



資料2②

地域包括支援センター事業評価について (全国統一指標を用いた評価)

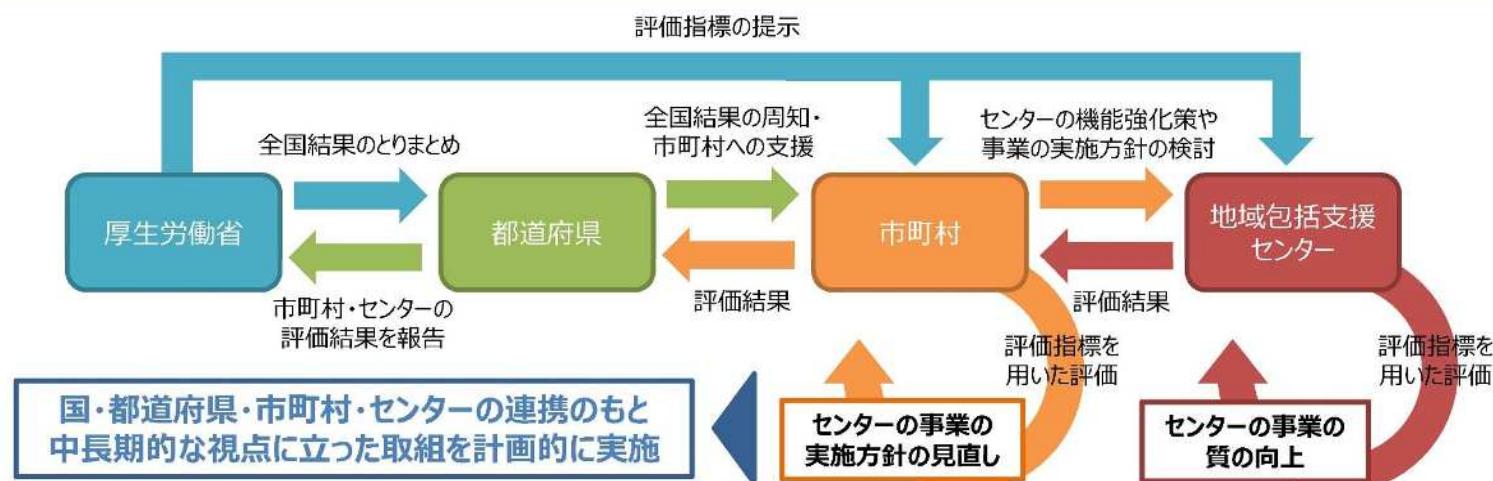
川崎市健康福祉局
地域包括ケア推進室



事業評価について

国事業評価の考え方

- 地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。地域の関係者とのネットワークの下、総合相談支援などの包括的支援事業や介護予防支援等の支援を行うとともに、こうした取組を通じて**市町村と一緒に地域課題の把握やその対応策の検討等を行う**ことが期待される。
- 地域包括支援センターが求められる機能を発揮するためには、**業務負担軽減を含めた業務改善を推進するとともに、中長期的な視点に立った取組を市町村が計画的に進めていく**ことが重要。
- そのため、**地域包括支援センターの設置者は、実施する事業について自己評価を行い、質の向上を図ること、市町村は、定期的に地域包括支援センターの事業の実施状況について評価を行い、必要に応じて事業の実施方針の見直し等の措置を講じること**とされている。（介護保険法115条の46第4・9項）





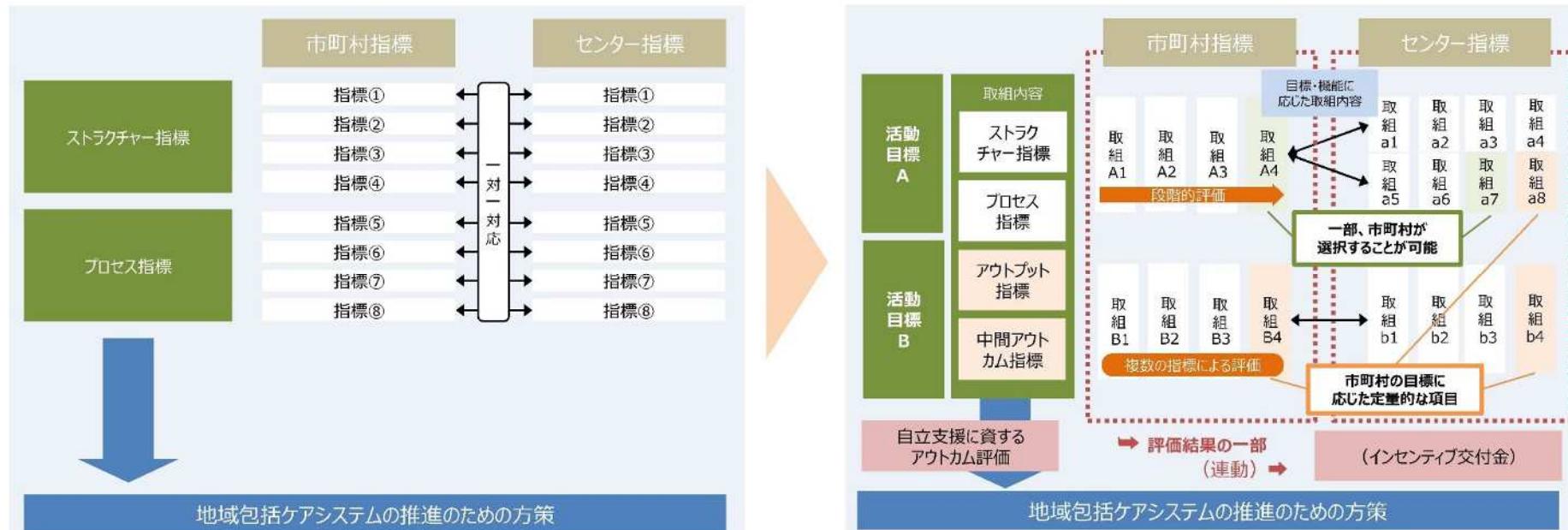
令和7年度新評価指標について

令和7年度新指標

＜見直しの具体的なポイント＞

- ① 目標ごとに指標を統合し**体系化・簡素化**を図るとともに、センター指標・市町村指標を一対一対応ではなく、個々の機能に応じた内容に見直し
 - ② 人口規模や地域課題等の圏域ごとの状況を踏まえた評価を行うことができるよう、**段階的項目**や**選択的項目**を指標として設定
 - ③ 中長期的な視点に立った目標に応じた達成状況の評価を定量的に行うため、**アウトプット指標・中間アウトカム指標**を設定
- ※ このほか評価を可視化（数値化）できるよう市町村が柔軟に項目ごとの配点を設定できるよう見直し

（見直しのイメージ）



インセンティブ交付金と評価指標の連動項目について



○インセンティブ交付金とは (保険者機能強化推進交付金及び介護保険者努力支援交付金)

高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた保険者の取組や都道府県による保険者支援の取組の P D C A サイクルによる取組で制度化

⇒達成状況を客観的指標を置き、取組の推進するために創設したもの

事業評価の取組の一つとしてある

高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた取組の達成状況を適切かつ効果的に評価できるよう、評価指標を P D C A サイクルにより精度向上を図ること



高齢者の自立した生活支援や介護予防・重度化防止に役立てる項目内容について、インセンティブ交付金の評価指標として連動



本市独自の対応

市事業評価

(センターの取組状況、地域課題整理等)

- ◆ 事業計画・報告・評価書
- ◆ 地域課題スクリーニング表

国事業評価

(体制・運営状況等)

- ◆ 市町村及び地域包括支援センター評価指標（全国統一指標）

市が独自に実施する評価と、国が定める全国統一指標の2つの仕組みを活用して事業評価を実施

区包括運協・区地域ケア推進会議の議題と連動

＜国評価指標の主な変更点＞

- ・「地域包括ケアシステムの構築・推進」の新設（市町村からの情報提供、地域分析の実施等）
- ・「組織・運営体制」など、相談機関としての組織マネジメントや人材育成に関する指標が増加
- ・市町村の任意選択による指標、達成状況を定量的に評価するためのアウトプット・アウトカム指標の設定

＜本市が重視するポイント＞

- ・センター職員へのヒアリング等を通じて、センターの実務においては『総合相談支援業務』に関する評価を重視する必要があることを整理。
- ・特に、『人材育成の取組』が、センター長や職員の経験値、職員の定着率によって、実施レベルに差異があることが把握されている。
- ・上記を平準化・底上げするため、新指標においては組織内の連携・分担、人材育成に関する項目が設定されている「組織・運営体制」については、普遍的な重点項目として市独自の段階評価等を実施する。
- ・「個別業務」については、当面「総合相談支援業務」と「介護予防ケアマネジメント」を重点項目とする。

＜市町村独自指標、アウトプット・アウトカム指標の設定＞

- ・市町村指標、センター指標として、『組織運営体制』、『総合相談支援業務』及び『介護予防支援・介護予防ケアマネジメント』を中心に、任意指標、アウトプット・中間アウトカム指標を設定
(検討中の指標例：組織・運営体制 →自センター職員以外の専門職によるSV/GSV等の機会【アウトプット】)
(検討中の指標例：介護予防支援・介護予防ケアマネジメント ⇒新規要支援認定者の次回更新時の改善・維持率等【中間アウトカム】)

設問数等



分類	活動目標数		設問数		内：中間アウトカム		内：アウトプット		交付金設問	
	市	包括	市	包括	市	包括	市	包括	市	包括
地域包括ケアシステムの構築・推進	1	1	4問	4問						
組織運営体制	6	5	16問	20問	1問	1問	1問			
総合相談支援事業	3	7	10問	20問			1問	3問	4問	13問
権利擁護事業	2	3	5問	8問	1問			2問	4問	5問
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	2	3	7問	11問			1問	1問	5問	10問
地域ケア会議	5	3	19問	13問	1問			1問	19問	9問
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	3	2	14問	7問	1問	1問			10問	5問
包括的支援事業	2	2	5問	6問	1問			1問	6問	4問
合計	24	26	80問	89問	5問	2問	3問	8問	48問	46問

実施概要



回答期間：令和7年7月30日～令和7年8月13日

対象：川崎市内全地域包括支援センター（49か所）

回答方法：WEB回答フォーム

設問数：73問（内：件数回答の問 全12問 包括回答の問 3問）

評価設問テーマ

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 地域包括ケアシステムの構築・推進 | 6. 地域ケア会議 |
| 2. 組織・運営体制 | 7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援 |
| 3. 総合相談支援事業 | 8. 包括的支援事業 |
| 4. 権利擁護事業 | 9. その他 |
| 5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 | |

○独自回答フォームの設置

目的：国統一指標では、具体的な例示が無く選択に迷う場合が多い為、選択肢を具体化した

① 回答選択肢を具体化

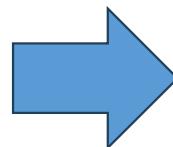
事業計画書の記載事項等に基づき、より具体的な複数選択肢を設定

Q23 特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行なっていますか。（今年4月末時点）

※各職員の業務量を把握したうえで、専門性を踏まえた業務分担を行うためのルール等を定めている場合に、「1.はい」とする。

※例えば、資格ごとに4事業の主担当を割り振ったうえで、資格によらず複数人がチームとして活動するようにルール化することや、業務別に主担当と副担当を決めて、年度ごとに順次交代していく仕組みなどが該当する。

1. はい
 2. いいえ



Q17 D：特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行なっているか *

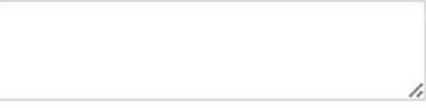
業務分担のルールや仕組みを整えることで、チーム全体が協力し合い、安定的で継続的な支援体制が実現できます。
チームアプローチのために、業務分担にどのようなルールや仕組みを整えていますか。（複数回答可）

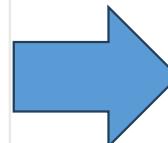
- 以下に該当する取組がない（取組内容Dは実施なし）→Q18に進んでください
- 個別相談の担当者をミーティング等で決めている
- 個別相談の担当を複数制にしている
- 業務別に主担当と副担当を決める
- 「業務分担表」を作成して役割を明示する
- 定期的に異なる業務を体験する
- 定例会議で業務分担を確認・調整する
- その他:

市独自の対応

②独自回答フォームで包括が回答する設問を簡素化

国指標Q51、Q51-1 の2問を独自フォームの1問にまとめる
 ⇒件数を回答したら、国指標2間に回答したことになるよう変更

Q51 相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握していますか。（前年度実績） ※データや紙面で記録している場合に、「1.はい」とする。		<input type="radio"/> 1. (はい) <input type="radio"/> 2. いいえ		10-C	<input type="radio"/>
Q51-1 複合的な課題を持つ世帯の相談について、新規に相談を受ける頻度として最も近いものを以下のうちから選んで入力してください。		1. 独居高齢者 <input type="checkbox"/> (選択してください) ✓ 2. 身寄りのない高齢者 <input type="checkbox"/> (選択してください) ✓ 3. 生活困窮 <input type="checkbox"/> (選択してください) ✓ 4. ごみ屋敷 <input type="checkbox"/> (選択してください) ✓ 5. 8050問題 <input type="checkbox"/> (選択してください) ✓ 6. ダブルケアラー <input type="checkbox"/> (選択してください) ✓ 7. ヤングケアラー <input type="checkbox"/> (選択してください) ✓			
Q51-2 Q51-1の設問（1～7）以外で、よくある相談内容があれば記載してください。					



	Q37-2 複合的な課題を持つ世帯の相談について、新規に相談を受ける頻度として最も近いものを以下のうちから選んで入力してください。 *						
	月に20件以上	月に10件前後	月に数件	3ヶ月に数件	半年に数件	一年に数件	ほとんどない・全くない
独居高齢者	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
身寄りのない高齢者	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
生活困窮	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ごみ屋敷	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8050問題	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ダブルケアラー	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
ヤングケアラー	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

③市町村の方針がない指標については市で一括回答

全包括「市町村の方針がない」として回答（計以下5問）

総合相談事業の一部委託

Q54	指定居宅介護支援事業者等に総合相談支援事業の一部委託を実施していますか。（今年4月末時点）
-----	---

活動目標18：市町村の方針に則り、介護予防サービス計画の検証を行う。

Q71	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する新規の介護予防サービス計画を確認していますか。（前年度実績）
Q72	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する更新の介護予防サービス計画を確認していますか。（前年度実績）
Q73	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、その検証をしていますか。（前年度実績）
Q74	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、地域ケア会議でその検証をしていますか。（前年度実績）



今後の動き

センター実践力向上に資する評価システムの見直し

- 事業評価の目的や評価するポイントを再整理し、センター実務が十分に評価でき、かつ効率的に実施できる仕組みに変更します。

これまでの課題

- 市のセンター事業計画、国の評価指標に関するヒアリング、個別ケア会議をはじめとするセンター主催の地域ケア会議、センターの相談受付状況を把握する業務実績報告など、センターの実務に関する報告等が十分に活用できていない。
- 事業の評価や報告の形式がバラバラで、連動して評価ができていないため、非効率である。

事業評価の目的を再整理	
1.	センターの実務の基礎部分に関する取組の把握や評価
2.	センターの主な業務（4大業務）の対応状況の把握や評価
3.	市のセンター事業目標に対する取組の把握や評価
4.	地域課題の把握と対応の検討 (包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の「環境整備」)

総合相談における対応や、総合相談のための組織マネジメントや人材育成、地域ネットワーク構築に関する取組*を把握・評価します
(*取組例：朝礼による情報共有)

市がセンターの重点目標を設定し、各目標の実施状況を把握・評価します

センターにとっての変更点

- センター実務の基礎部分（総合相談、組織マネジメント、人材育成）が評価のポイントになります。
- 事業計画の様式が簡素化され、センターの負担が軽減されます。

評価結果フィードバック、事業計画・評価書様式の簡素化



○○地域包括支援センターの運営状況（R7年度）

＜R7基本目標・重点目標＞
 ワンストップサービス基本にした丁寧な総合相談の実践
 高齢化した市営住宅住民の実態把握と見守り強化の取組み
 関係機関・団体との協働による男性独居高齢者を中心とした居場所づくりの継続
 川崎区機関連携会議を活用した多機関連携のネットワークづくり
 地区社会福祉協議会・町内会活動活性化への協力
 ヤングケア、ダブルケアなど新たな福祉課題の学習と相談活動への反映

＜組織マネジメント・運営指標＞ 実施内容の詳細は別紙事業計画・報告

○定員数と実配属人数

職種	地域支援強化要員	その他職員
4人/4人	1人/1人	1人/1人

○職種別人員

保健師	社会福祉士	主任介護支援専門員	介護支援専門員	他専門職	事務職員
1人	2人	1人	1人	0人	1人

＜センターの基礎情報（R6実績）＞

○地域の情報

人口　　高齢者人口　75歳以上高齢者人口　認定者数

○相談件数

	R5	R6	R7
新規			
再相談			

○実態把握

	R5	R6	R7
実態把握名簿掲載数			
モニタリング件数			

○介護予防ケアマネジメント

	R5	R6	R7
担当件数			

うち委託率

	R5	R6	R7
個別ケア会議			
地域ケア巡回会議			

相談支援CM連絡会議

○組織マネジメント・運営指標	実施内容の詳細は別紙事業計画・報告 ○組織マネジメントの取組指標 自己評価指標+個別指標	○人材育成の取組指標 自己評価指標+個別指標
----------------	--	---------------------------

○個別事業指標	実施内容の詳細は別紙事業計画・報告 ○総合相談支援 ※自己評価指標+個別指標 ネットワーク構築 行政との連携 複合ケースの内訳 支援拒否事例へのアプローチ 等	○権利擁護 ※自己評価指標+個別指標 コアメンバー会議、ネットワーキング会議件数（虐待対応） 成年後見申立支援件数等
	○包括的・継続的ケアマネジメント支援 ※自己評価指標+個別指標 ケアマネジャーからの支援依頼件数 主催事業件数 等	○介護予防ケアマネジメント ※自己評価指標+個別指標 介護予防ケアマネジメント利用者の改善率

○実施状況	R7基本目標等に対して力を入れた実施事項、次年度への課題 ※1～2月のヒアリングで確認した実施事項等を記載
-------	--

○評価・行政への地域課題提起等のまとめ	区連携コメント など ※区包括運協意見を記載
---------------------	---------------------------

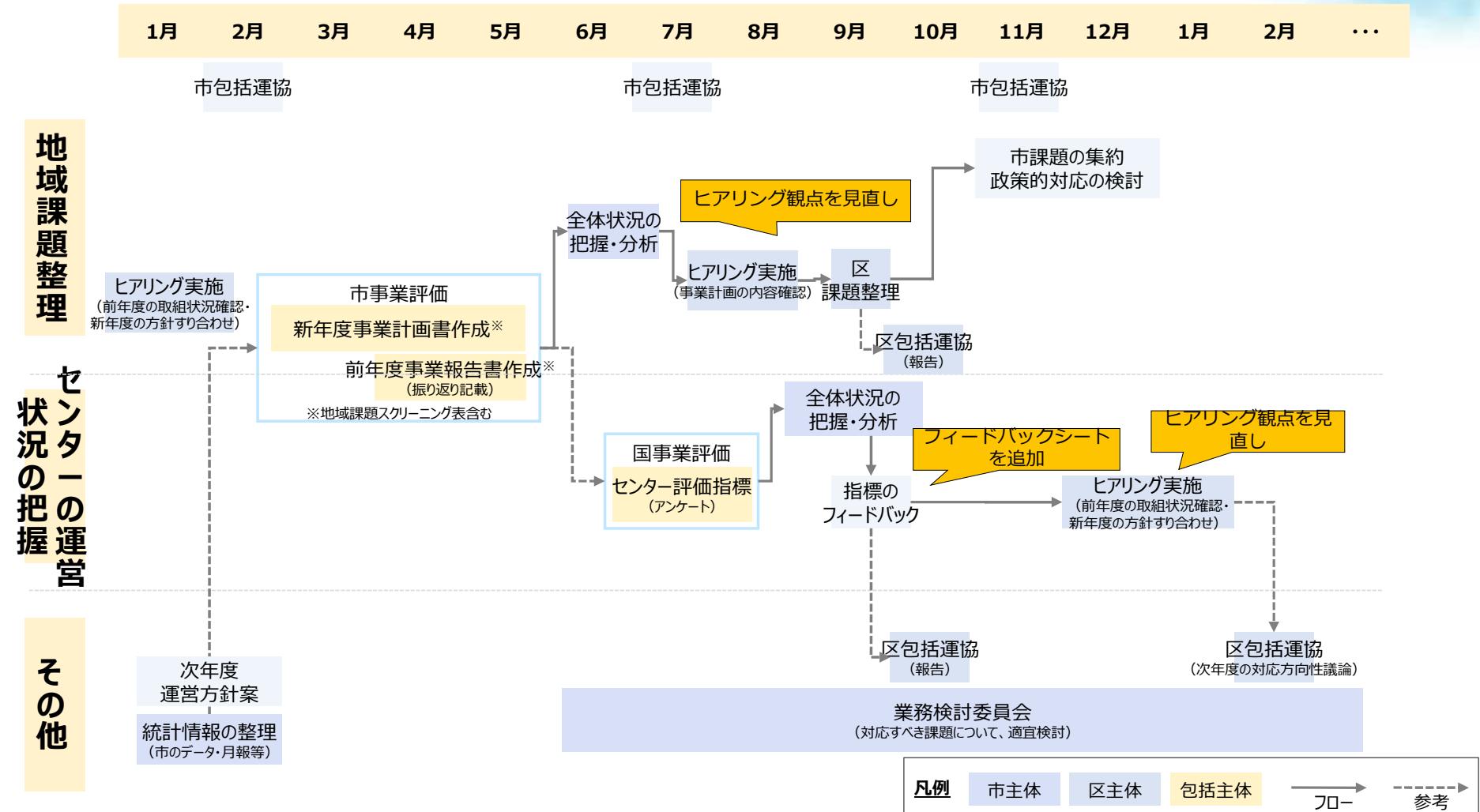
<想定している運用見直し（案）>

- 国統一指標による評価結果以外に、事業計画・業務統計等を『センター単位』で整理した回答シートを作成
- 年度当初の基本目標・重点目標等に対して、2月時点のセンター自己評価や実施事項を記入（従前の年度末ヒアリングに替えて実施）
- 区包括運協での報告及び評価結果の記載
- 区から包括へのフィードバック
- 当該年度の実績報告、次年度の計画に反映（上記に併せて計画・報告様式の簡素化のための改定を実施）



R8.1に向けて回答シートを配布、事業計画評価報告書作成の手引き・計画報告様式等を改定予定

事業評価の流れ



国統一指標の構成(市町村評価指標)

資料2②別紙1

項目	活動目標	設問例	任意指標	アウトプット・アウトカム指標	インセンティブ交付金
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	活動目標1:市町村の目指している地域包括ケアシステムの構築において、市町村が計画的にセンターを活用する。Q14～Q17	Q15 市町村における介護保険事業全体の取組状況を踏まえ、センターが担う業務を協議していますか。(今年4月末時点)	1問	なし	なし
	活動目標2:評価結果およびそれをもとにした運営協議会の議論やセンターとの協議を踏まえて、事業の実施方針や支援・指導方針を策定し、それを実施できる予算を確保する。Q18～Q21(計4問)	Q20 センターが実施方針に則った事業運営ができるように、運営予算を毎年見直し、確保していますか。(前年度実績)	なし	なし	なし
	活動目標3:実施方針に基づいてセンターが効果的に運営できるように、人員配置や人材育成に取り組む。Q22～Q25(計4問)	Q24 センターの人員確保の現状を踏まえ、複数圏域で合算した3職種の配置(介護保険法施行規則第140条の66第1号の規定)とするなど柔軟な職員配置に取り組んでいますか。(今年4月末時点)	1問	なし	なし
2. 組織・運営体制	活動目標4:高齢者等が必要な時にセンターを利用できるように、センターの周知を行う。Q26～Q27(計2問)	Q27 センターの認知度を踏まえて効果的な周知を計画していますか。(前年度実績)	1問	なし	なし
	活動目標5: * 中間アウトカム指標 * 地域包括支援センターの認知度Q28(計1問)	Q28 「地域包括支援センターの認知度」を、評価指標として採用していますか。(今年4月末時点)	なし	1問	なし
	活動目標6:センターが個人情報保護等に留意しながら運営できるように体制支援を行う。Q29～Q32(計4問)	Q30 個人情報漏えいが起こった際の対応策をセンターと共有していますか。(今年4月末時点)	なし	なし	なし
	活動目標7: * センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標 * Q33(計1問)	Q33 センター指標の「2. 組織・運営体制」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(今年4月末時点)	なし	1問	なし
3. 総合相談支援事業	活動目標8:センターが総合相談支援事業を適切に実践できるよう、総合相談支援体制の構築に取り組む。Q34～Q38(計5問)	Q34 総合相談支援事業に関するセンターの後方支援体制を構築していますか。(今年4月末時点)	1問	なし	4問
	活動目標9:センターにおける相談件数や相談内容を把握して、相談支援体制の改善を図る。Q39～Q42(計4問)	Q39 センターにおける相談事例の分類方法を定め、相談件数や相談内容の特徴を把握していますか。(前年度実績)	1問	なし	3問
	活動目標10: * センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標 * Q43(計1問)	Q43 センター指標の「3. 総合相談支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(今年4月末時点)	なし	1問	なし
4. 権利擁護事業	活動目標11:センターが権利擁護事業を遂行するための体制構築に取り組む。Q45～Q48(計4問)	Q45 成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準をセンターと共有していますか。(今年4月末時点)	なし	なし	4問
	活動目標12: * センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標 * Q49(計1問)	Q49 センター指標の「4. 権利擁護事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(今年4月末時点)	なし	1問	なし
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	活動目標13:センターが包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を適切に行うための体制を支援する。Q50～Q54(計6問)	Q50 日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握し、センターに情報提供していますか。(今年4月末時点)	なし	なし	5問
	活動目標14: * センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標 *	Q55 センター指標の「5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(今年4月末時点)	なし	1問	なし
6. 地域ケア会議	活動目標15:地域ケア会議のすべての機能を発揮する地域ケア会議の体系を構築し、すべての機能を果たす。Q56～Q60(計5問)	Q57 地域課題や自立促進要因を把握・整理・仕分けする場を設けていますか。(今年4月末時点)	なし	なし	5問
	活動目標16:地域ケア会議の運営の仕組みを構築し、関係者に周知する。Q61～Q64(計4問)	Q64 地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを構築していますか。(今年4月末時点)	なし	なし	4問
	活動目標17:地域ケア会議を有効に活用する。Q65～Q69(計5問)	Q65 地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じていますか。(前年度実績)	なし	なし	5問
	活動目標18:地域ケア会議の運営において、センター等と協働する。Q70～Q73(計4問)	Q73 センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表していますか。(前年度実績)	なし	なし	4問
	活動目標19: * センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標 * Q78(計1問)	Q78 センター指標の「6. 地域ケア会議」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(今年4月末時点)	なし	1問	なし
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	活動目標20:センターや介護支援専門員が介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施できるよう体制を構築する。Q79～Q86(計8問)	Q85 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援について、リハビリ専門職等、多職種からの専門的な助言を得られる体制を整備していますか。(今年4月末時点)	2問	なし	6問
	活動目標21:介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防サービス計画の検証方法を定め運営する。Q87～Q91(計5問)	Q90 介護予防サービス計画の検証を通じて、介護予防支援や介護予防サービス計画の作成に課題がないかを整理し、課題があった場合には、課題解消のための取組を行っていますか。(前年度実績)	1問	なし	4問
	活動目標22: * センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標 * Q93(計1問)	Q93 センター指標の「7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(今年4月末時点)	なし	1問	なし
8. 包括的支援事業(社会保障充実分)	活動目標23:包括的支援事業(社会保障充実分)を推進するために、センターの活動を位置づけ、その支援を行う。Q94～Q97(計4問)	Q95 生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。(前年度実績)	なし	なし	4問
	活動目標24: * センター指標におけるアウトプット指標・中間アウトカム指標 * Q98(計1問)	Q98 センター指標の「8. 包括的支援事業(社会保障充実分)」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定していますか。(今年4月末時点)	なし	1問	なし

インセンティブ交付金運動項目(地域包括支援センター評価)結果一覧

資料2②別紙2

項目	活動目標	インセンティブ交付金設問例	包括回答率「はい」
3. 総合相談支援事業	活動目標7: 地域包括支援ネットワークを構築する。Q36～Q39	Q36 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員、連絡先、特性等に関する情報をマップまたはリストで管理していますか。(今年4月末時点)	75.5%
		Q37 気になる高齢者等に関して、関係機関、民生委員、地域住民から連絡が寄せられるネットワーク体制を構築していますか。(今年4月末時点)	95.9%
		Q38 相談経路を分析して、高齢者等への支援に必要な新たな支援機関等と連携していますか。(今年4月末時点)	71.4%
	活動目標8: 市町村と相談事例を共有・分析し、支援に活かす。Q40～Q43	Q40 相談事例の分類方法に沿って、1年間の相談件数等を市町村に報告していますか。(前年度実績)	100.0%
		Q41 相談事例の終結条件を、市町村と共有していますか。(今年4月末時点)	77.6%
		Q42 相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から後方支援を得ていますか。(今年4月末時点)	98.0%
		Q43 相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしていますか。(前年度実績)	69.4%
	活動目標9: 家族介護者支援に取り組む。Q44～Q48	Q44 夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口(連絡先)を設置して住民に周知し、家族介護者等が相談しやすい環境を整えていますか。(今年4月末時点)	93.9%
		Q45 支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っていますか。(今年4月末時点)	67.3%
		Q46 家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資源に関する情報を提供していますか。(前年度実績)	95.9%
		Q47 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。(前年度実績)	100.0%
	活動目標10: 複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する。Q49～Q52	Q51 相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握していますか。(前年度実績)	71.4%
		Q52 相談内容を分析して、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしていますか。(前年度実績)	69.4%

4. 権利擁護事業	活動目標14:高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う。Q58～Q63	Q58 市町村から共有されている成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準を確認していますか。(今年4月末時点)	71.4%
		Q59 消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供していますか。(前年度実績)	93.9%
		Q60 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、適切に対応していますか。(前年度実績)	98.0%
		Q61 高齢者虐待事例および高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有していますか。(今年4月末時点)	100.0%
		Q62 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。(前年度実績)	95.9%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	活動目標17:担当圏域の居宅介護支援事業所の状況を把握し、地域のケアマネジャーの支援ニーズに基づいた対応を行う。Q66～Q70	Q66 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等)を把握していますか。(今年4月末時点)	75.5%
		Q67 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類・件数を把握した上で、研修会、事例検討会、地域ケア会議等を開催していますか。(前年度実績)	75.5%
		Q68 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源など)との意見交換の場を設けていますか。(前年度実績)	89.8%
		Q69 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催していますか。(前年度実績)	89.8%
		Q70 介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示していますか。(今年4月末時点)	65.3%
	活動目標18:市町村の方針に則り、介護予防サービス計画の検証を行う。Q71～Q75	Q71 市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する新規の介護予防サービス計画を確認していますか。(前年度実績)	0.0%
		Q72 市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する更新の介護予防サービス計画を確認していますか。(前年度実績)	0.0%
		Q73 市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、その検証をしていますか。(前年度実績)	0.0%

	<p>活動目標20:センター主催の個別ケースを検討する地域ケア会議において、多様な視点から個別事例の検討を行い、対応策を講じる。Q77～Q83</p>	<p>Q77 センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知していますか。(今年4月末時点)</p> <p>Q78 センター主催の地域ケア会議において、多職種等と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行って、対応策を講じていますか。(今年4月末時点)</p> <p>Q79 市町村が共有した地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で適切に対応していますか。(今年4月末時点)</p> <p>Q80 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築・実行していますか。(今年4月末時点)</p> <p>Q81 センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有していますか。(前年度実績)</p>	91.8% 87.8% 95.9% 73.5% 77.6%
	<p>活動目標21:地域ケア会議において、地域課題を把握し、適切に対応する。Q84～Q88</p>	<p>Q84 センター主催の地域ケア会議(地域ケア個別会議)において、地域課題の可能性がある課題を抽出していますか。(前年度実績)</p> <p>Q85 センター主催の地域ケア会議(地域ケア推進会議)において、地域課題や自立促進要因について共有し、その後の対応を検討していますか。(前年度実績)</p> <p>Q86 センター主催の地域ケア会議(地域ケア推進会議)において把握した地域課題や対応等を、市町村に報告していますか。(前年度実績)</p> <p>Q87 地域課題の整理・分析・対応等を行うために、市町村レベルの地域ケア会議(地域ケア推進会議)等に参加または資料提出していますか。(前年度実績)</p>	83.7% 87.8% 95.9% 81.6%
	<p>活動目標23:介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施する。Q90～Q95</p>	<p>Q90 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村から示された基本方針を、センター職員及び介護支援専門員に周知していますか。(今年4月末時点)</p> <p>Q91 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけていますか。(今年4月末時点)</p> <p>Q92 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用していますか。(今年4月末時点)</p> <p>Q93 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録および進行管理を行っていますか。(今年4月末時点)</p> <p>Q94 市町村から示された介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針を遵守していますか。(今年4月末時点)</p>	89.8% 91.8% 71.4% 95.9% 98.0%
8. 包括的支援事業(社会保障充実分)	<p>活動目標25:事業間連携を推進する。Q97～Q101</p>	<p>Q97 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対して、相談を行っていますか。(前年度実績)</p> <p>Q98 生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターおよび協議体とともに、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っていますか。(前年度実績)</p> <p>Q99 認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターと、支援対象者に関する情報共有を図っていますか。(前年度実績)</p> <p>Q100 包括的支援事業の充実のために、医療関係者と合同の事例検討会や勉強会に参加していますか。(前年度実績)</p>	63.3% 69.4% 73.5% 83.7%



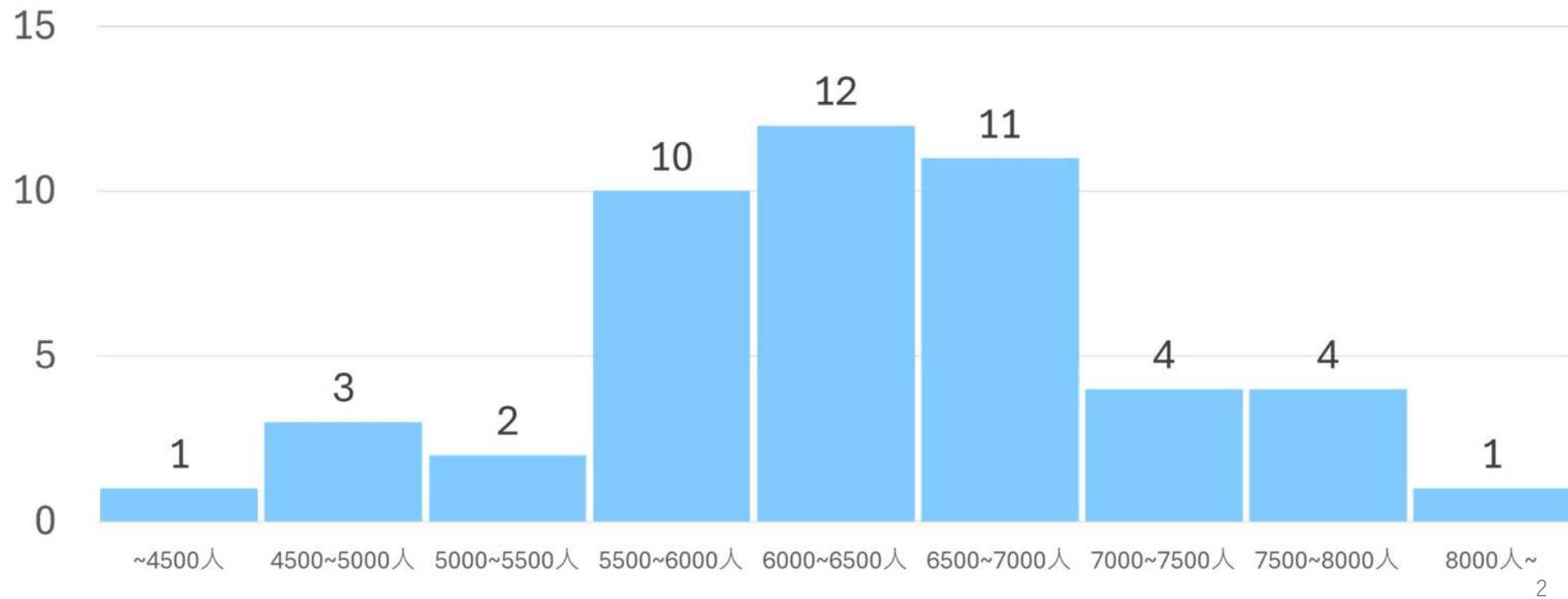
資料2②別紙3

国統一指標回答結果

川崎市健康福祉局
地域包括ケア推進室

Q8 担当圏域における65歳以上人口

担当エリアの 65 歳以上人口別センター数 (R7.4.1時点)

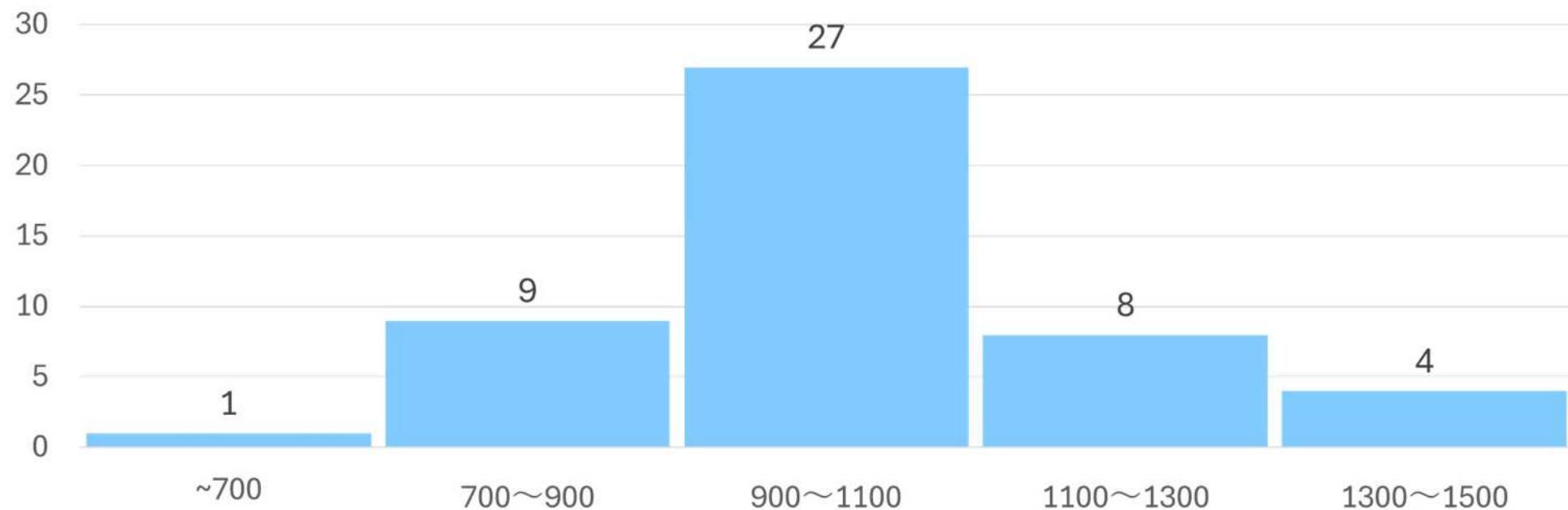


Q9 担当圏域の認定者数

認定者数（要介護 1～要介護 5）

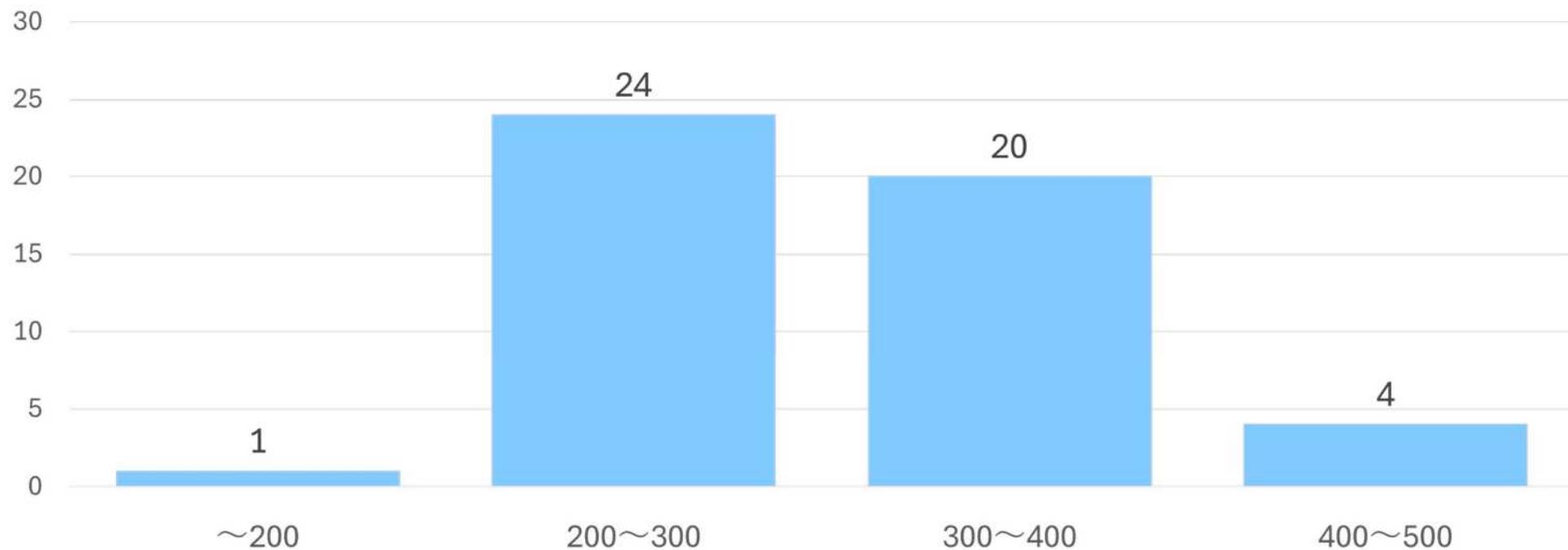


認定者数（要介護 1～要介護 5）センター別



Q9 担当圏域の認定者数 認定者数（要支援1、要支援2）

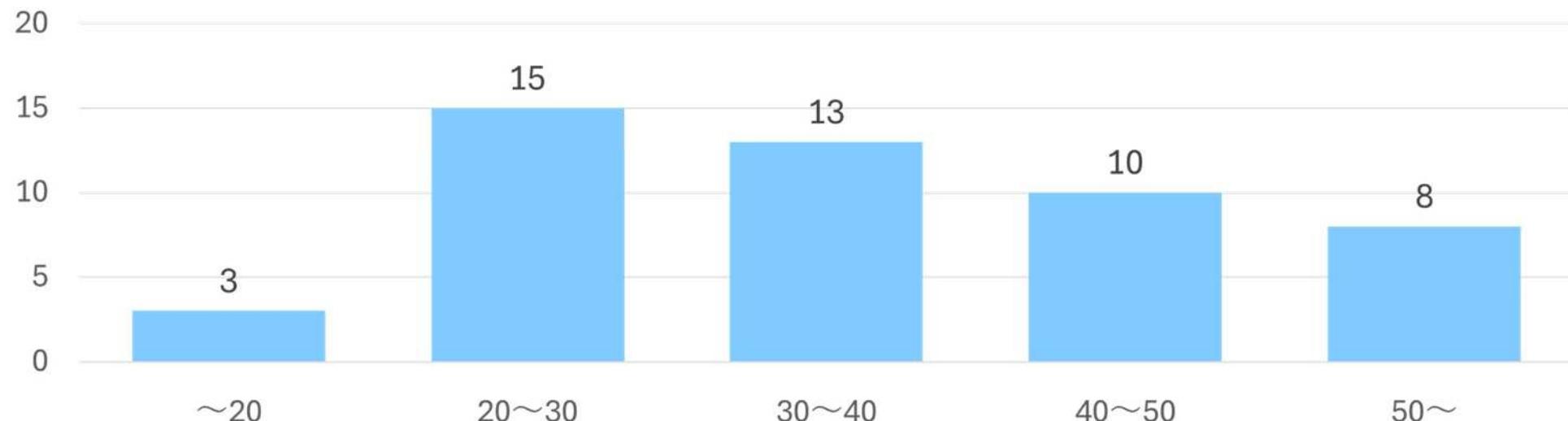
認定者数（要支援1、要支援2）センター別



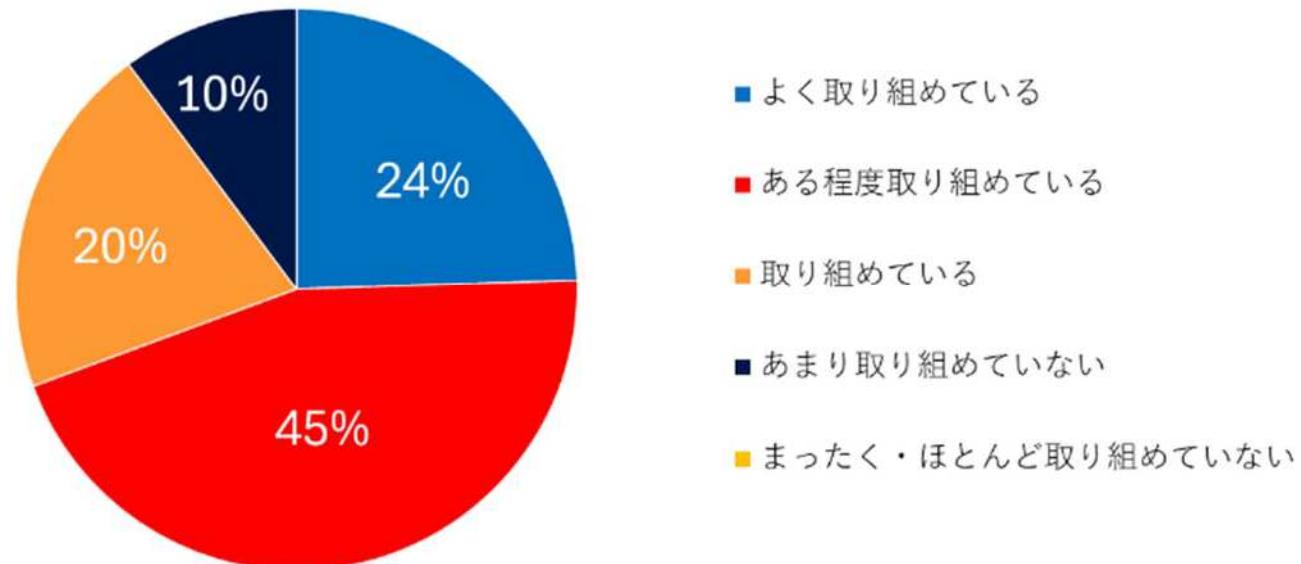
Q9 担当圏域の認定者数

事業対象者数（介護予防・日常生活支援総合事業における基本チェックリスト該当者）

事業対象者数センター別

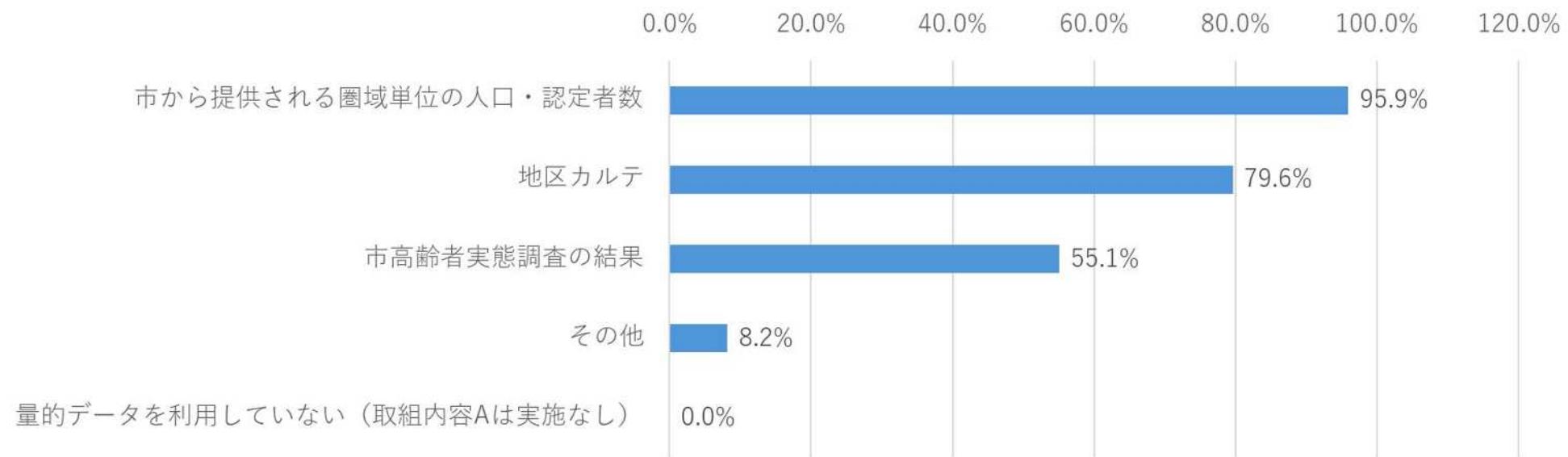


(Q3) 活動目標1-1市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する。
に対する自己評価について、当てはまるものを選択してください。



Q12 人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握していますか。（今年4月末時点）

(Q4-1) ①どのような量的データを利用していますか。 （複数回答可）

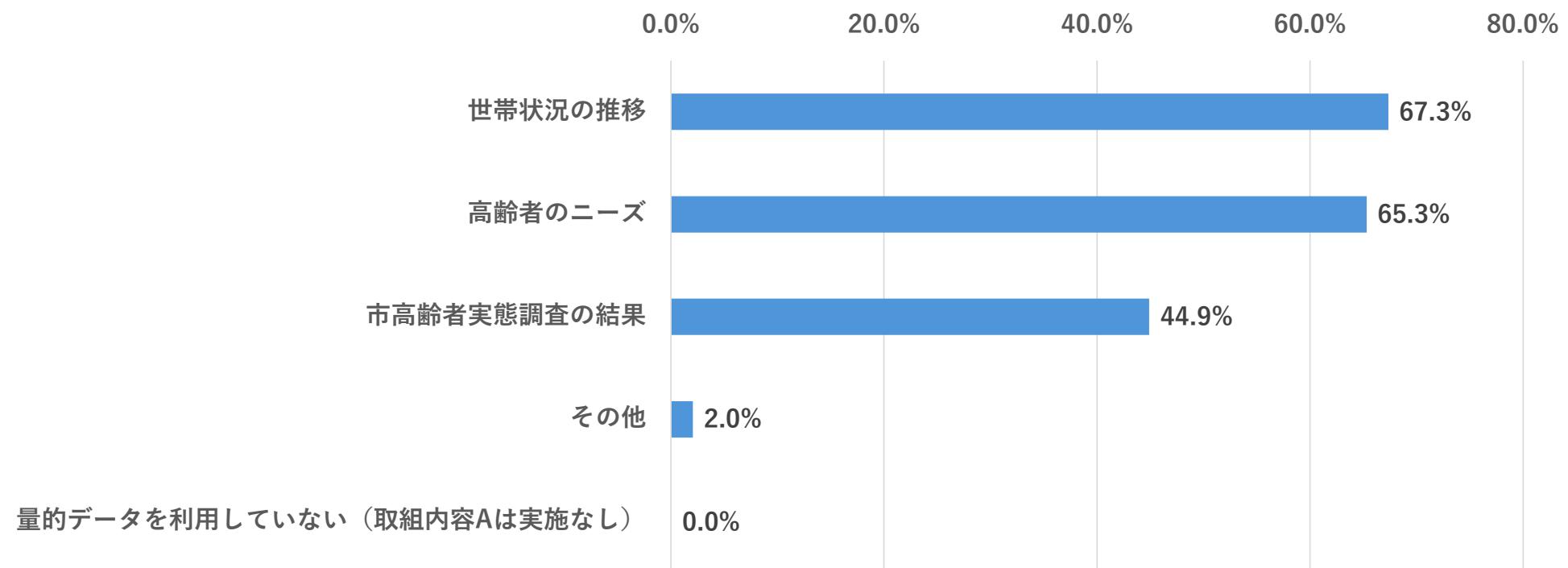


その他の内容

- 市レベルの地域ケア会議 区レベルの地域ケア会議で課題を共有
- 訪問時や地域活動によるヒアリング
- 区地域福祉計画
- 相談受付票データ

Q12人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握しているか

(Q4-2) ②量的なデータを活用してどのような情報を把握・分析していますか。（複数回答可）

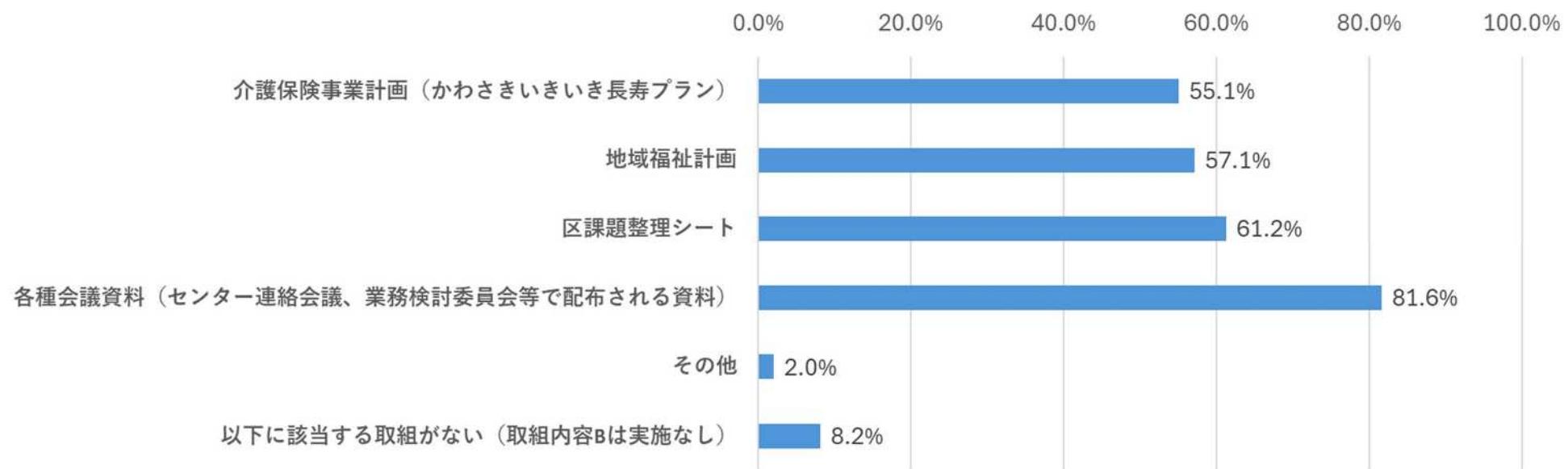


その他の内容

- 相談受付票に「認知症・精神疾患・がん・退院相談・苦情」をチェックしデータ化している。

Q13 介護保険事業計画、老人福祉計画、地域福祉計画等から、地域の高齢者に係る課題等を把握していますか。（今年4月末時点）

(Q5-1) ①どのような根拠を基に地域の高齢者に係る課題等を把握していますか。
(複数回答可)

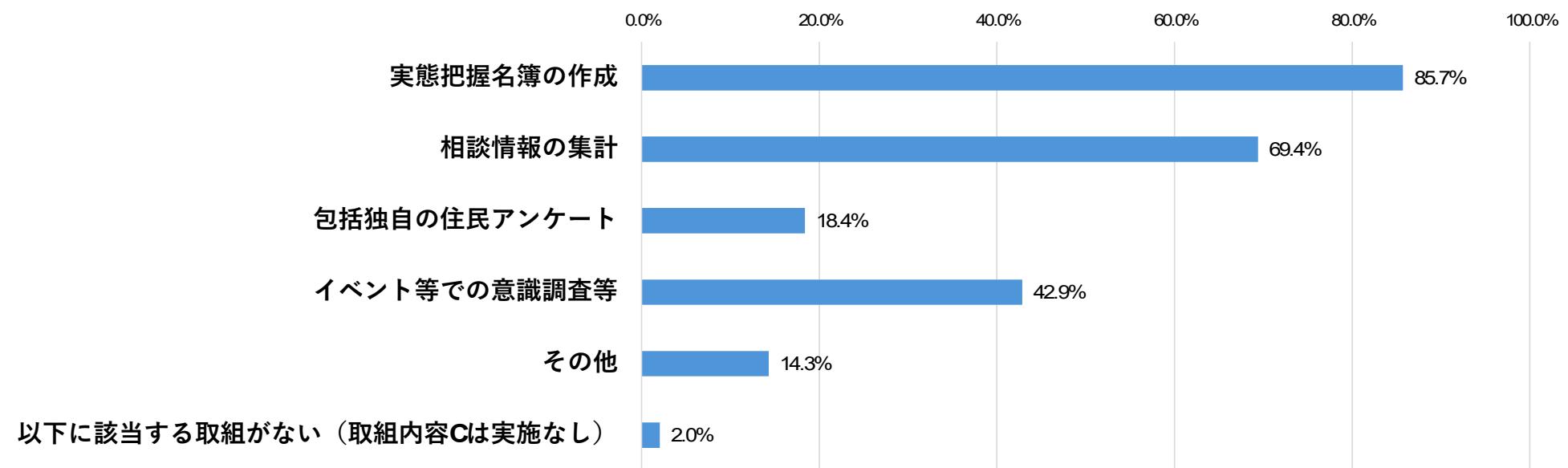


その他の内容

- 相談件数等
- 相談受付票に「認知症・精神疾患・がん・退院相談・苦情」をチェックしデータ化している。

Q14 センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握していますか。（今年4月末時点）

(Q6) 担当圏域の現状やニーズを把握するための実態調査をどのように実施していますか。（複数回答可）

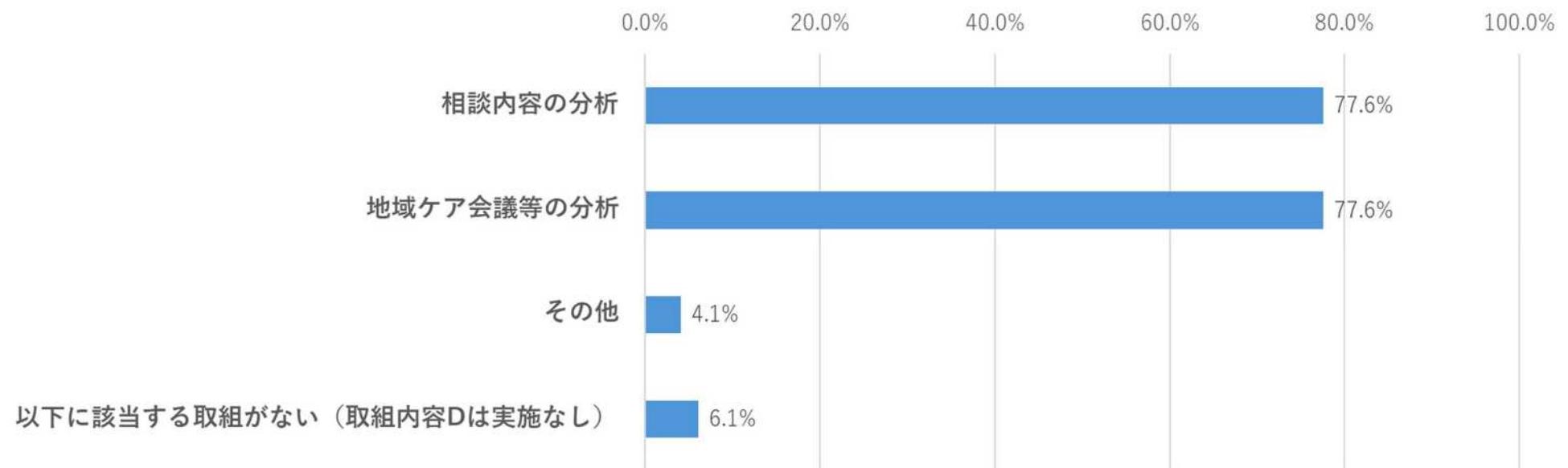


その他の内容

- ・ケアマネや多職種からのヒアリング
- ・圏域会議での自治会・民生委員からの情報収集、ケアマネジメント調整会議でのケアマネからの情報収集
- ・自主グループからの聞き取り
- ・地域住民（自治会・民生委員等）の声（随時）の集約
- ・定期的に、自治会、町会、民生委員に広報誌を作成し配布。その際、課題やニーズの聞き取りを行っている。
- ・民生委員や地域の専門職との意見交換等（地域ケア会議）
- ・小地域単位での圏域会議にて把握している

Q15 相談内容や地域ケア会議等の内容を分析し、担当圏域の地域課題を把握していますか。（今年4月末時点）

(Q7) 担当圏域の地域課題をどのように把握していますか。（複数回答可）

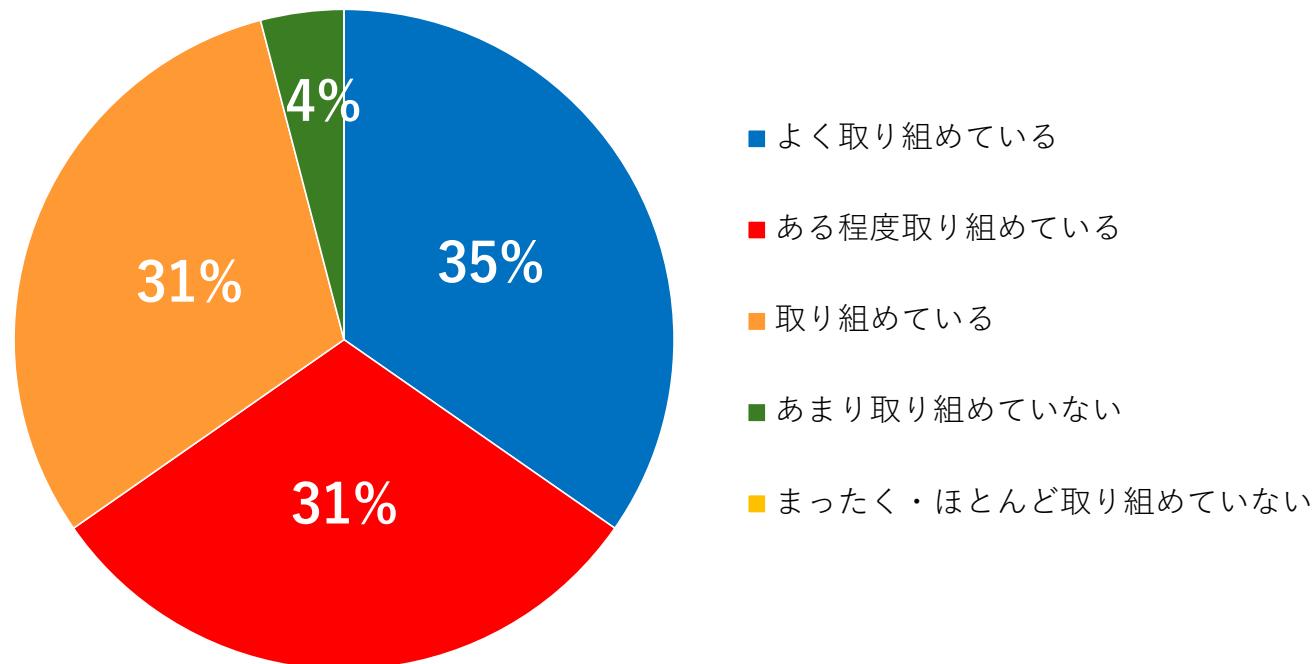


その他の内容

- ・訪問や地域活動でのヒアリング（肌勘）
- ・ミニディ等の地域活動への参加

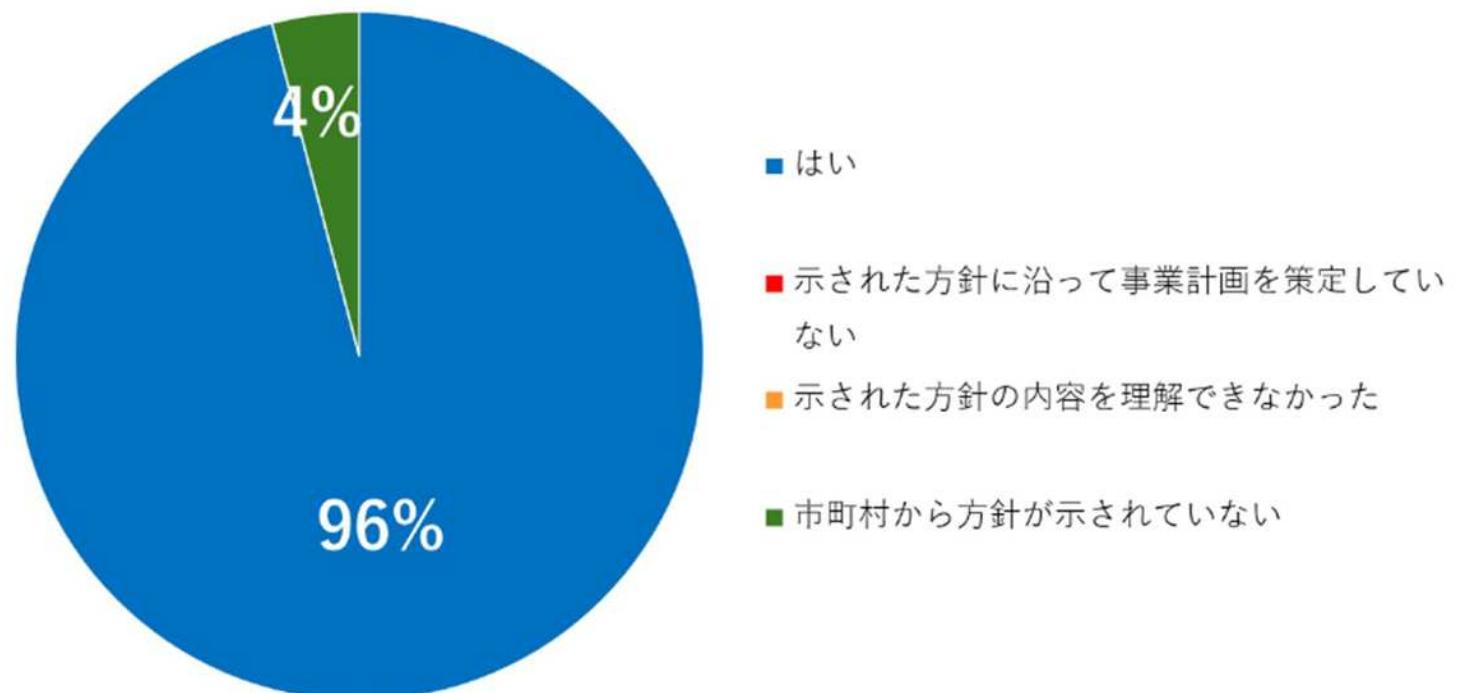
(Q8) 活動目標2-1「市町村の実施方針に従って、地域包括支援センターの機能強化に向けた事業計画を作成し、必要に応じて業務改善を図る」は、前年度の事業計画の振り返りや地域の実情を踏まえた計画策定が行われているかを確認する項目です。

活動目標2-1に対する自己評価について、当てはまるものを選択してください。



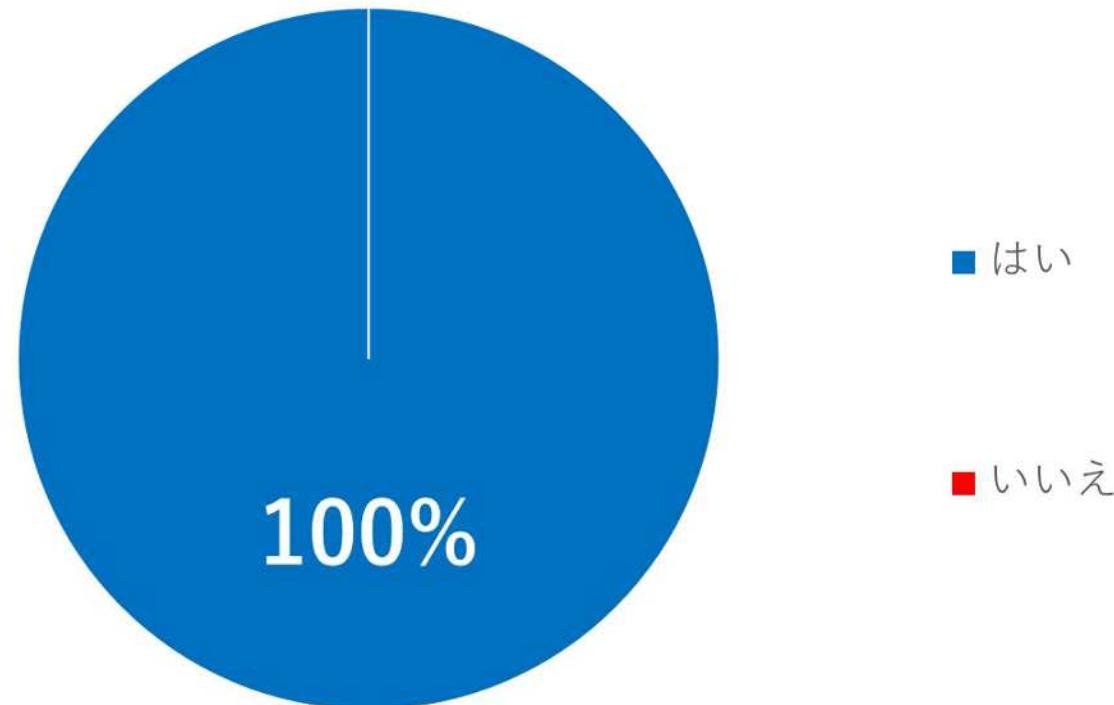
Q16 市町村が定めるセンターの事業の実施方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定していますか。（今年4月末時点）

(Q9) 市町村が定める実施方針・手引きの内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか



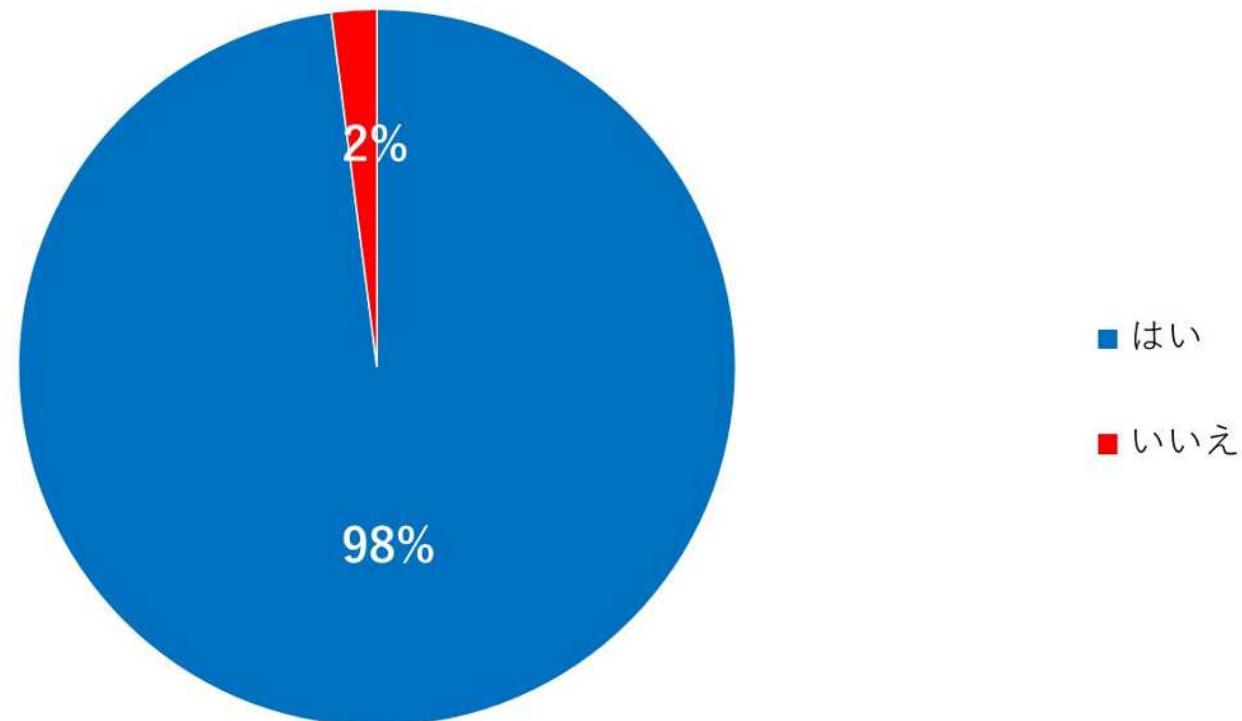
Q17 今年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めていますか。（今年4月末時点）

(Q10) 当該年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めているか



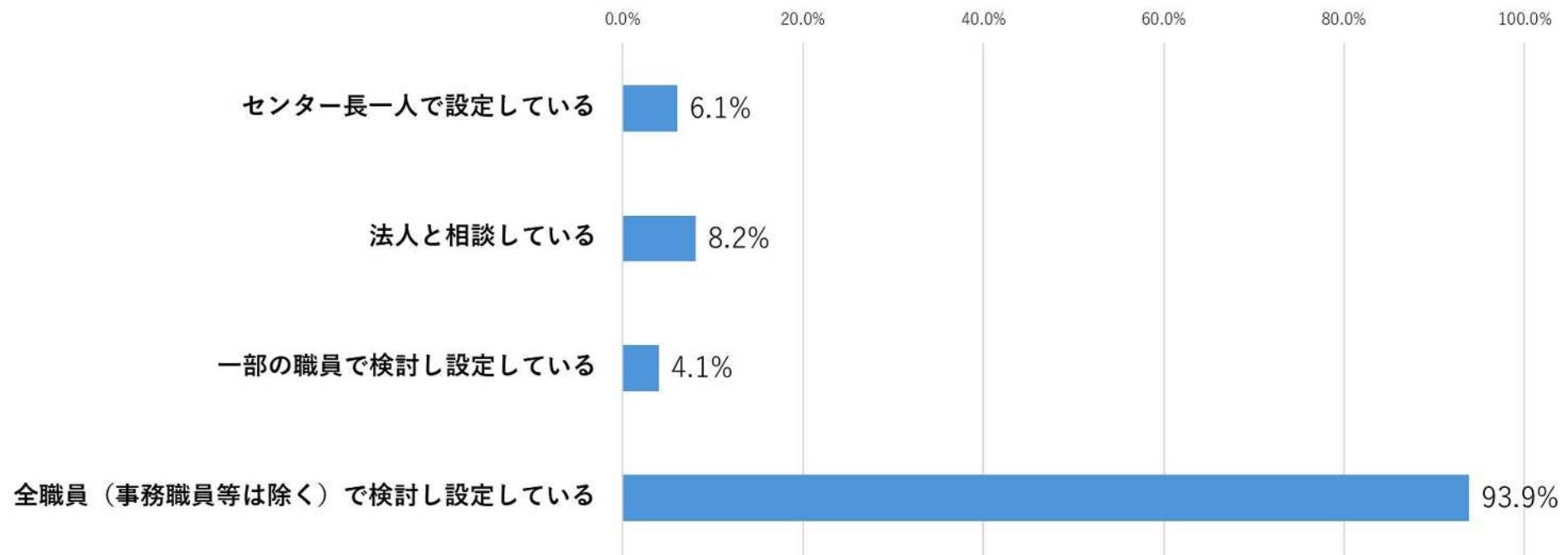
Q18 市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定していますか。（今年4月末時点）

（Q11-1）市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定しているか



Q18 市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定していますか。（今年4月末時点）

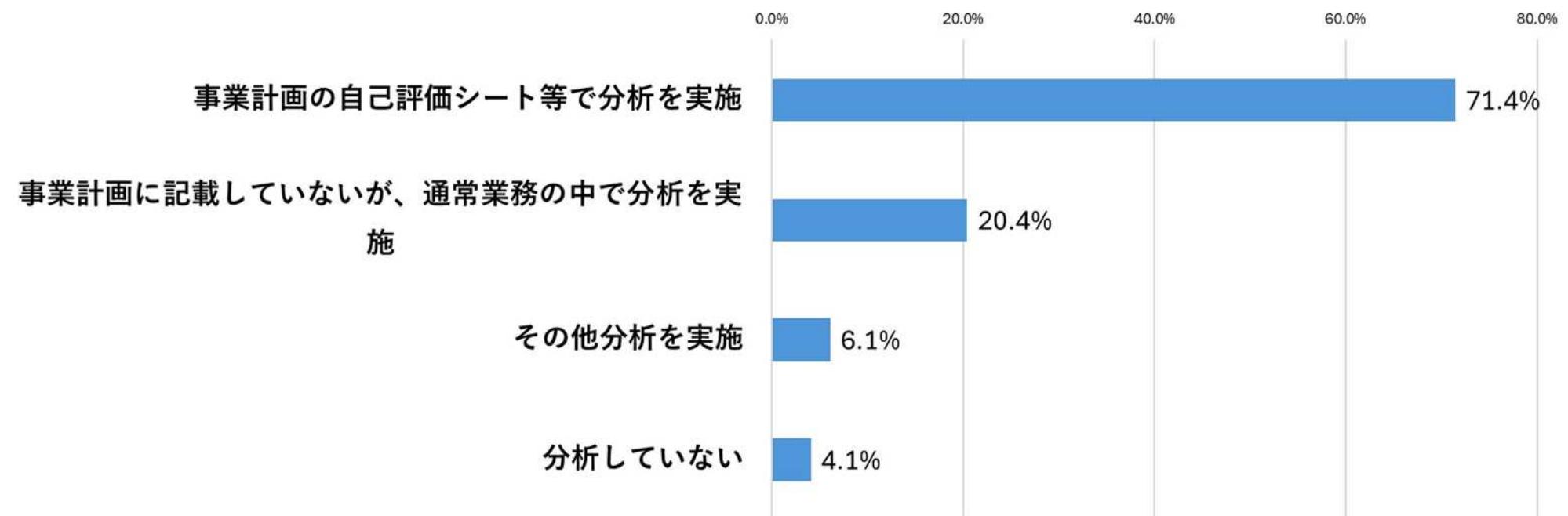
(Q11-2) ②重点目標はどのような体制で検討し設定していますか。 （複数回答可）



Q19 センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っていますか。（今年4月末時点）

（Q12-1）センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っているか

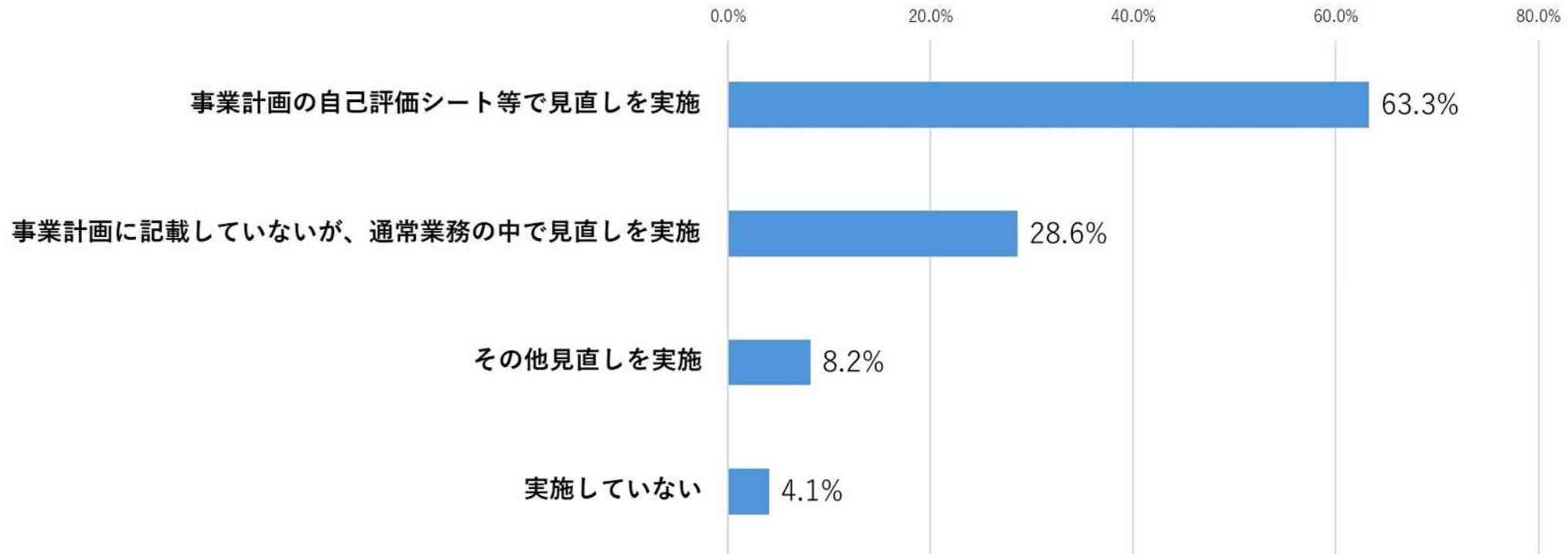
①重点目標の達成状況を分析しましたか。



Q19 センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っていますか。（今年4月末時点）

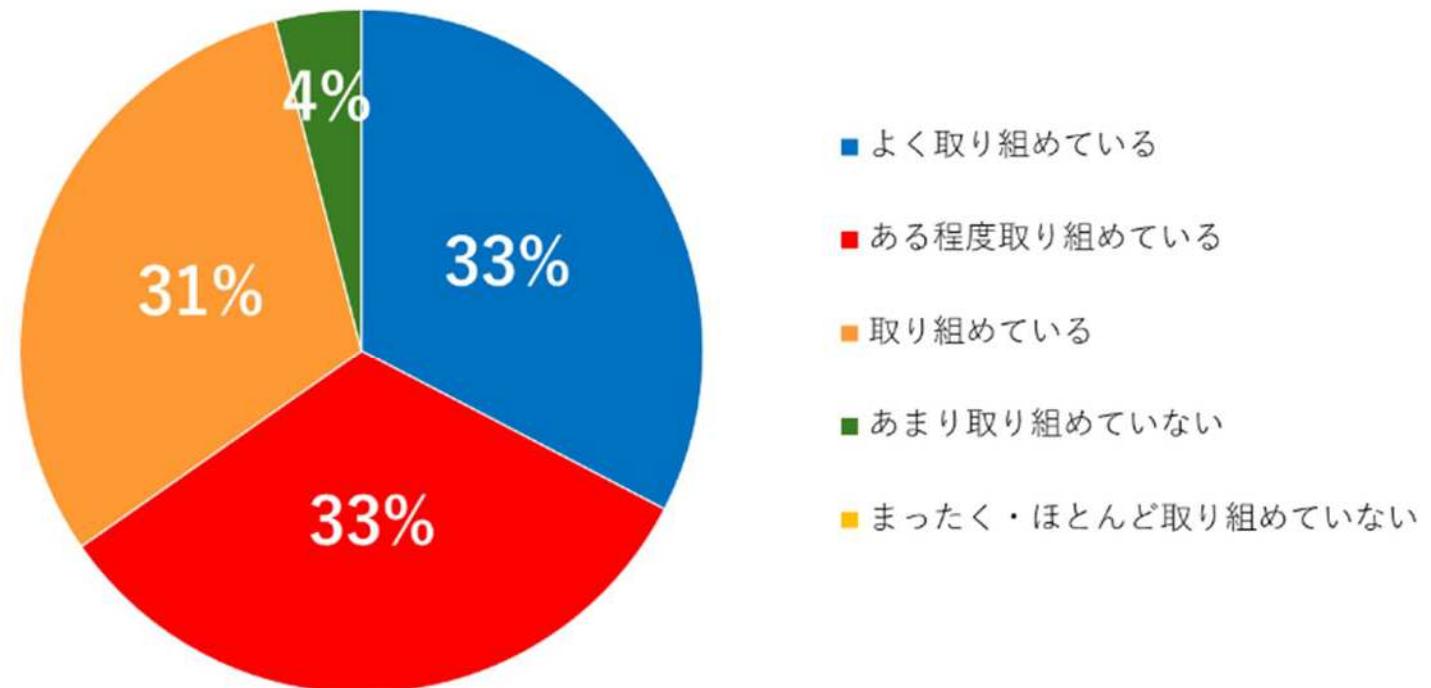
(Q12-2) センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っているか

②分析結果を踏まえて業務改善に取り組みましたか。ちょっとした改善でも構わないです。



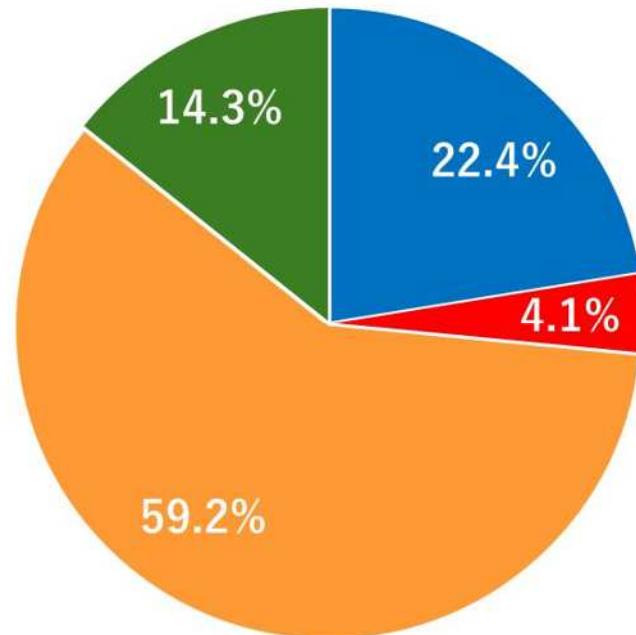
(Q13) 活動目標3-2「センターが効果的に運営できるように、組織マネジメントを行う」は、「活動目標の達成」のため、という視点で組織をマネジメントし、職員間で目標を共有、実行可能な体制を組んでいるかを確認する項目です。

活動目標3-2に対する自己評価について、当てはまるものを選択してください。



Q20 センター長等の責任者の役割を文書で明確に示し、職員に周知していますか。
(今年4月末時点)

(Q14) センター長等の責任者の役割を文書で明確に示し、職員に周知しているか
役割の明示と共有はどの程度実施していますか。

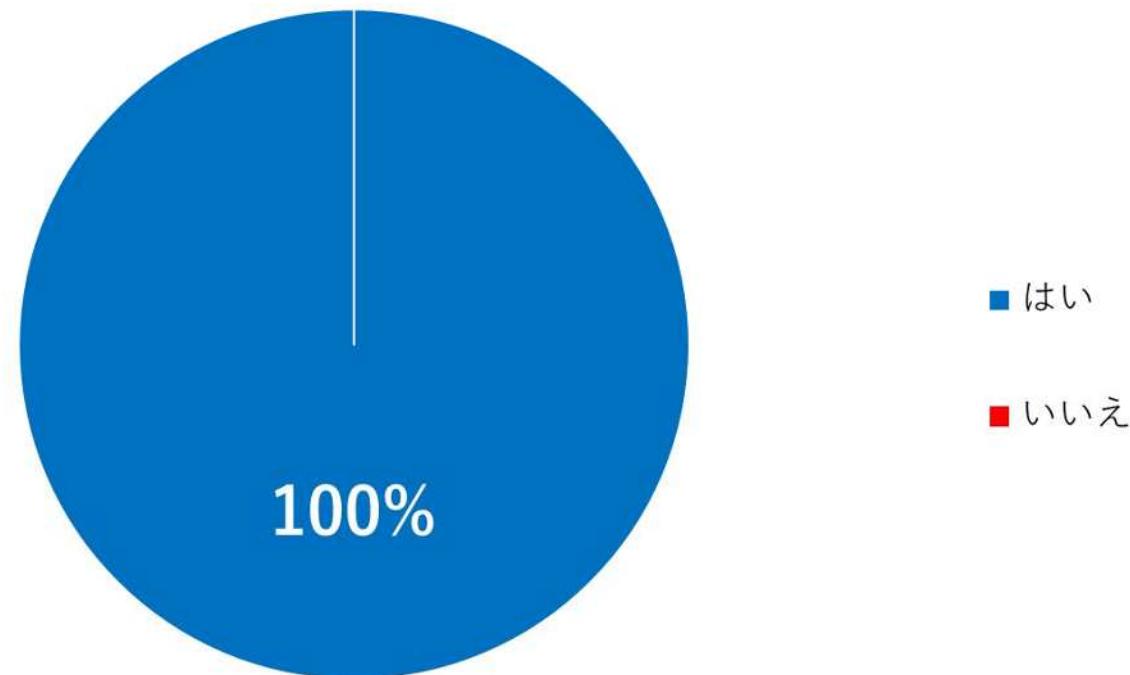


- 文書で明示し、全職員に共有している
- 文書化しているが、周知が一部にとどまっている
- 口頭や日常業務の中で共有しているが、文書化はしていない
- 特に役割の明示や共有はしていない（取組内容Aは実施なし）

Q21 センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認していますか。（前年度実績）

(Q15-1) センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認しているか

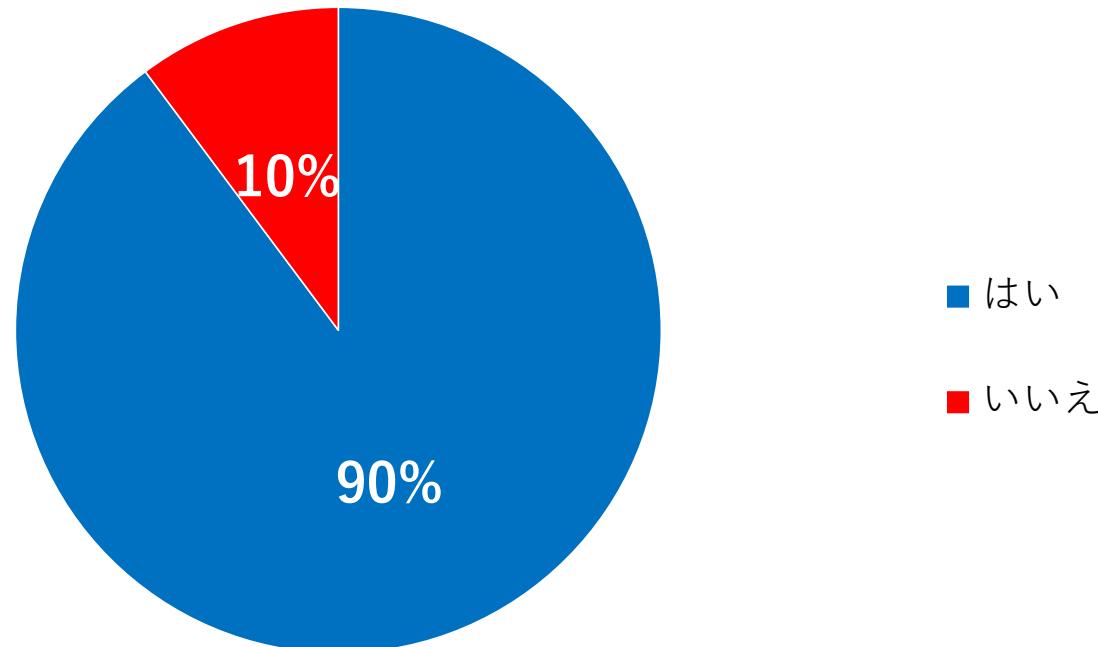
①事業計画の内容をセンター内で共有していますか。



Q21 センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認していますか。（前年度実績）

(Q15-2) センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認しているか

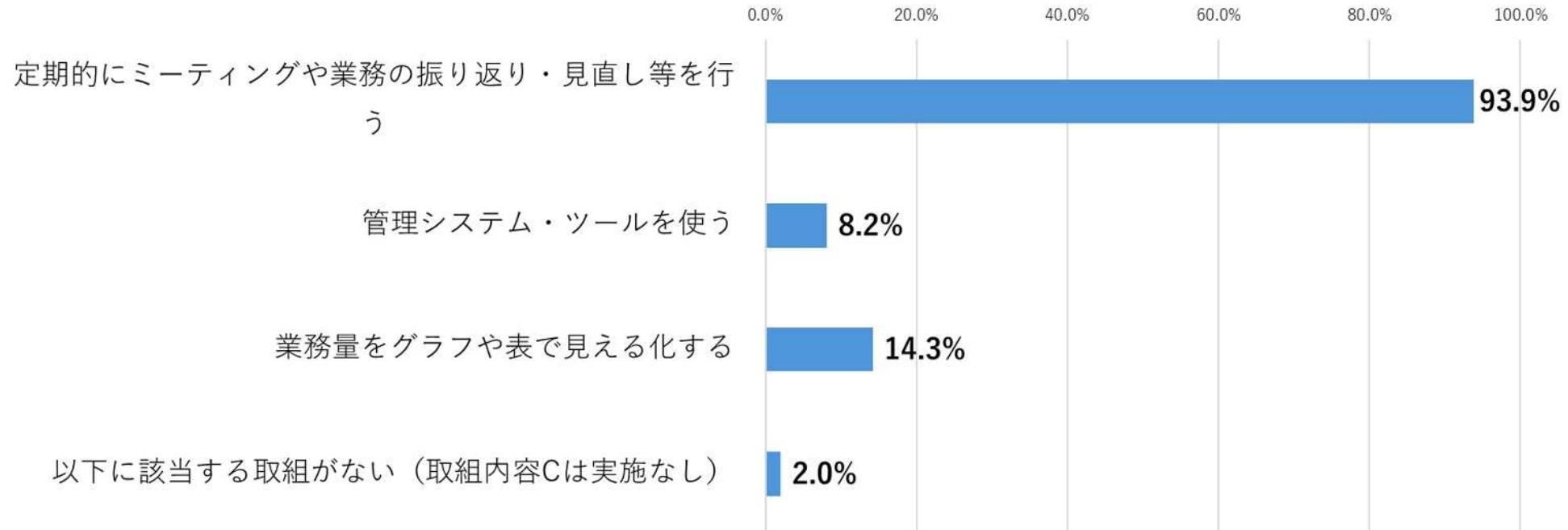
②事業計画に基づく個々の業務の取組状況について、職員間で確認する機会はありますか。



Q22 センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行なっていますか。（今年4月末時点）

(Q16-1) センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行っているか

①業務量はどのように把握していますか。 (複数回答可)



Q22 センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行なっていますか。（今年4月末時点）

(Q16-2) センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行っているか

②業務量の最適化に向けてどのような取組を行っていますか。（複数回答可）



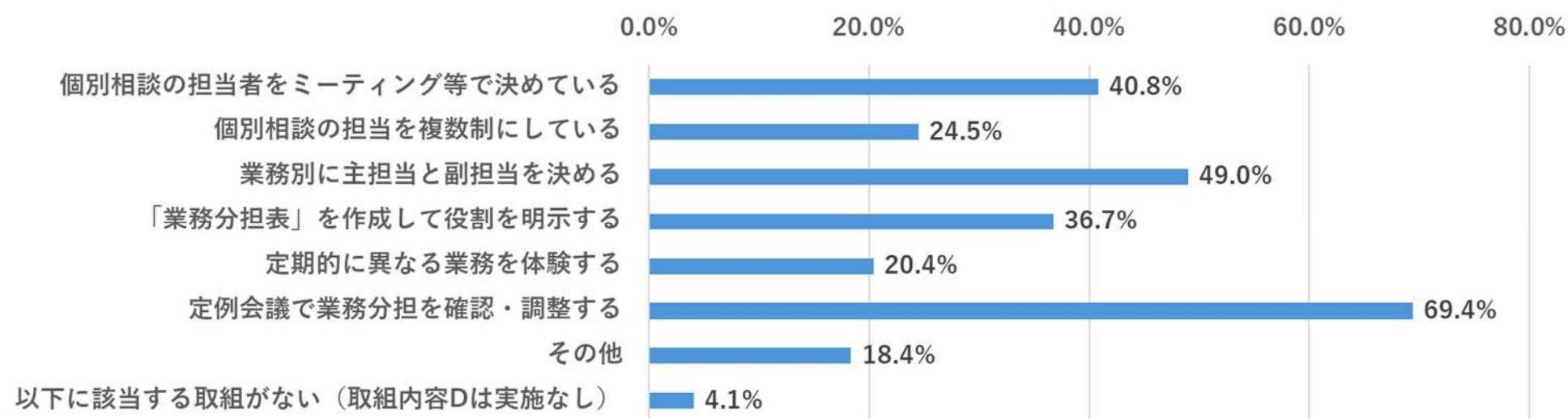
その他の内容

- 面談やミーティングなどで双方に確認
- 職員数がギリギリなため最適化が図れない
- 個別ケースのうち、総合相談における予防・重度化防止については、リハビリテーション支援拠点と同行し専門職のアドバイスのもと、本人へ自助で出来る事から取り組んでもらい、容易に介護保険サービスではなく、今までの生活へ戻れるように支援することで、プラン数を押さえている。アセスメントの元必要がある際は、委託を依頼。個の支援困難ケースやケアマネのシャドーワークの支援、地域活動など地域包括でしか出来ないことに出来るだけ時間を掛けたいと常に検討している。
- 上限数は決めていないが、委託の検討や指定介護予防支援事業所との連携を図っている

Q23 特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行なっていますか。（今年4月末時点）

(Q17) 特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行っているか

チームアプローチのために、業務分担にどのようなルールや仕組みを整えていますか。（複数回答可）

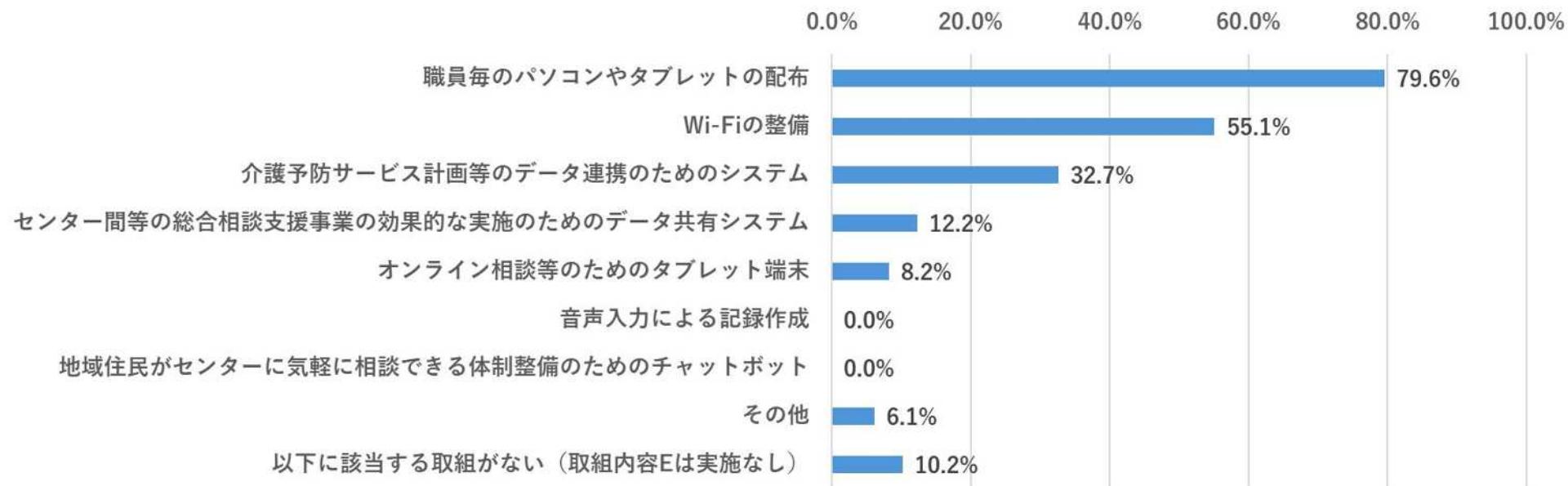


その他の内容

- ・ 業務の棚卸し（一人で抱え込まない。複数で対応）
- ・ 個別相談の内容により担当を複数制にしている
- ・ 個別相談や業務内容を常にミーティング
- ・ 新規相談対応件数を月ごとに表にまとめ偏りが無いよう調整する
- ・ 個別相談内容は基本的に共有し、記録を閲覧することである程度誰でも対応できるように工夫している。ただし、例外があるため、例外事案についても共有している。
- ・ 担当者がいないとわからないということを減らし、誰もが対応できるように共有を密にしている。
- ・ 地域担当制をとっている
- ・ 申し送りやミーティングなどで共有・確認している。
- ・ 職員数が少なく担当を複数制にする事は不可能

Q24 センター業務にICTを活用するなど、センターの業務効率化に取り組んでいますか。
(今年4月末時点)

(Q18) センター業務に ICT を活用するなど、センターの業務効率化に取り組んでいるか
業務効率化に向けてどのような取組を行っていますか。（複数回答可）

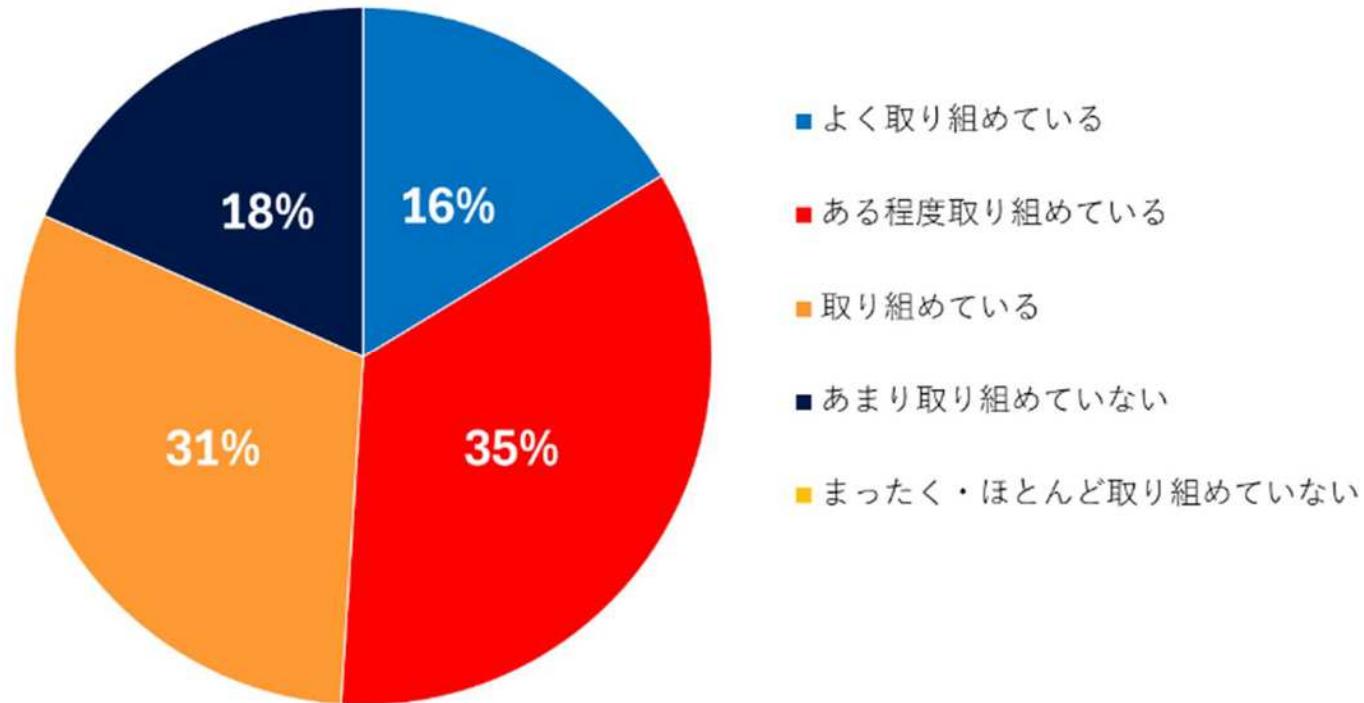


その他の内容

- KI活動（一部）導入による業務共有
- AIの活用（現在勉強会等を開催している段階）
- 法人と生産性向上委員会での検討

(Q19) 活動目標4-3「センター職員の人材確保および育成を図る」は、センターの相談業務を支える職員の育成について、センター業務の根幹であるソーシャルワーク技術の向上などを測るための取組に関する項目です。

活動目標4-3に対する自己評価について、当てはまるものを選択してください。



Q25 センターの人才確保や定着を進めるための取組を行っていますか。
(今年4月末時点)

(Q20) センターの人才確保や定着を進めるための取組を行っているか
①人材確保・定着に向けてどのような取組を行っていますか。（複数回答可）



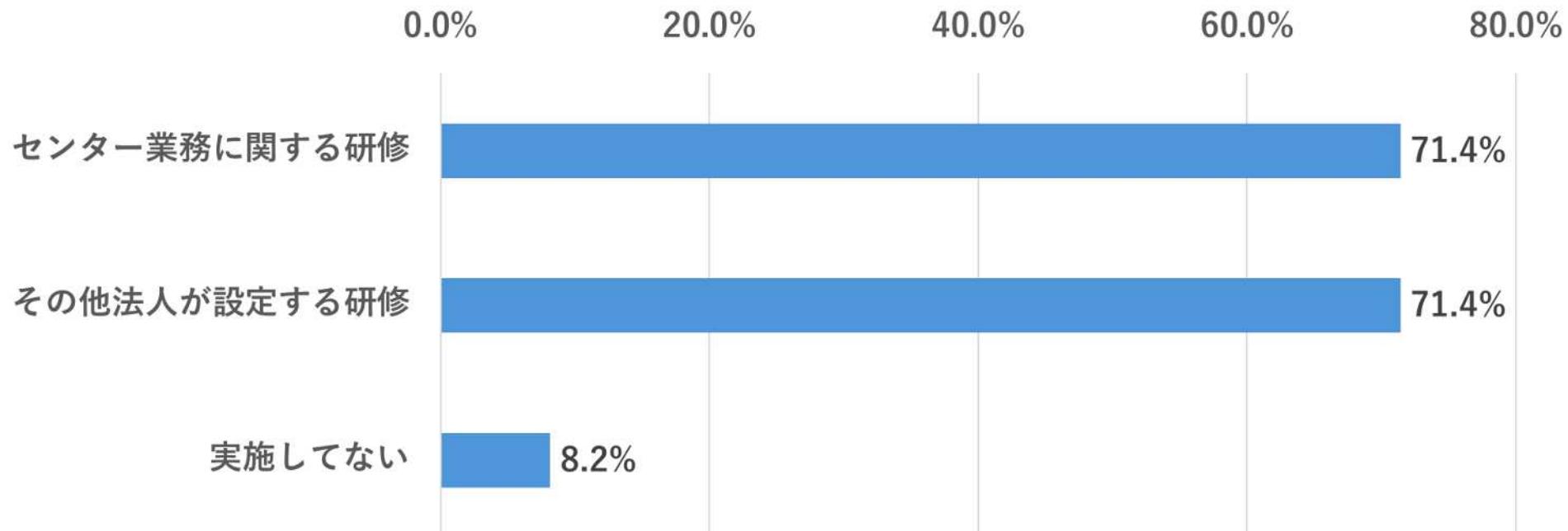
その他の内容

- 新規受託（それぞれの職員別）管理データ作成
- 法人としては人材確保の努力をしていただいていると理解していますが進んでいないのが現状です

Q26 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施していますか。（前年度実績）

(Q21-1) センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施しているか

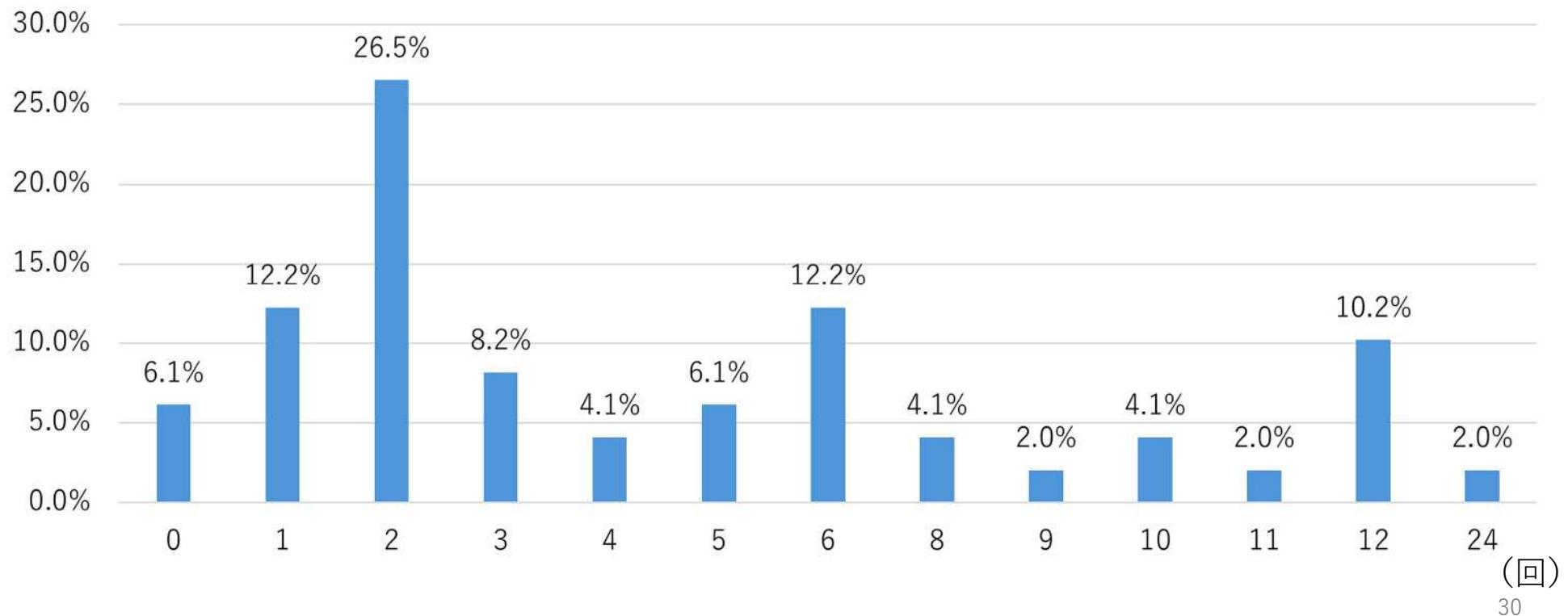
①すべての職員を対象に、センターまたは法人として職場内研修を年に1回以上実施していますか。



Q26 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施していますか。（前年度実績）

(Q21-2) センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施しているか

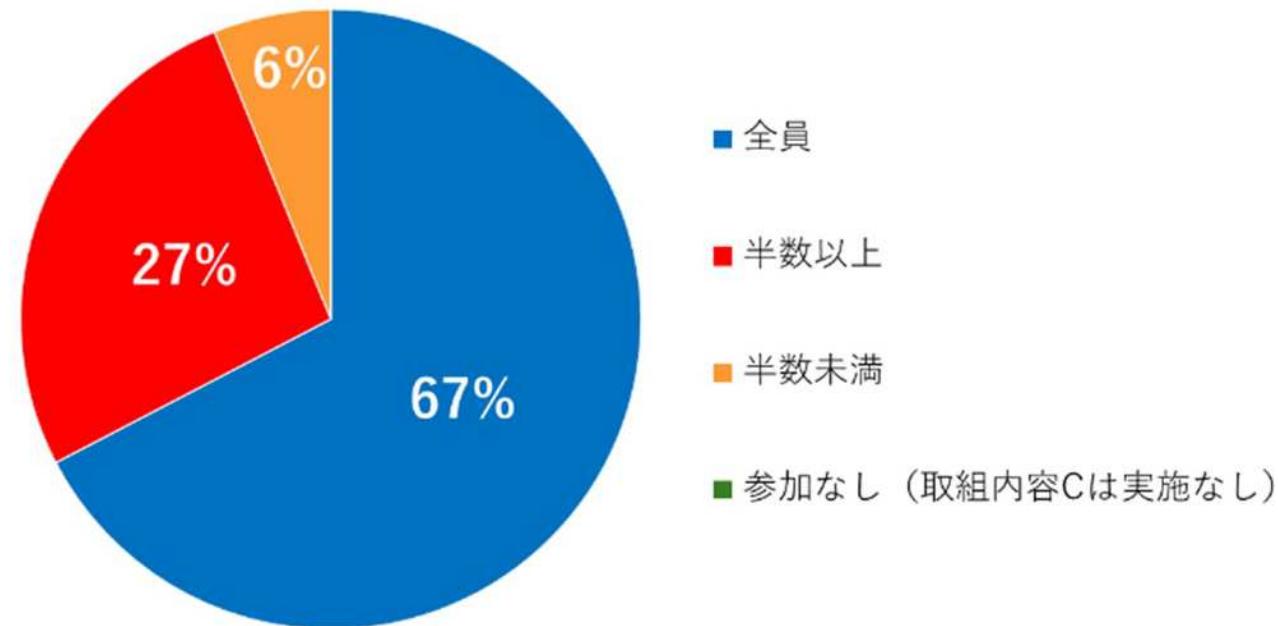
②職場内研修は年に何回実施していますか。（数字で回答ください）



Q27 センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修（Off-JT）に参加できるようにしていますか。（前年度実績）

（Q22-1）センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修（Off-JT）に参加できるようにしているか

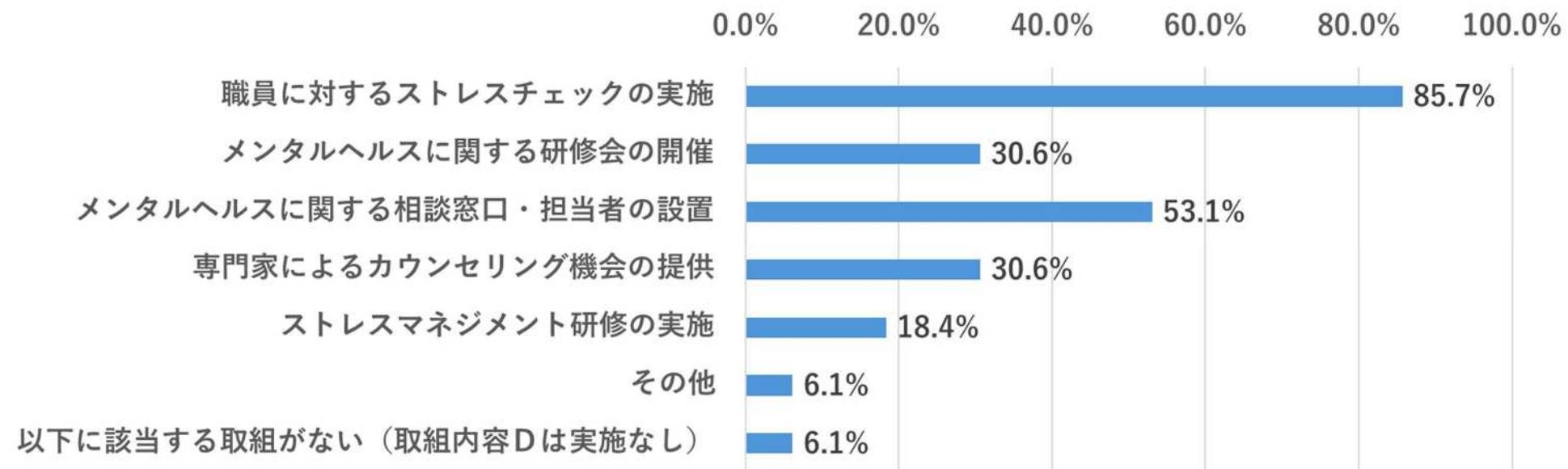
①年に1回以上外部研修に参加した職員は、全体の何割ですか。



Q28 センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、メンタルヘルス対策を実施していますか。（前年度実績）

(Q23) センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、メンタルヘルス対策を実施しているか

センターや法人として、メンタルヘルスに関するどのような対策を行っていますか。（複数回答可）



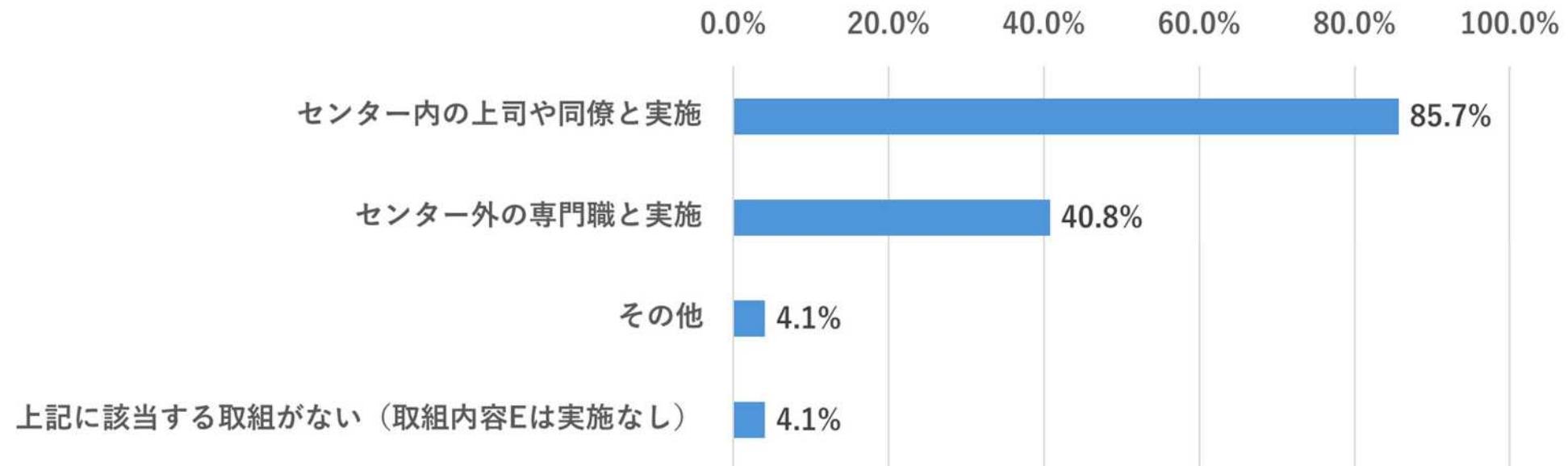
その他の内容

- よりよいケアにつなげるために施設の委員会での話し合い
- ストレスマネジメント研修への参加機会の確保
- ストレスマネジメント研修の参加

Q29 スーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制を整えていますか。（前年度実績）

(Q24-1) スーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制を整えているか

①職員の資質向上を目的として、職員間もしくは外部の専門職を交えて定期的にケースの共有や検討を行う機会はありますか。その際、ケースの共有や検討は誰と行いますか。（複数回答可）

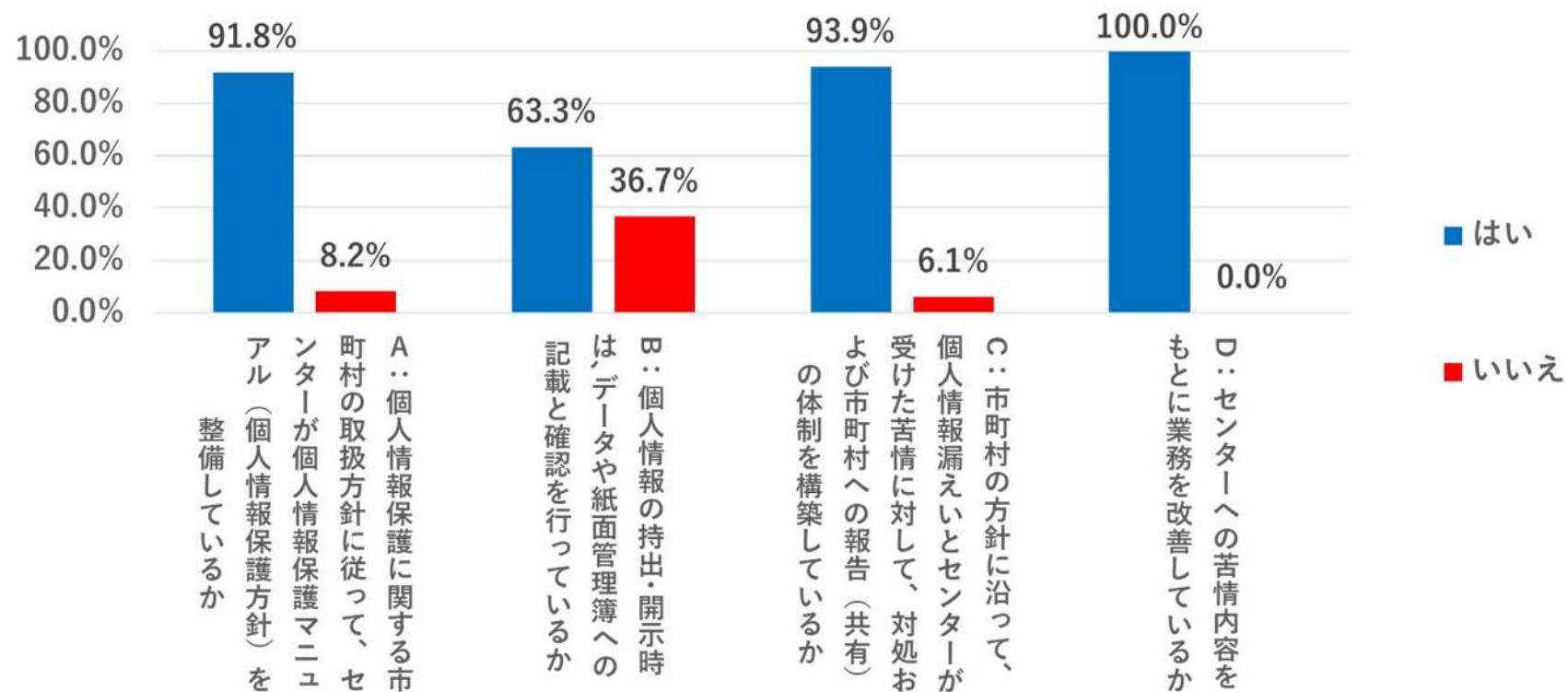


他の内容

- ・法人内エリアマネジャーとの面談
- ・区役所、他包括、地域リハ拠点、弁護士、障害支援センター、後見センター等

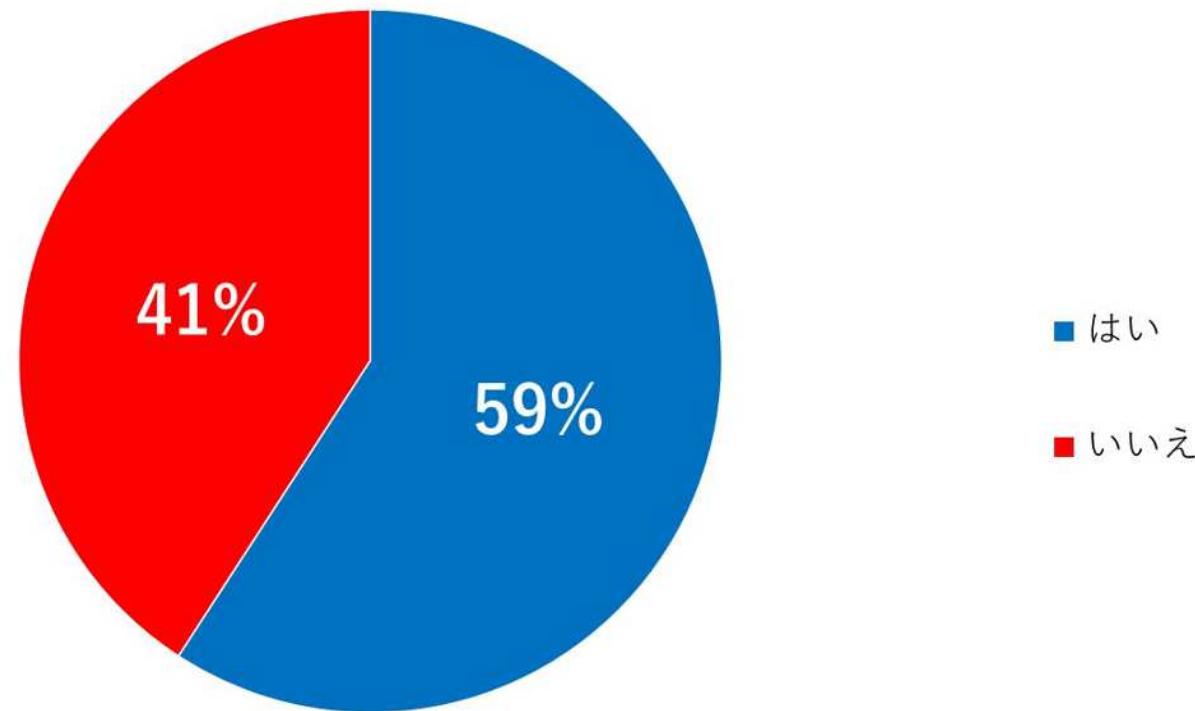
Q30～Q33 (Q25) のABCDと同文のため略

(Q25) 活動目標5-4「市町村が示している個人情報の取扱方針や苦情対応方針に従い、センターにおいて適切に対応する体制を整え実践する」に関する取組状況を回答ください。



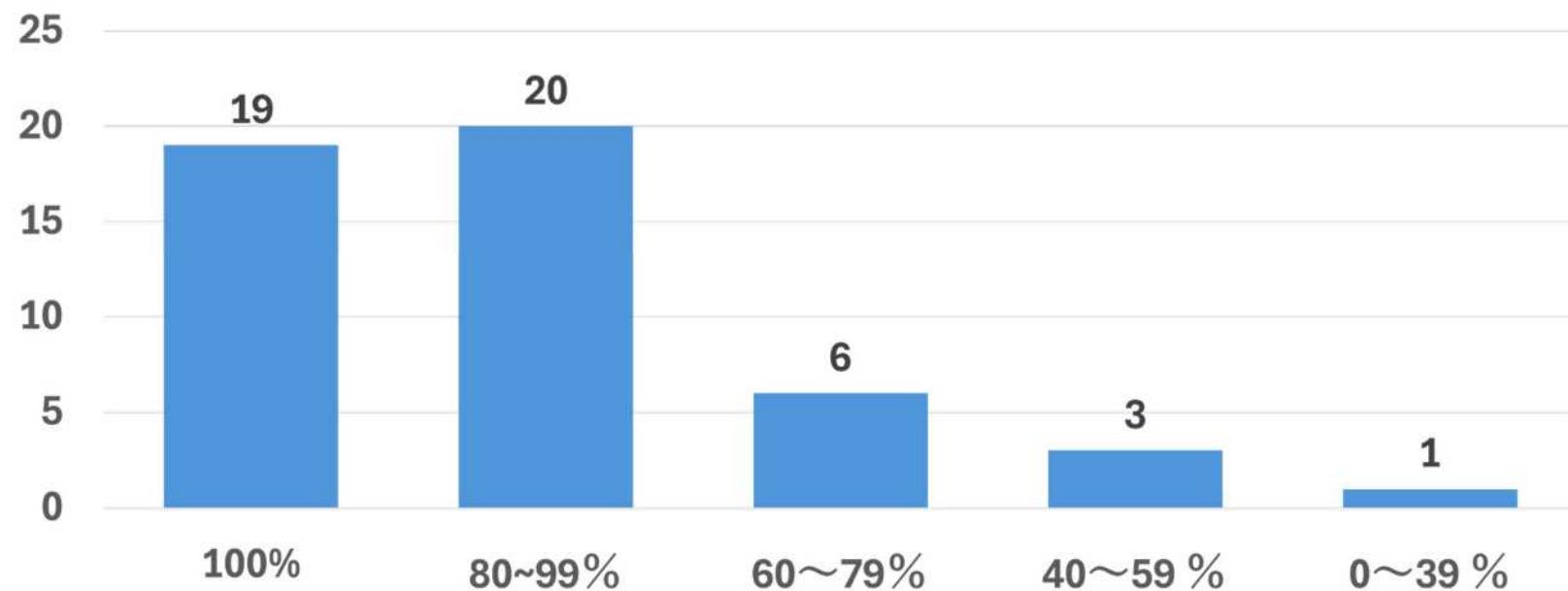
Q34 センターに対する利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントに適切に対応する体制をセンターとして整備していますか。（今年4月末時点）

(Q26) センターに対する利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントに適切に対応する体制をセンターとして整備していますか。



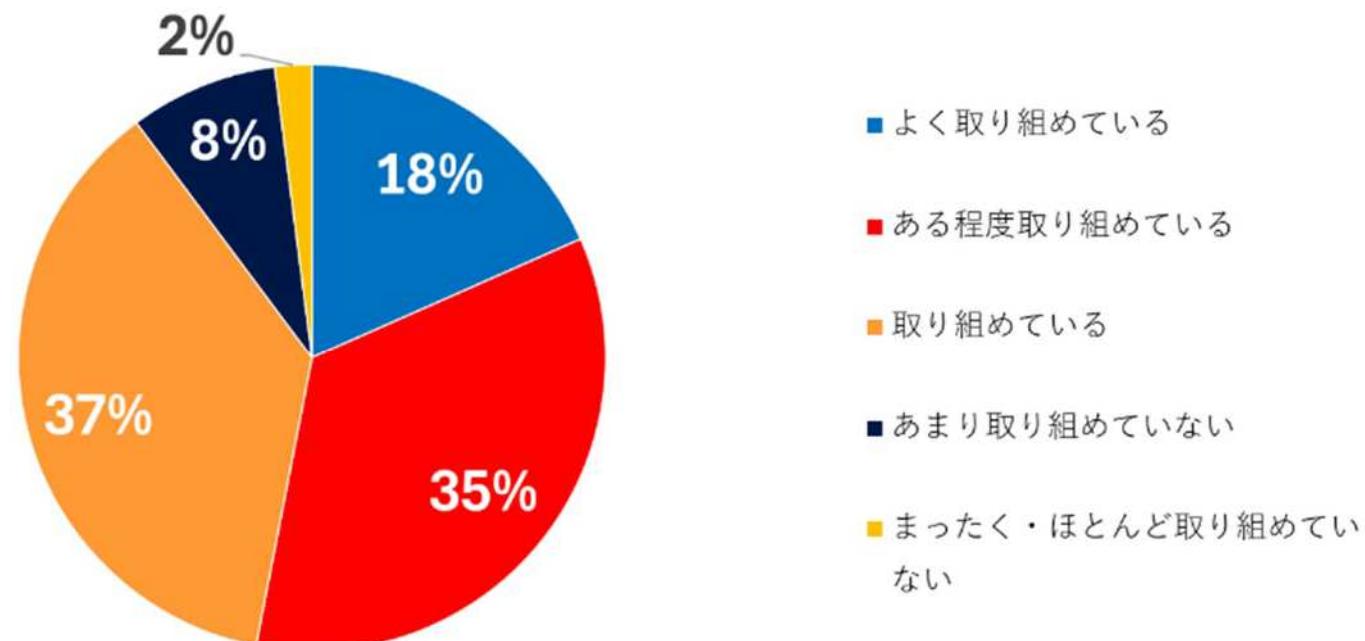
Q35 市町村が「センター職員の定着率」を指標として採用していますか。（今年4月末時点）

職員定着率センター別

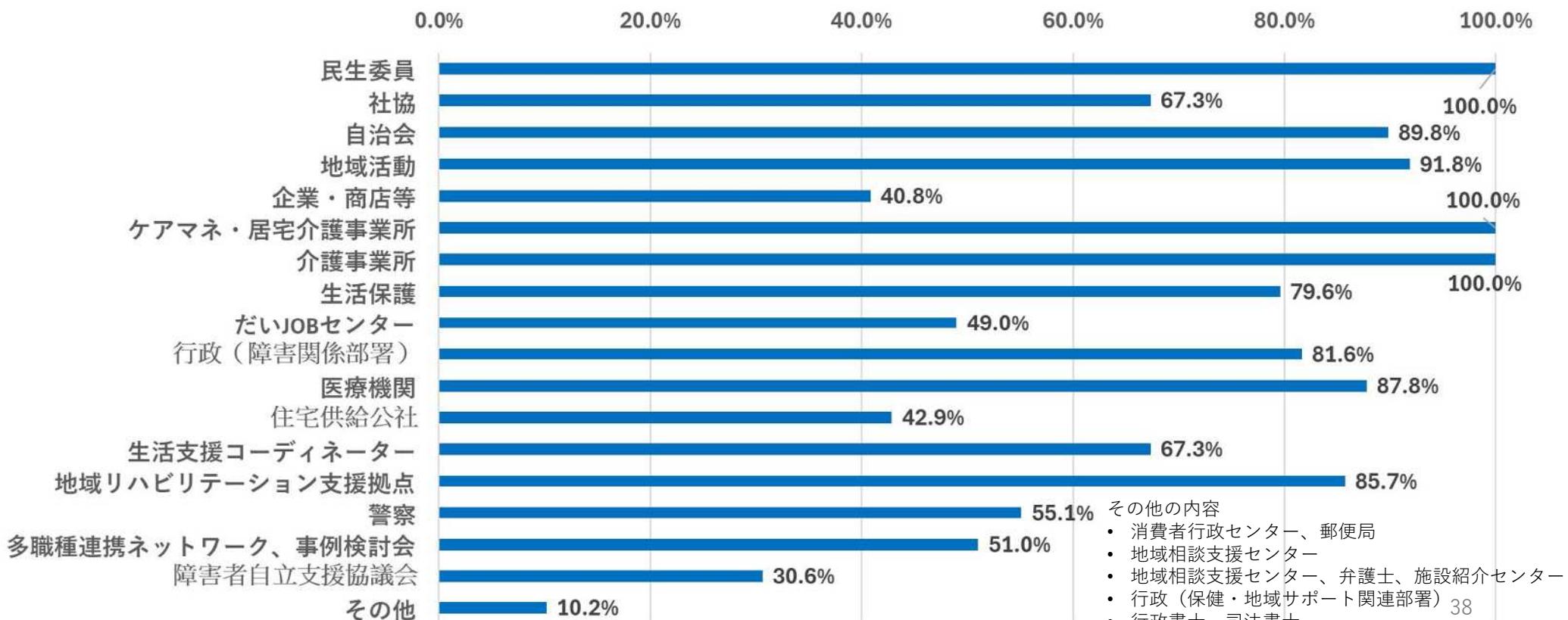


(Q28) 活動目標7-1「地域包括支援ネットワークを構築する」は、センターの持っている各機関等とのパイプを、見える化し、センターの共有財産として管理していくための取組について確認する項目です。

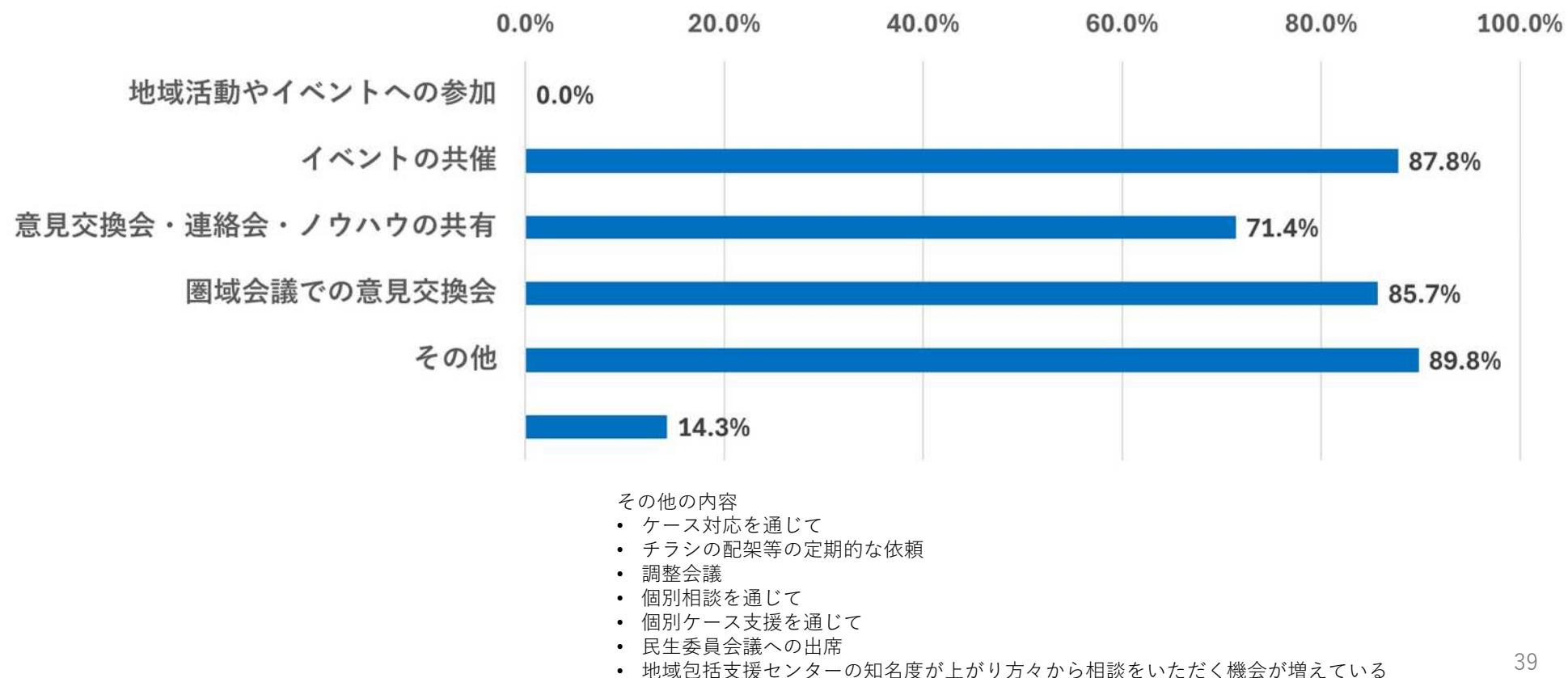
活動目標7-1「地域包括支援ネットワークを構築する」に対する自己評価についてお伺いします。



(Q29-1) ① 日頃より関係者から個別相談・地域の情報が寄せられる状況にある場合、どのような関係機関と地域支援ネットワークの連携体制を構築していますか。（複数回答可）

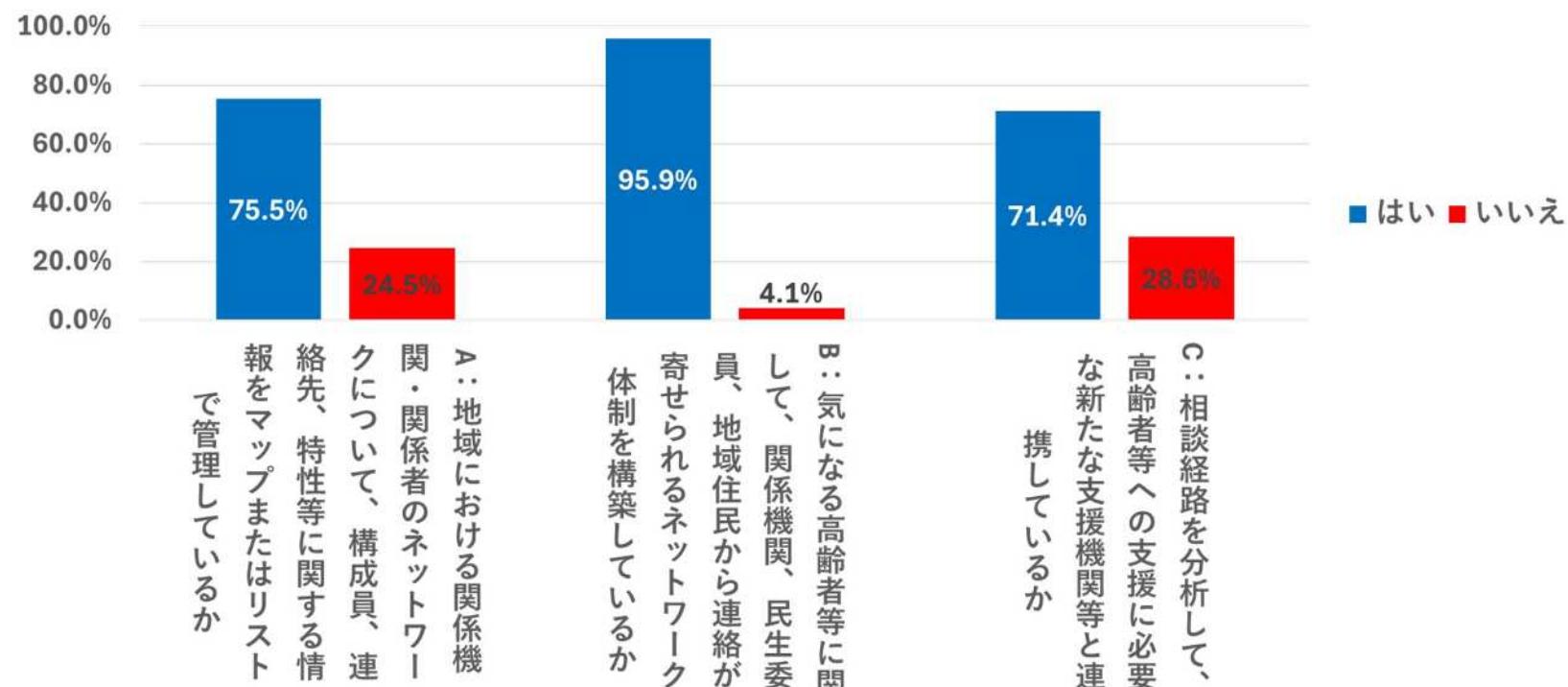


(Q29-2) ②どのような方法で連携体制を構築していますか。（複数回答可）



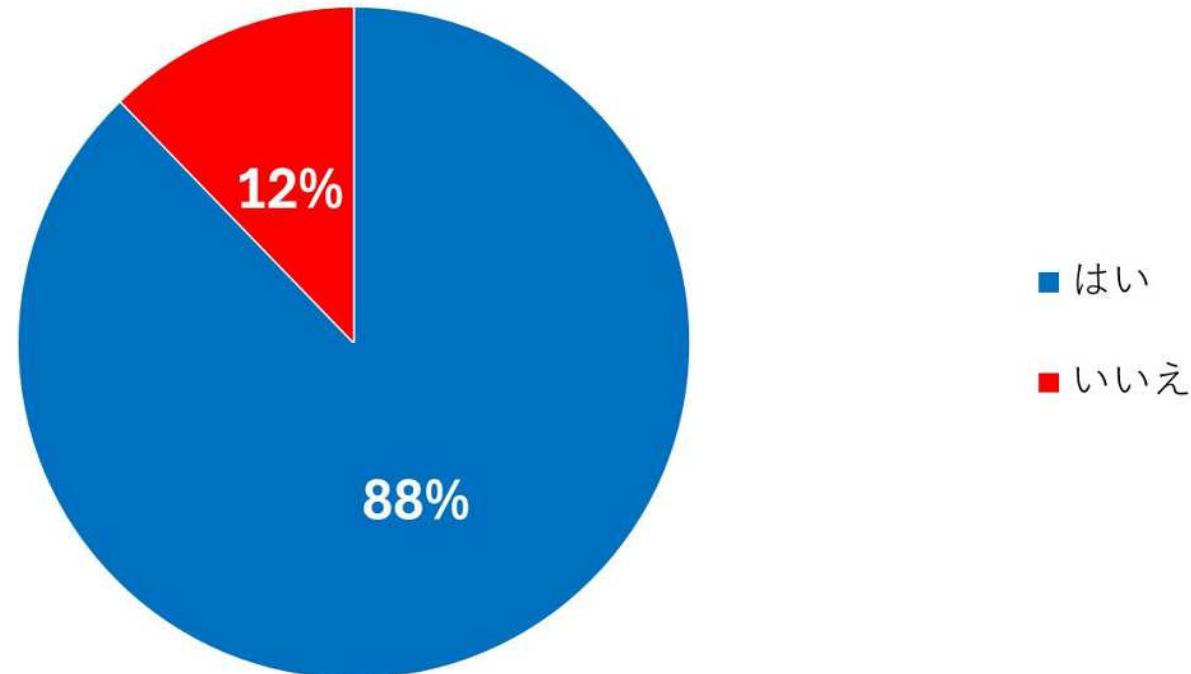
Q36～Q38 (Q30) のABCと同文のため略

(Q30) 活動目標7-1「地域包括支援ネットワークを構築する」に関する取組状況について回答ください。

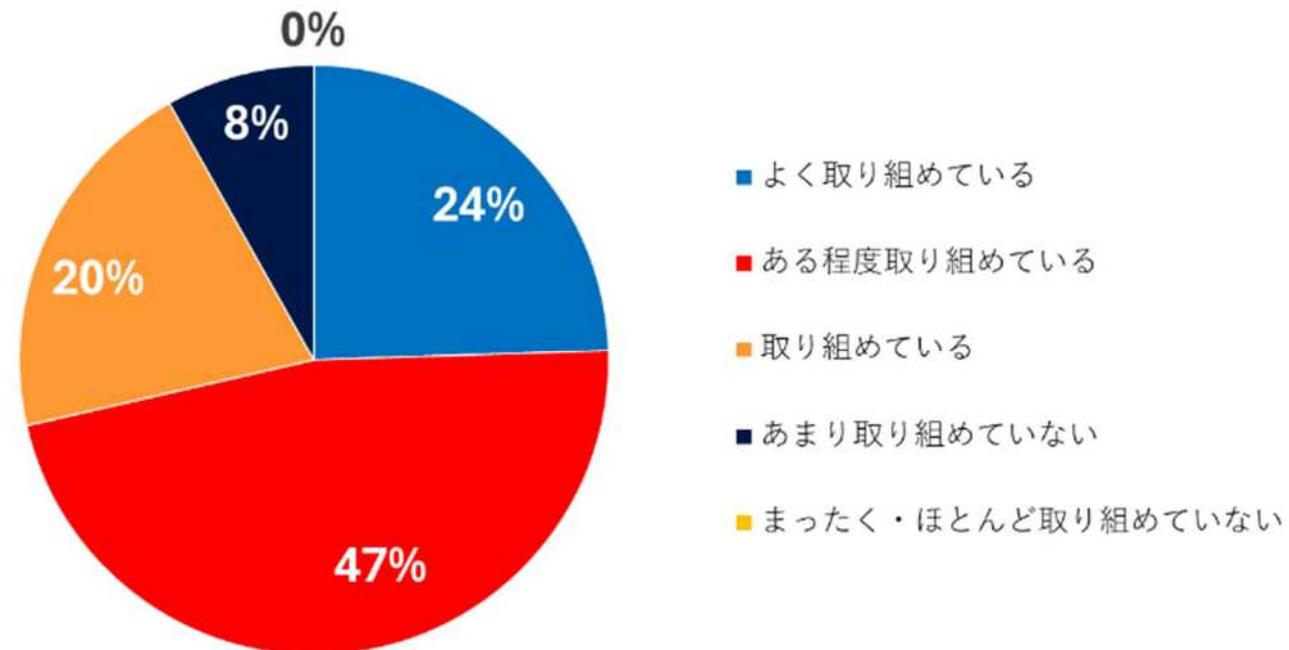


Q39 高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築していますか。（今年4月末時点）

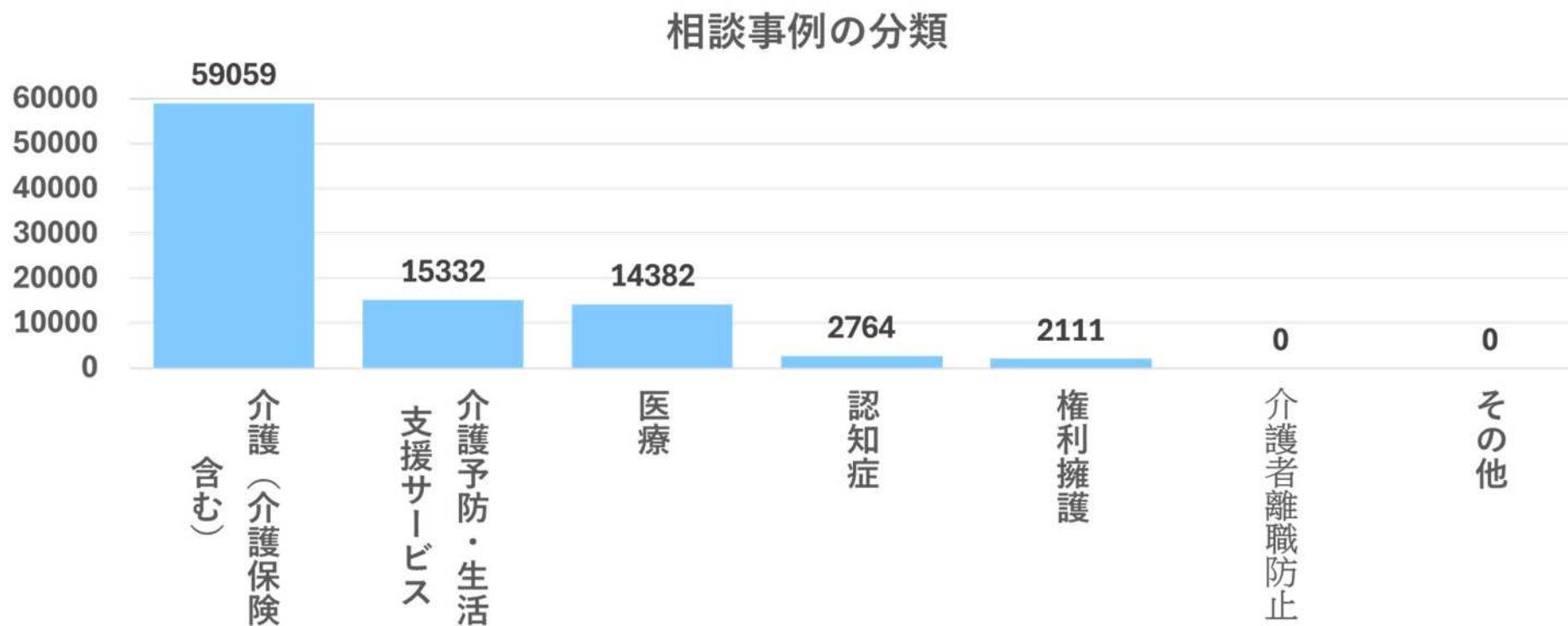
(Q31) 高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築していますか。



(Q32) 活動目標8-2「市町村と相談事例を共有・分析し、支援に活かす」は、相談件数の統計を取るだけでなく、「市町村（区役所など）と相談事例を共有・分析し、支援に活かす」活動につなげているか、区・センターでコミュニケーションがとれているかを測る項目です。活動目標8-2「市町村と相談事例を共有・分析し、支援に活かす」に対する自己評価についてお伺いします。



Q40-1 前年度 1年間の相談件数についてその内容別に以下に入力してください。

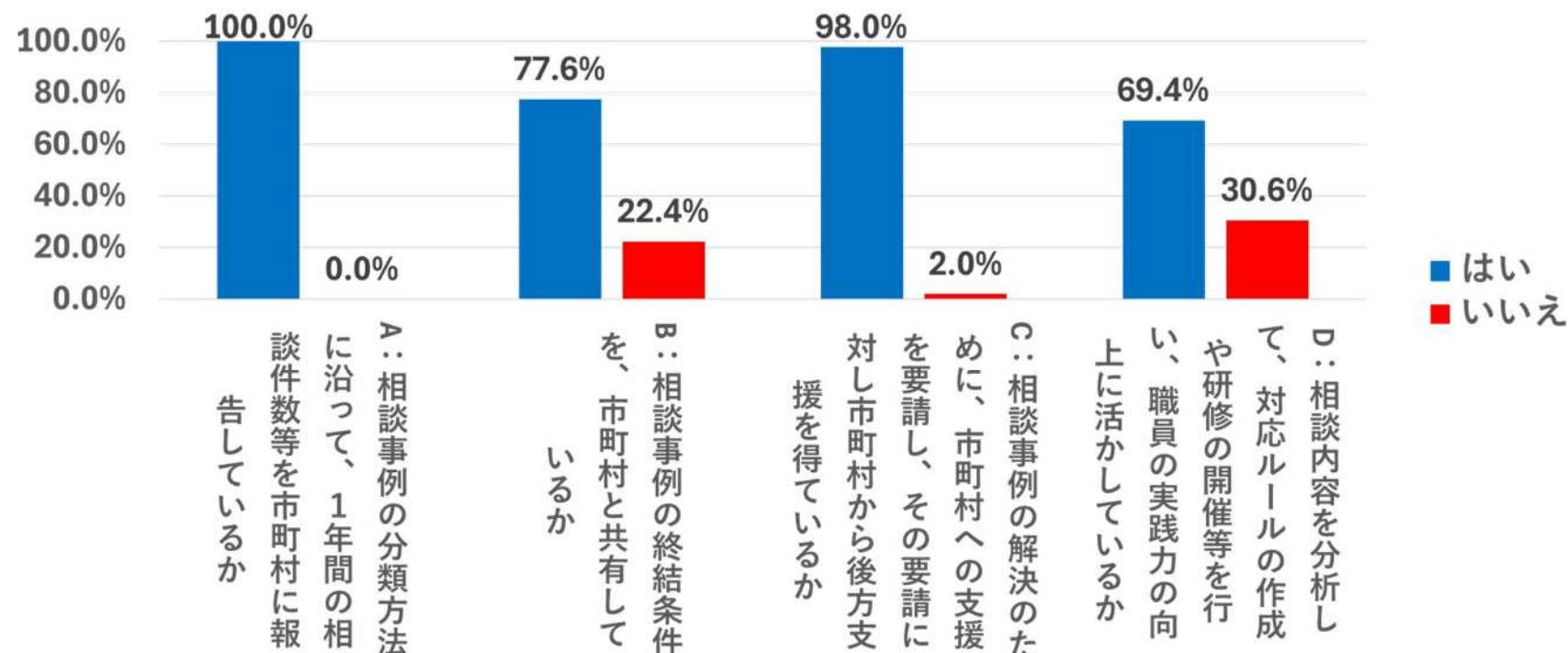


Q40-2 前年度 1年間の総合相談業務件数についてその方法別に以下に入力してください。



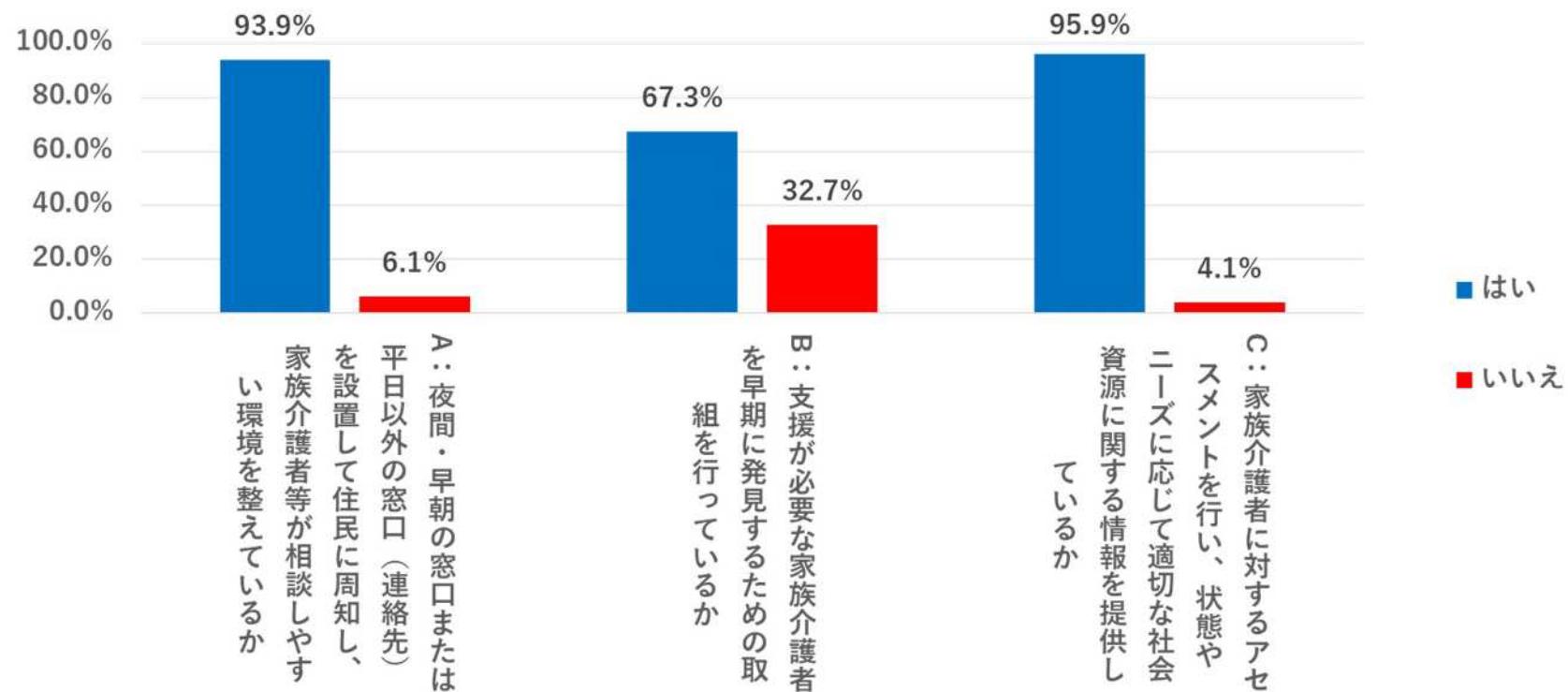
Q40～Q43（Q33）のABCDと同文のため略

（Q33）活動目標8-2「市町村と相談事例を共有・分析し、支援に活かす」に関する取組状況について回答ください。



Q44～Q46（Q34）のABCと同文のため略

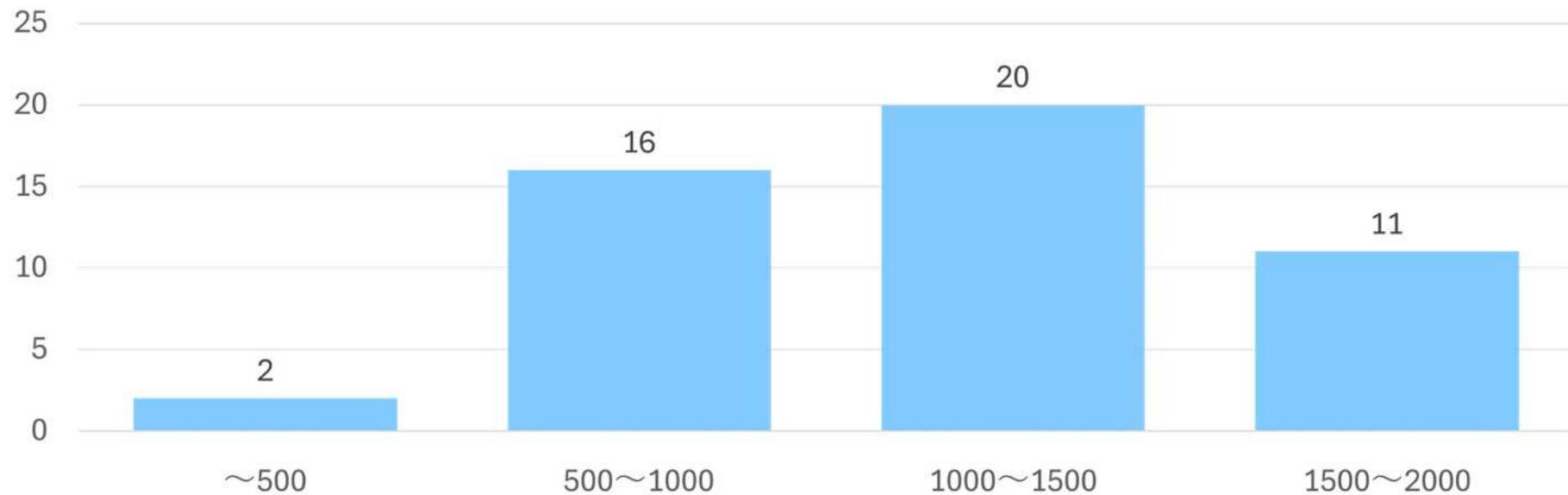
（Q34）活動目標9-3「家族介護者支援に取り組む」に関する取組状況について回答ください。



Q47 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめていますか。
(前年度実績)

(センター)

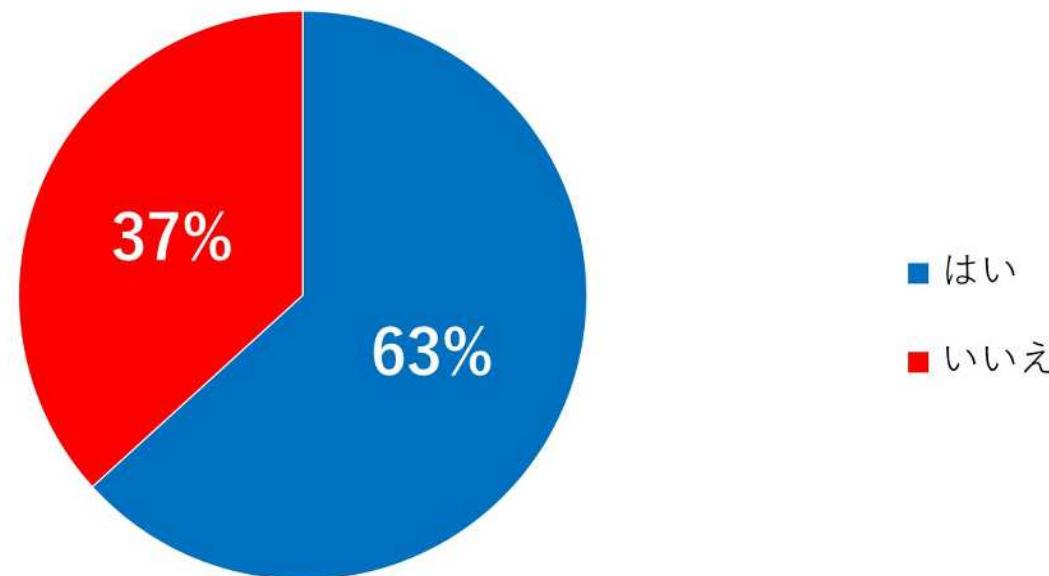
家族介護者からの相談受付数センター別



Q48 家族介護者に対する予防的な取組を行っていますか。（前年度実績）

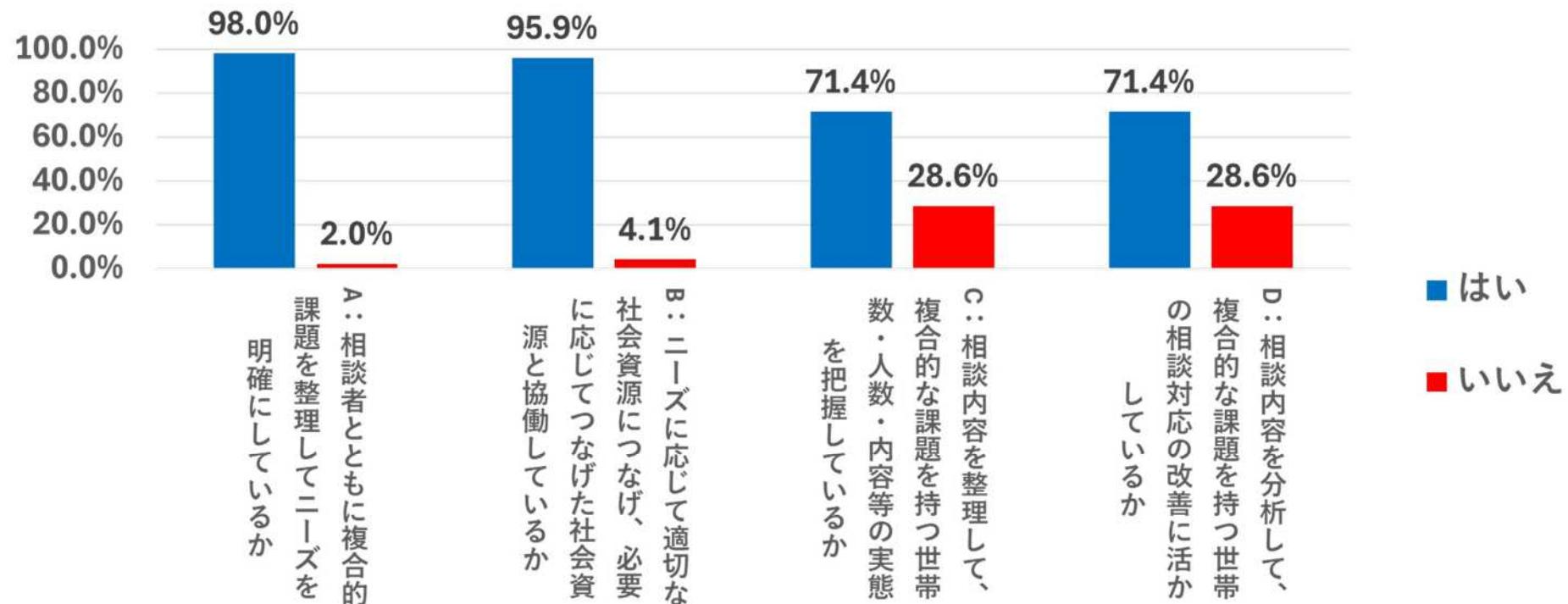
(Q36) 活動目標9-3「家族介護者支援に取り組む」に関する取組状況について回答ください。

E: 家族介護者に対する予防的な取組を行っているか（介護負担軽減や介護に関する知識習得の啓発、家族介護者の会の運営支援など）



Q49～Q52 (Q37-1) のABCDと同文のため略

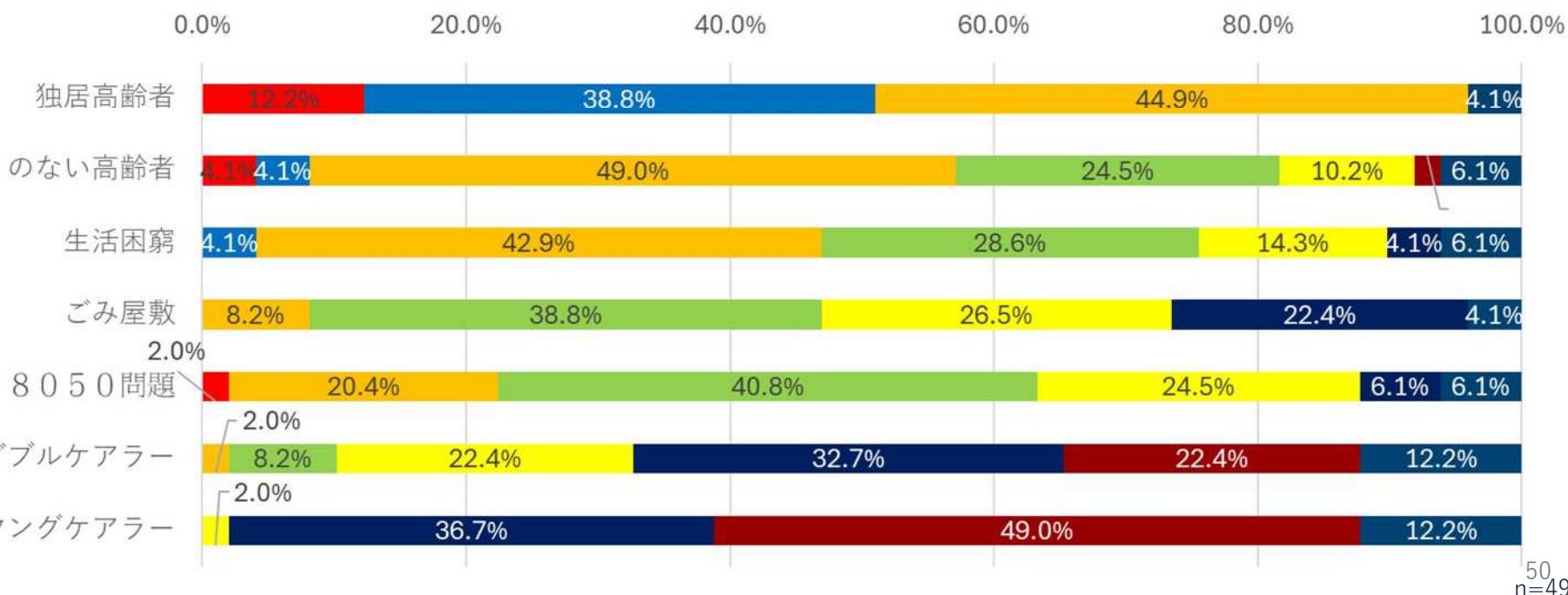
(Q37-1) 活動目標10-4「複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する」に関する取組状況について回答ください。



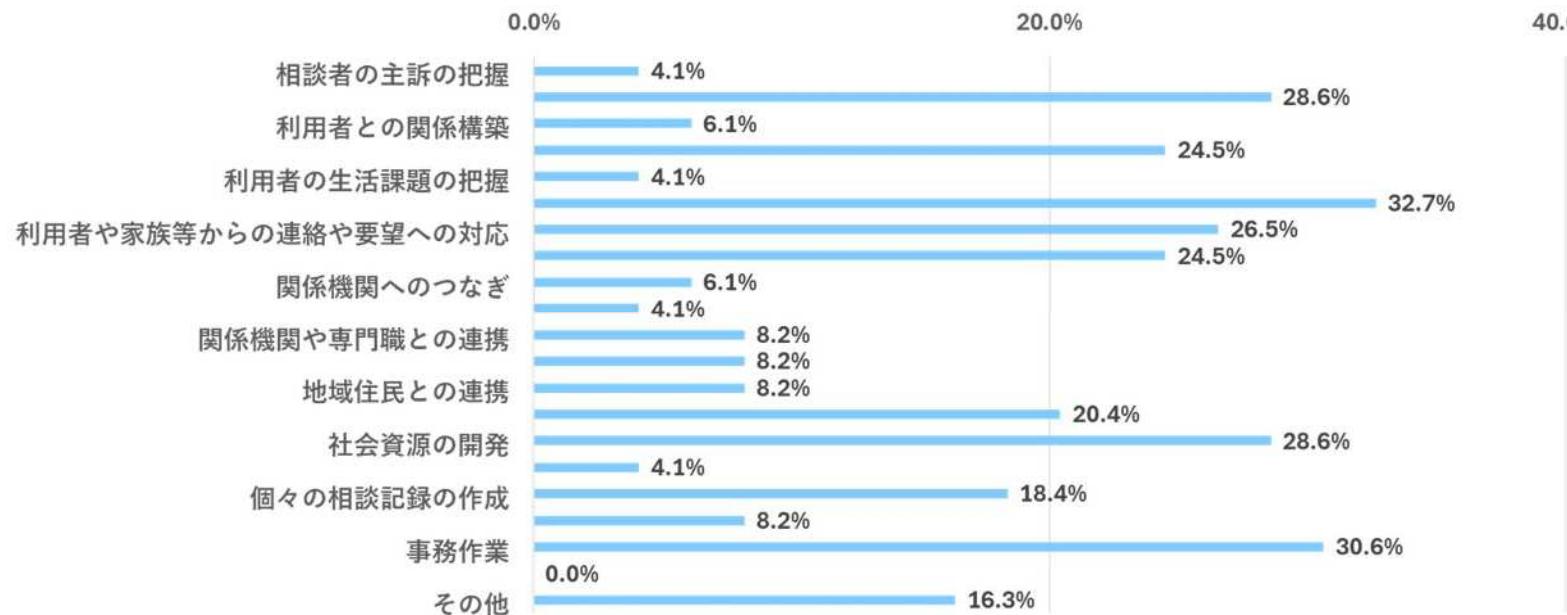
Q51 相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握していますか。（前年度実績）

(Q37-2) 複合的な課題を持つ世帯の相談について、新規に相談を受ける頻度として最も近いものを以下のうちから選んで入力してください。

■月に20件以上 ■月に10件前後 ■月に数件 ■3ヶ月に数件 ■半年に数件 ■一年に数件 ■ほとんどない・全くない ■把握していない



Q53 総合相談支援事業を行うにあたり、負担を感じることについて3つまで回答してください。
 (Q37-4) 総合相談支援事業を行うにあたり、特に負担を感じることについて3つまで選択してください。



他の内容

- パーソナル障害の人の対応等
- 病院（入院先）との連携
- カスハラ
- 多問題ケースに対しての優先順位
- 休日の電話の対応。オフの時の電話をもつ責任感。休んだ気がしない。
- こだわりや要望が多い利用者家族の対応、本来包括としては対象にならない年齢の利用者家族の支援（精神不安定など）
- 新規相談の数の多さと職員の少なさ
- 3つしか選べないなんて無理です。

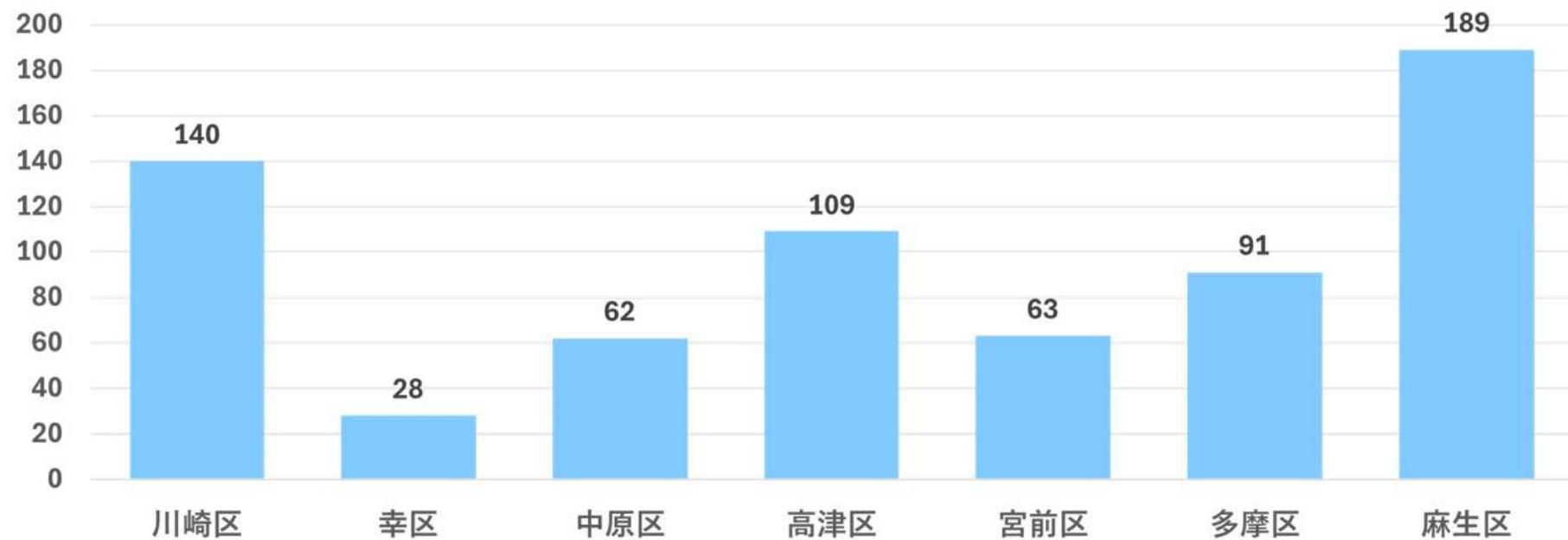
Q54 指定居宅介護支援事業者等に総合相談支援事業の一部委託を実施していますか。 (今年4月末時点)

- ・実施している（今年度実施予定含む） 0 %
- ・実施していないが、次年度以降の実施を予定している 0 %
- ・実施していない 100 %

Q55 市町村が「高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数」を指標として採用していますか。（今年4月末時点）



高齢者福祉以外からの照会件数





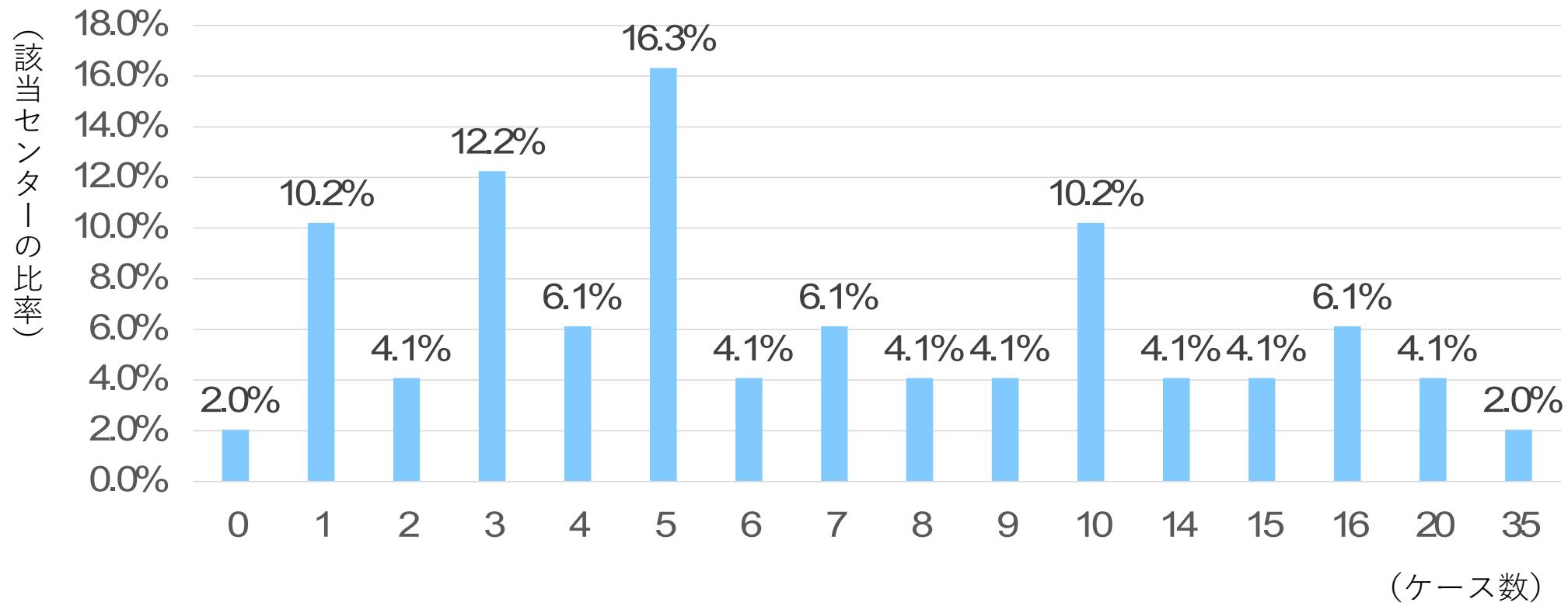
Q56 市町村が「1年間の相談件数」を指標として採用していますか。（今年4月末時点）

・はい 100%

・いいえ 0%

Q57 市町村が「支援を拒否する高齢者等へのアウトリーチのケース数」を指標として採用していますか。（今年4月末時点）

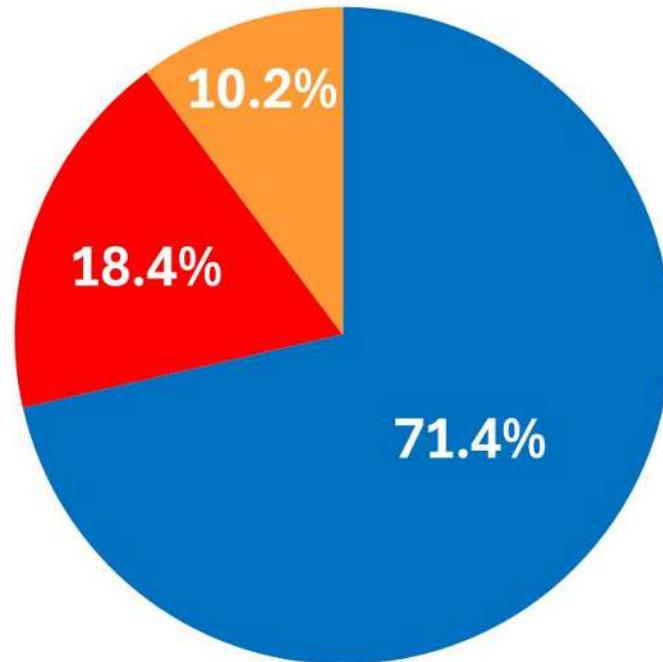
(Q40) 支援を拒否したり、会うことができないような高齢者等にアウトリーチしたことのある
ケース数（回答時点で把握しているケース数をご回答ください）



Q58 市町村から共有されている成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準を確認していますか。（今年4月末時点）

（Q41）活動目標14-1「高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う」に関する取組状況について回答ください。

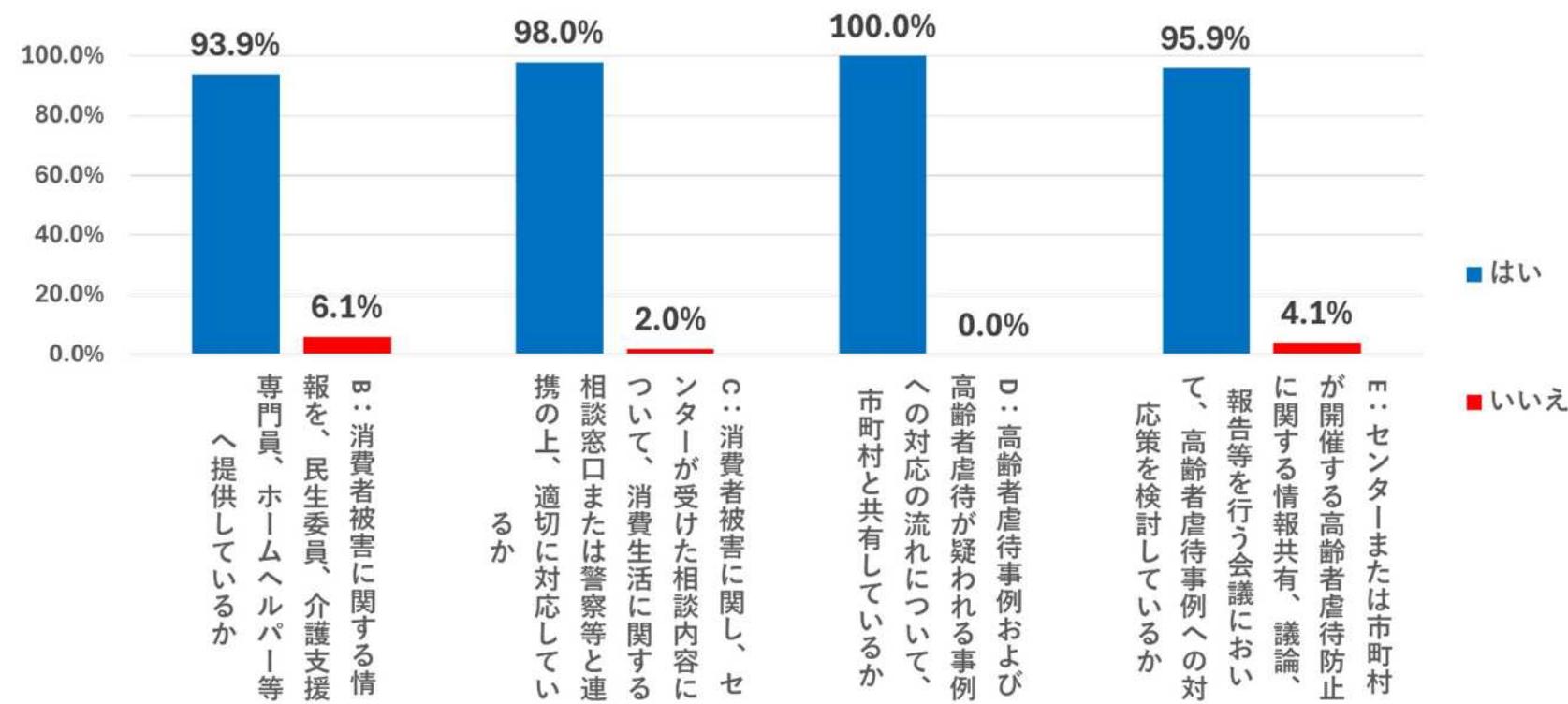
A：市町村から共有されている成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準を確認しているか



- 市町村が判断基準を共有しており、確認している。
- 市町村が判断基準を共有しているが、確認していない。
- 市町村が判断基準を共有していない。

Q59～Q62（Q42）のABCDと同文のため略

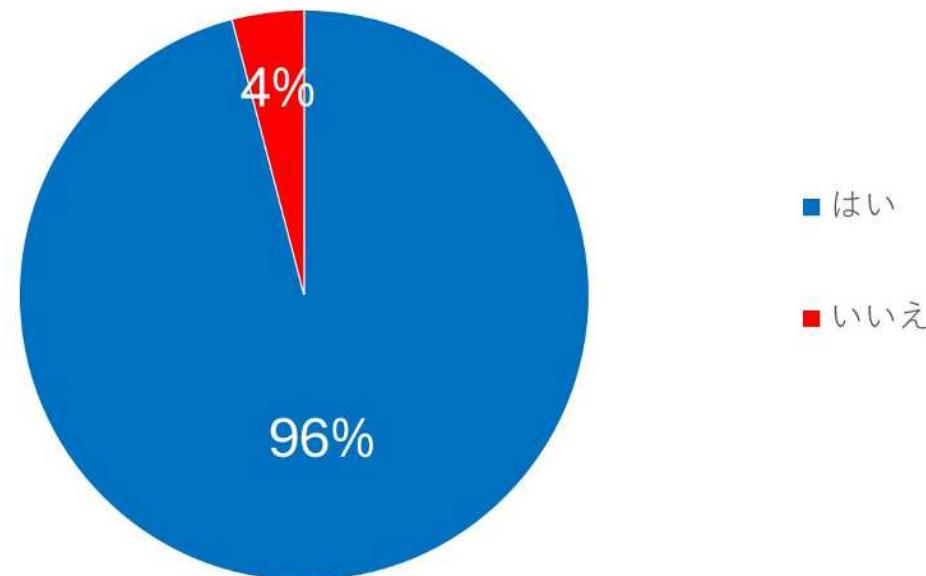
（Q42）活動目標14-1「高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う」に関する取組状況について回答ください。



Q63 センターに在籍するすべての職員が高齢者等の権利擁護に関する研修を受講していますか。（前年度実績）

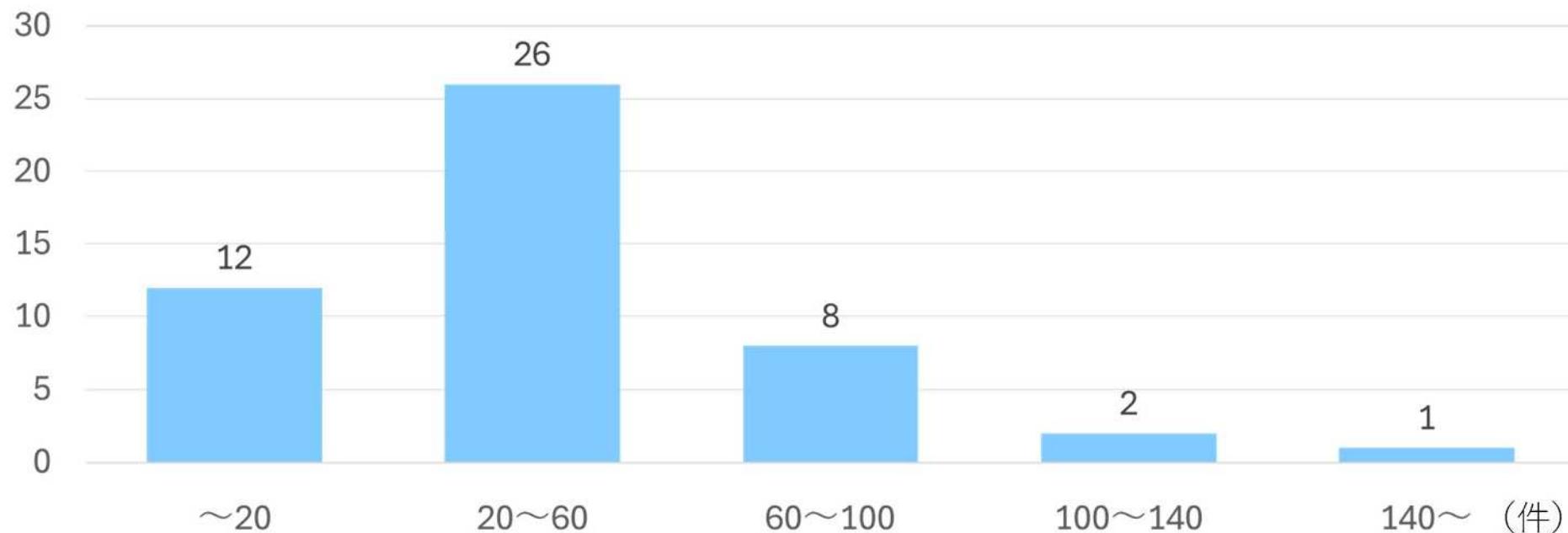
(Q43) 活動目標14-1「高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う」に関する取組状況について回答ください。

F センターに在籍するすべての職員が高齢者等の権利擁護に関する研修を受講しているか



Q64 市町村が「権利擁護に関する相談件数」を指標として採用していますか。（今年4月末時点）

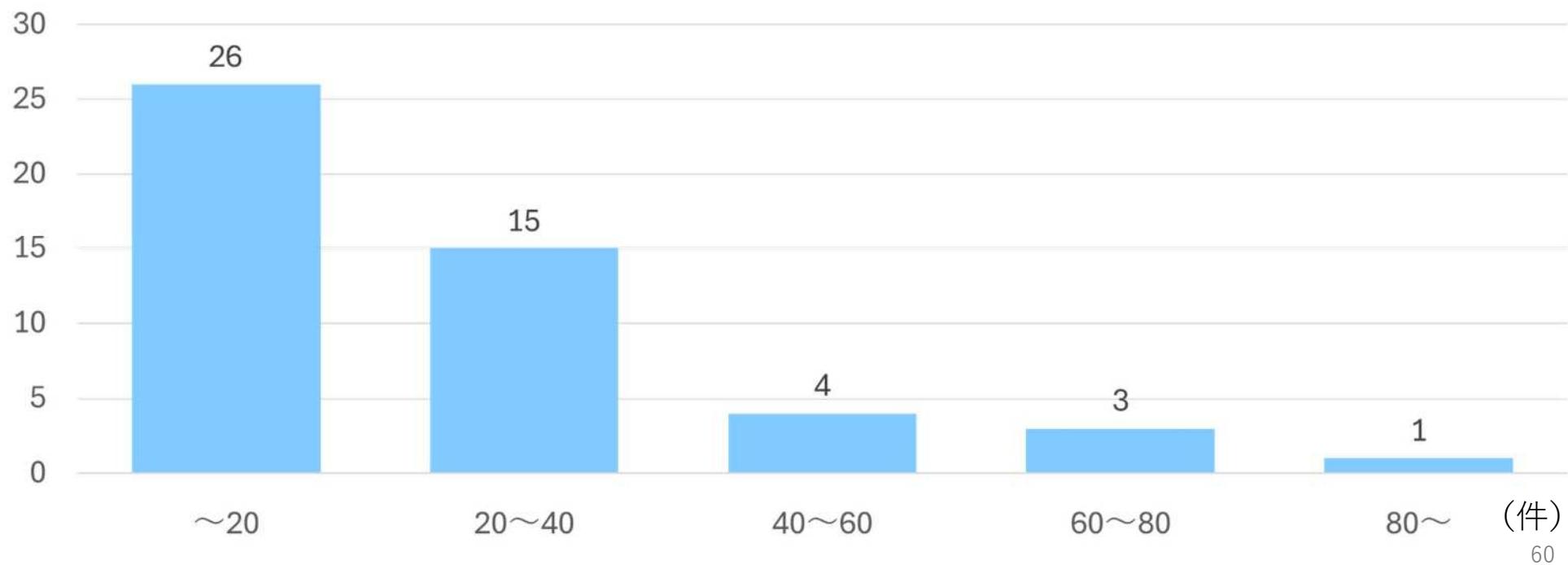
権利擁護に関する相談件数センター別



Q65 市町村が「成年後見制度の申立て支援件数」を指標として採用していますか。（今年4月末時点）

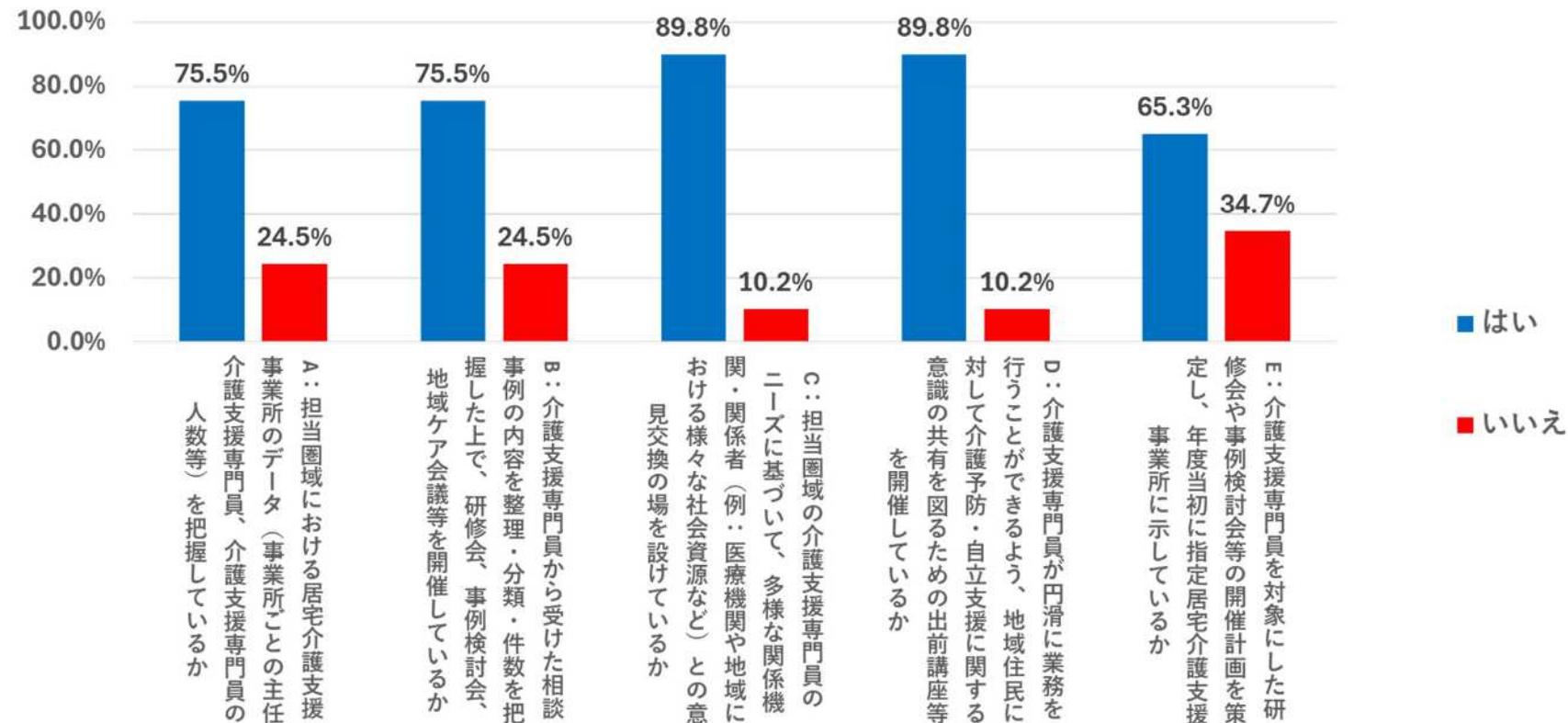


成年後見制度の申し立て支援件数センター別



Q66～Q70（Q46）のABCDEと同文のため略

（Q46）活動目標17-1「担当圏域の居宅介護支援事業所の状況を把握し、地域のケアマネジャーの支援ニーズに基づいた対応を行う」に関する取組状況について回答ください。





Q7 1～7 4 介護予防サービス計画の策定について

Q71 **市町村の方針に沿って**、**圈域内**の**居宅介護支援事業所**が作成する新規の**介護予防サービス計画**を確認していますか。（前年度実績）

Q72 **市町村の方針に沿って**、**圈域内**の**居宅介護支援事業所**が作成する更新の**介護予防サービス計画**を確認していますか。（前年度実績）

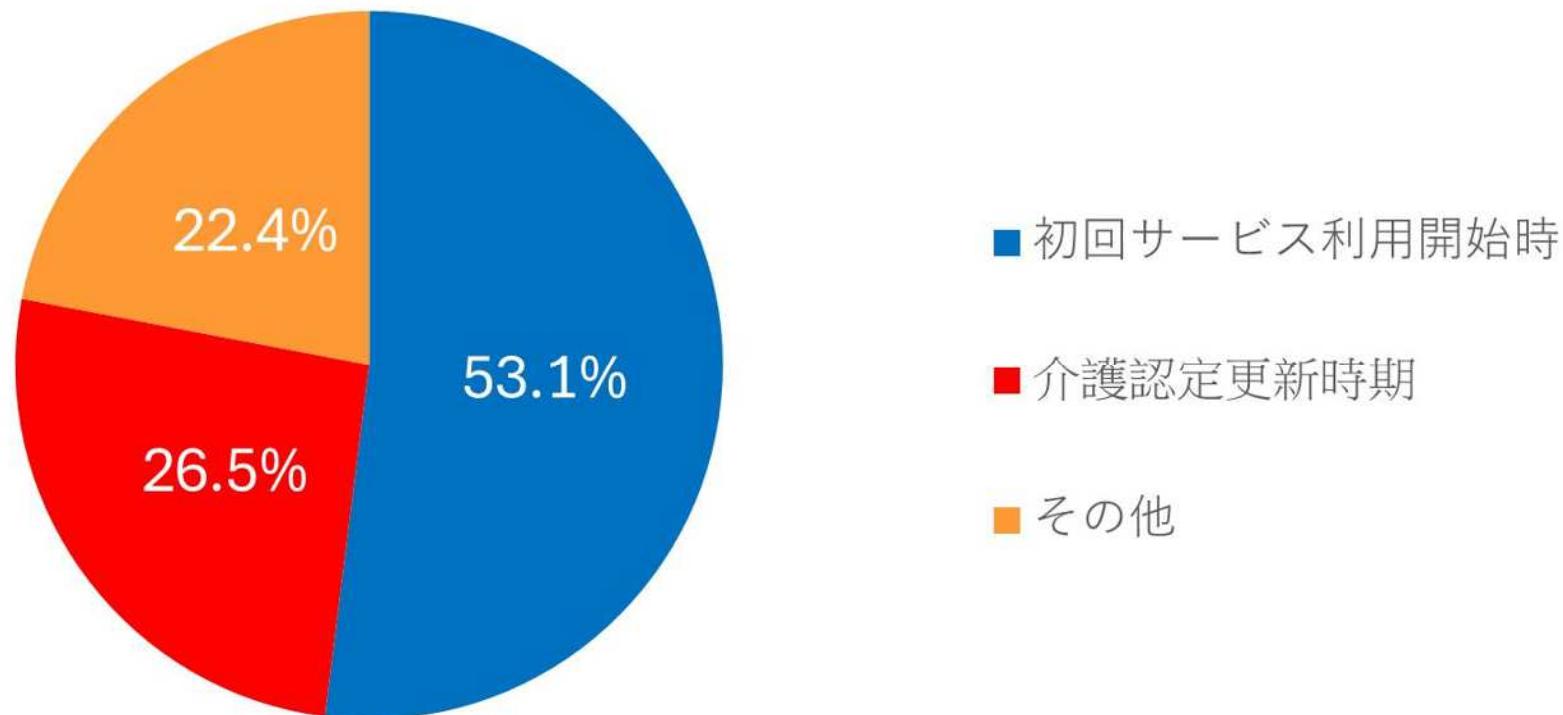
Q73 **市町村の方針に沿って**、**圈域内**の**居宅介護支援事業所**が作成した**介護予防サービス計画**を抽出し、その検証をしていますか。（前年度実績）

Q74 **市町村の方針に沿って**、**圈域内**の**居宅介護支援事業所**が作成した**介護予防サービス計画**を抽出し、**地域ケア会議**でその検証をしていますか。（前年度実績）

⇒介護予防サービス計画の委託について「市町村の方針」を策定していないため、一律「実施無」

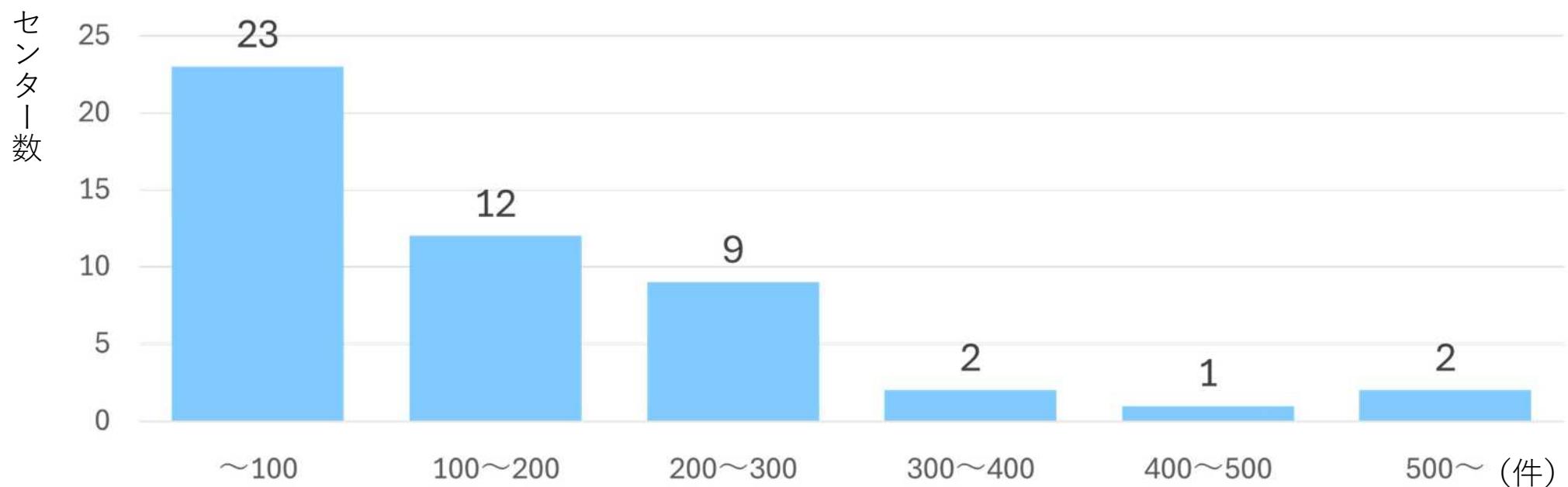
Q75 圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画の検証に関して、検証を行う時期を具体的に定めていますか。（今年4月末時点）

（Q47） 圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画の検証に関して、検証を行う時期を具体的に定めていますか。



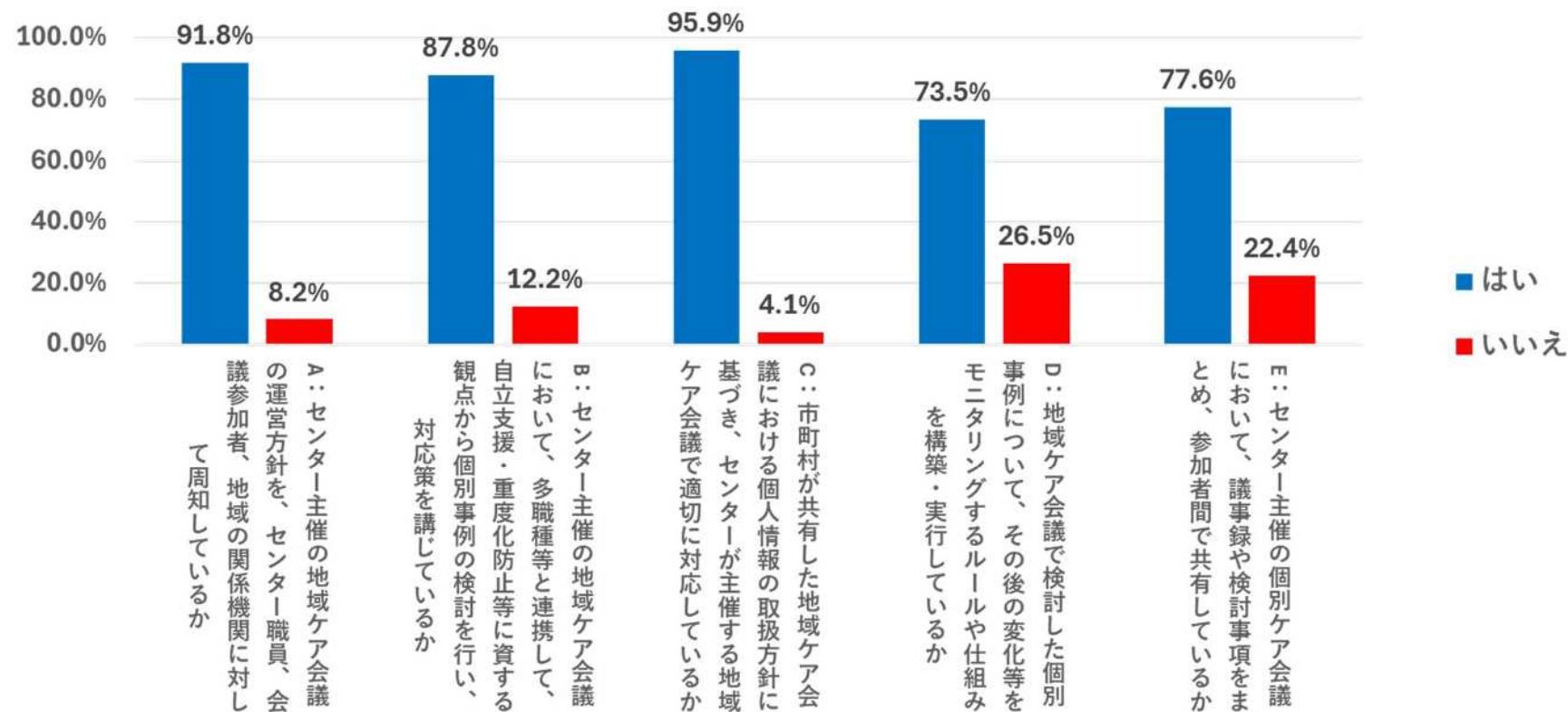
Q76 市町村が「介護支援専門員からの相談受付件数」を指標として採用していますか。（今年4月末時点）

介護支援専門員からの相談受付件数 センター別



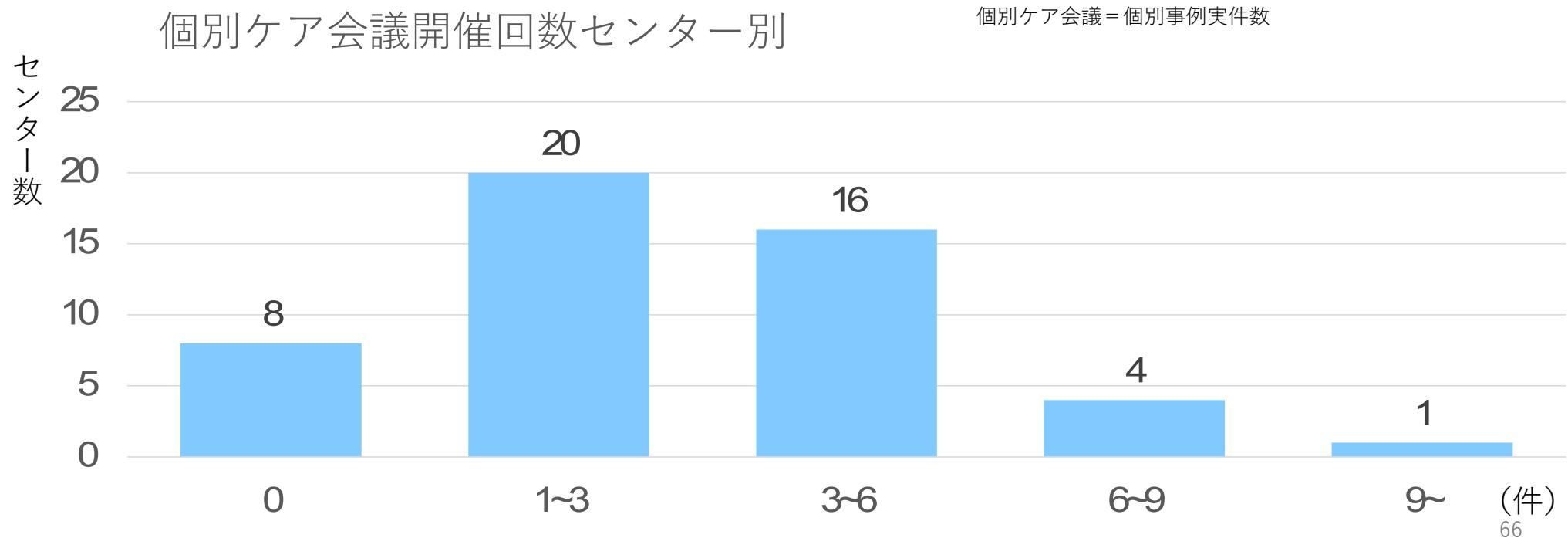
Q77～Q81（Q49）のABCDEと同文のため略

（Q49）活動目標20-1「センター主催の個別ケア会議において、多様な視点から個別事例の検討を行い、対応策を講じる」に関する取組状況について回答ください。



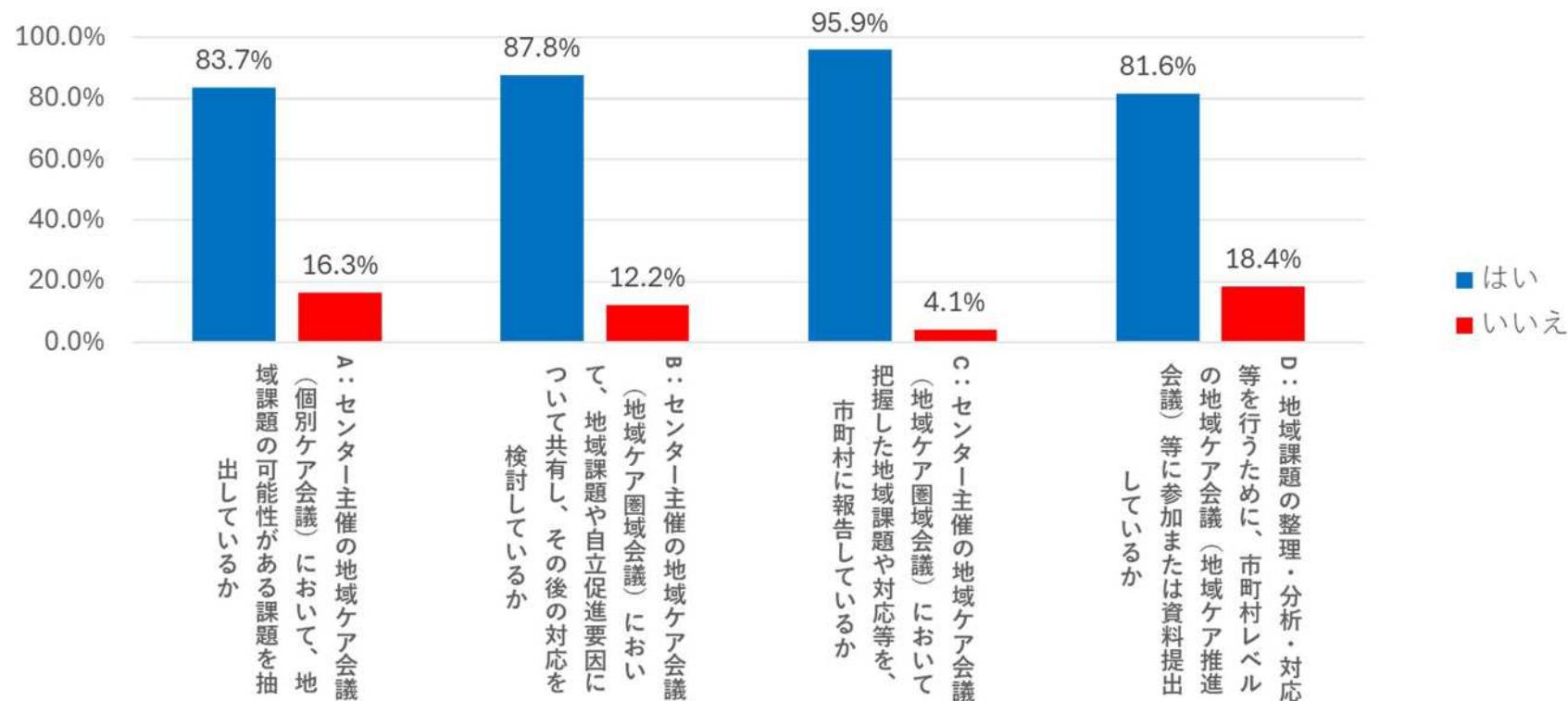
Q82 個別事例について検討する地域ケア会議の開催回数は何回でしたか。（前年度実績）

Q83 地域ケア会議で検討した個別事例の実件数は何件ですか。



Q84～Q87 (Q50) のABCDと同文のため略

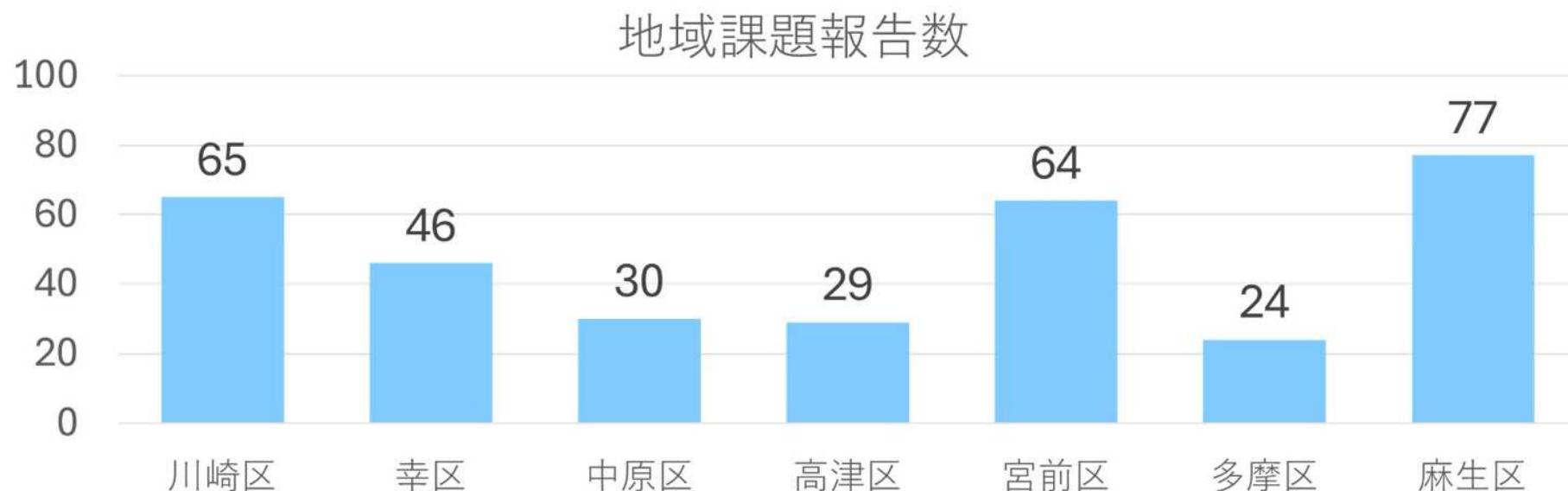
(Q50) 活動目標21-2「地域ケア会議において、地域課題を把握し、適切に対応する」に関する取組状況について回答ください。



Q88 地域課題を検討する地域ケア会議の開催または参加回数は何回でしたか。（前年度実績）

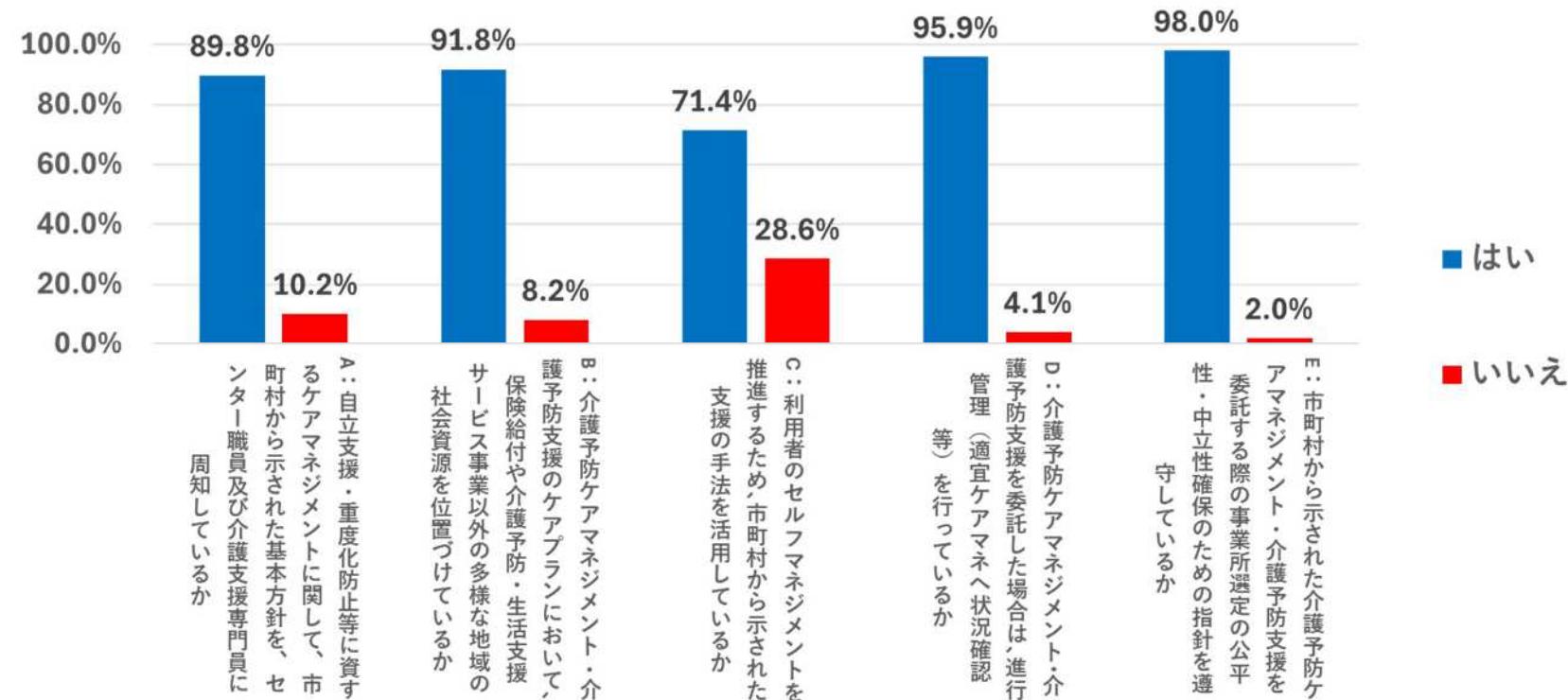
Q89 市町村が「センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数」を指標として採用していますか。（今年4月末時点）

Q88は地域ケア会議は区地域包括支援センター運営協議会とし、全包括 2 回開催



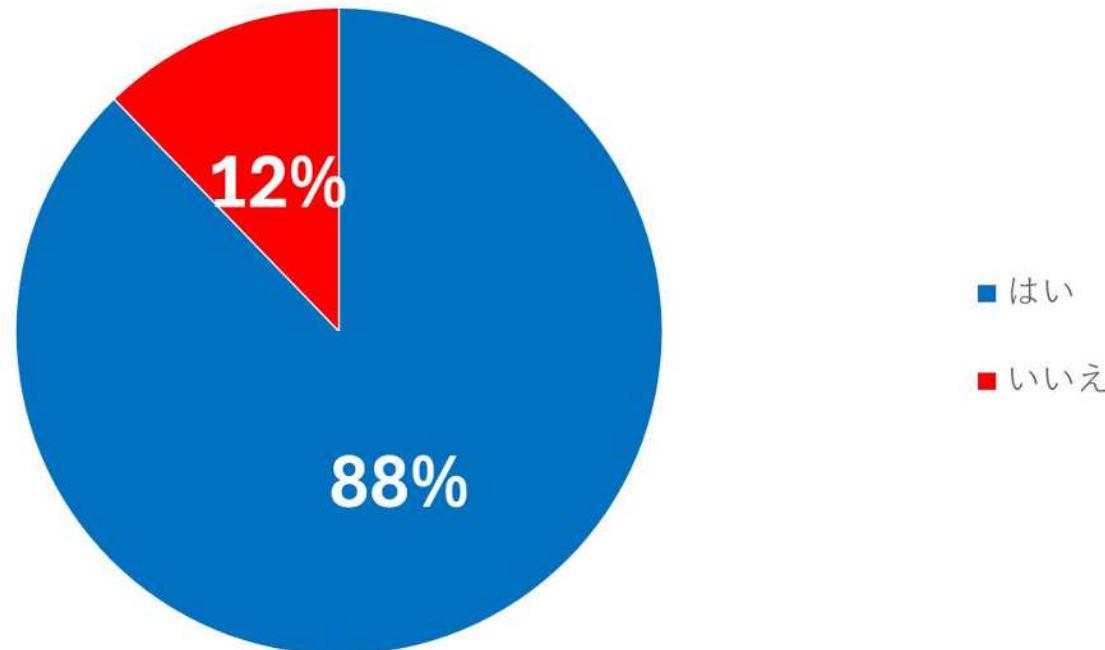
Q90～Q94（Q52）のABCDEと同文のため略

（Q52）活動目標23-1「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施する」に関する取組状況について回答ください。

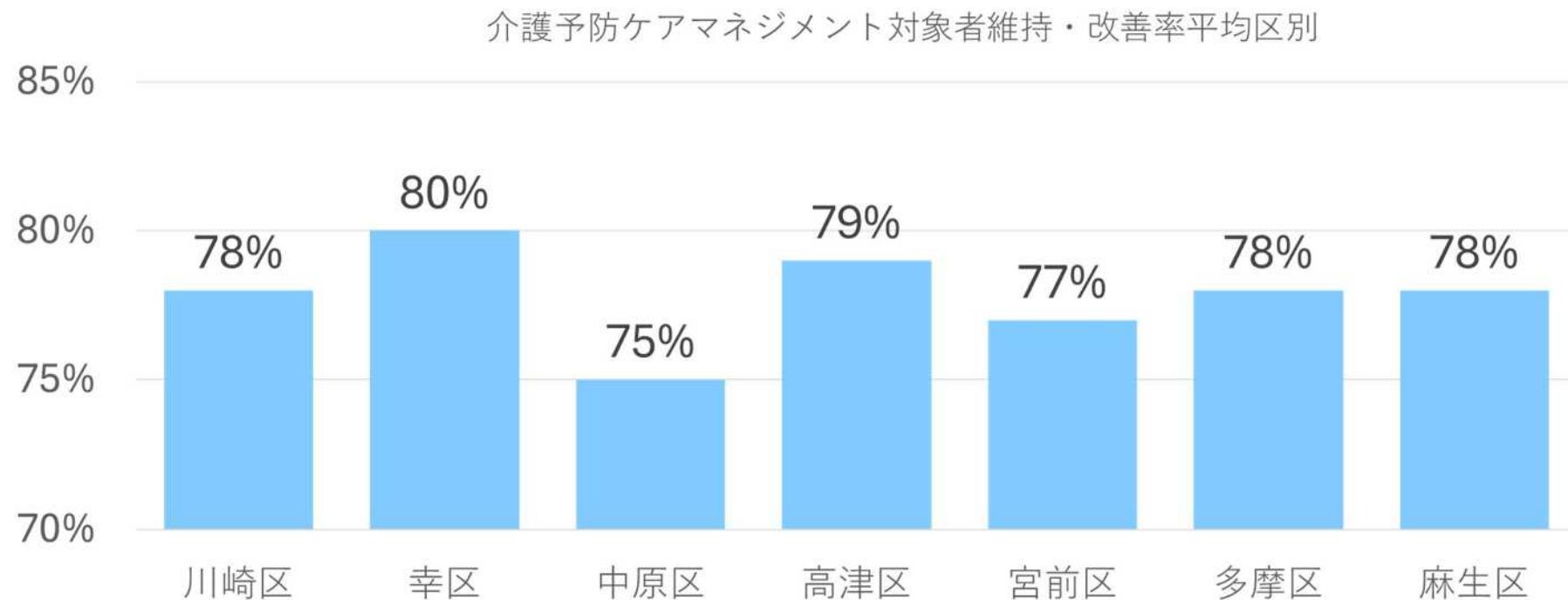


Q95 介護予防ケアマネジメントの成果を把握するために、要支援者または事業対象者の日常生活の自立度の変化について、定期的な評価を行っていますか。（前年度実績）

(Q53) 介護予防ケアマネジメントの成果を把握するために、要支援者または事業対象者の日常生活の自立度の変化について、定期的な評価を行っていますか。

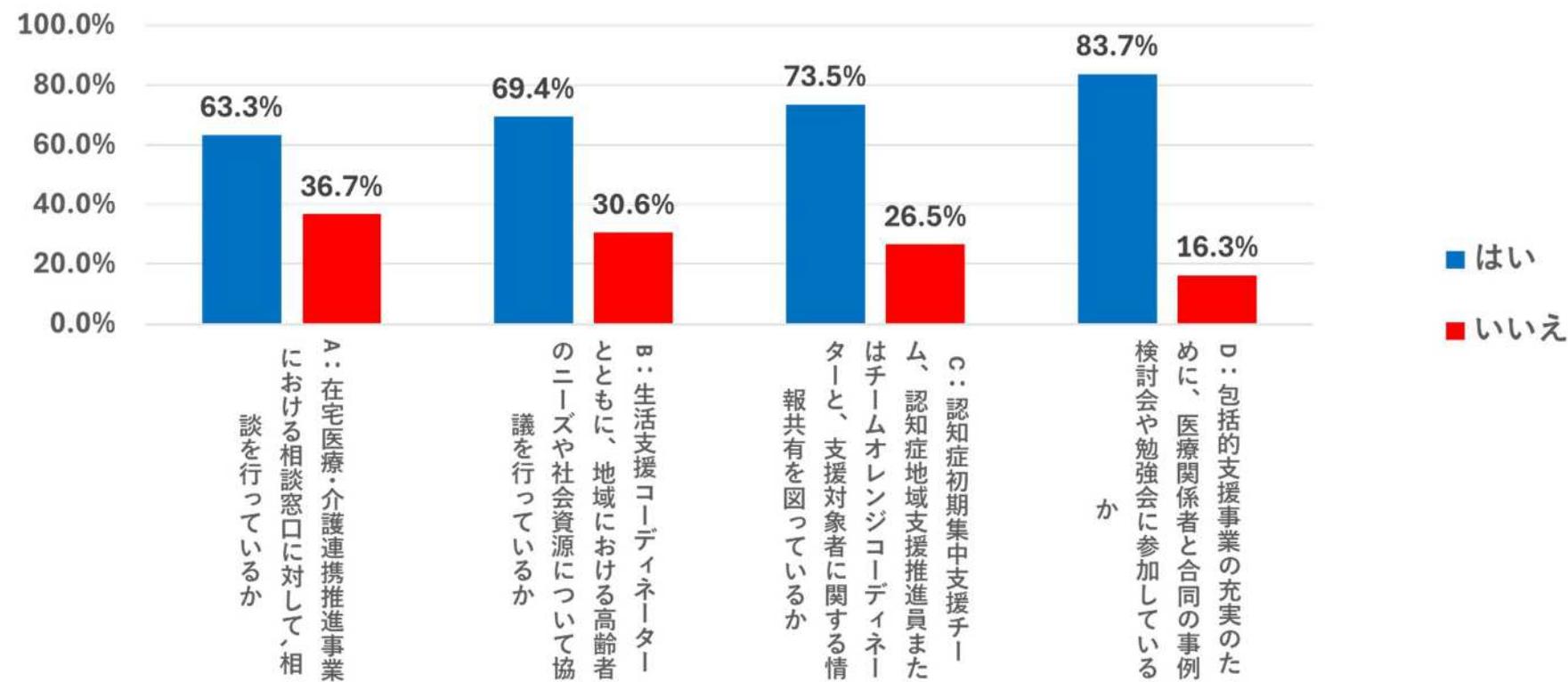


Q96 市町村が「介護予防ケアマネジメント対象者のうち状態が維持または改善した人の割合」を指標として採用していますか。（今年4月末時点）



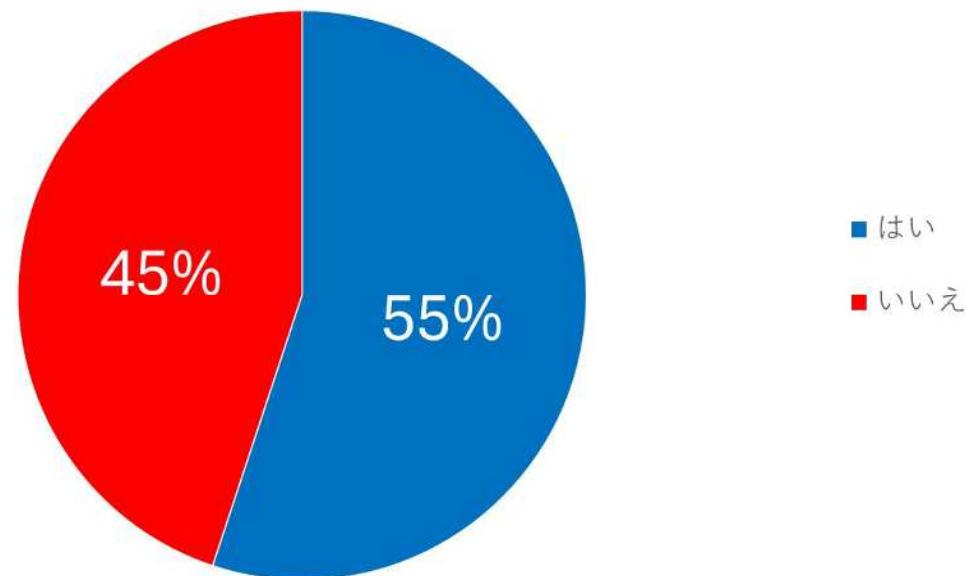
Q97～Q100（Q55）のABCDと同文のため略

（Q55）活動目標25-1「事業間連携を推進する」に関する取組状況について回答ください。



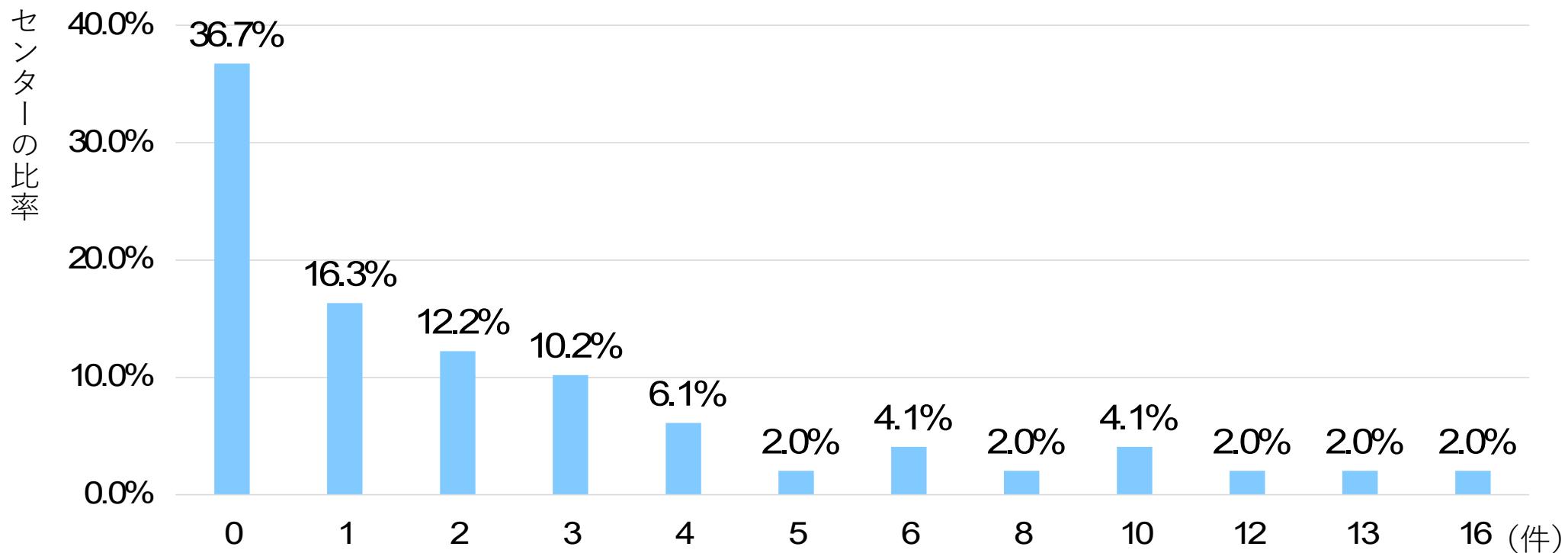
Q101 生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体と協働して地域活動を促進していますか。（前年度実績）

(Q56) 生活支援コーディネーターと協働して地域活動を促進していますか。



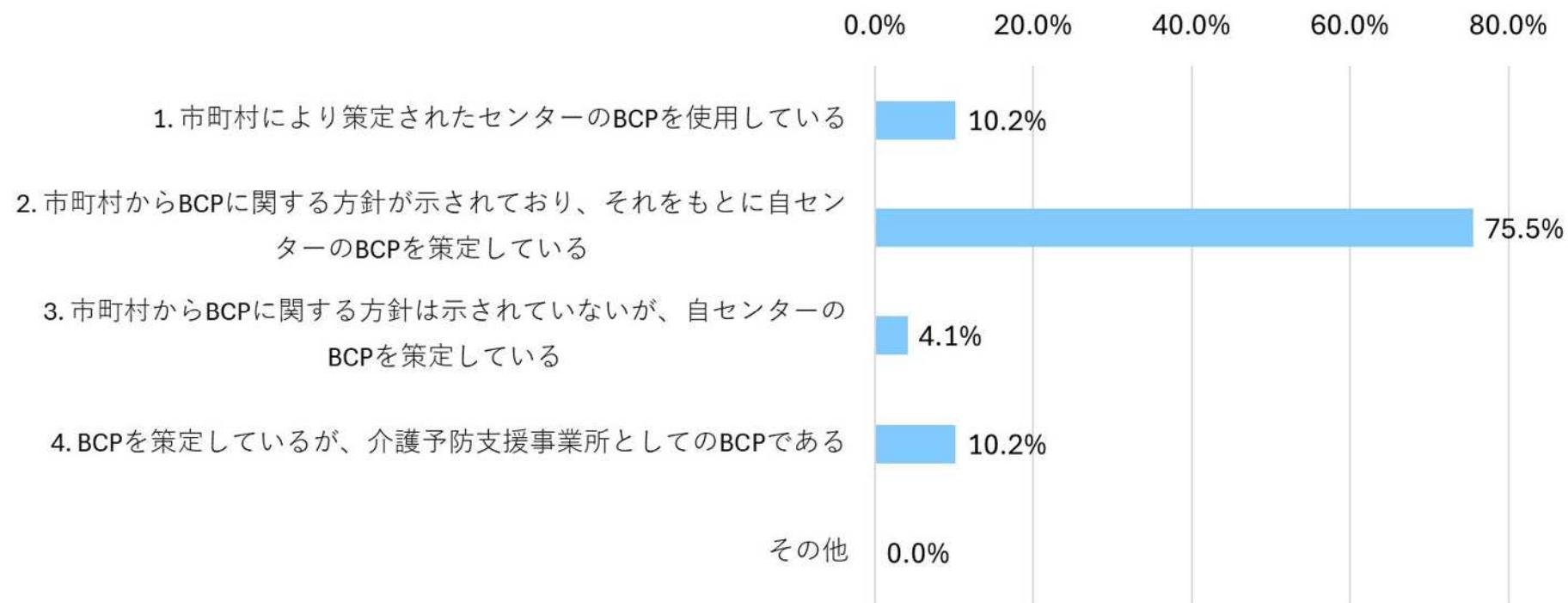
Q102 市町村が「医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数」を指標として採用していますか。（今年4月末時点）

(Q57) 医療関係者と合同の事例検討会や勉強会（主催・共催の勉強会に限る）の実施数（R 6. 4～R 7. 4までの分でご回答ください）



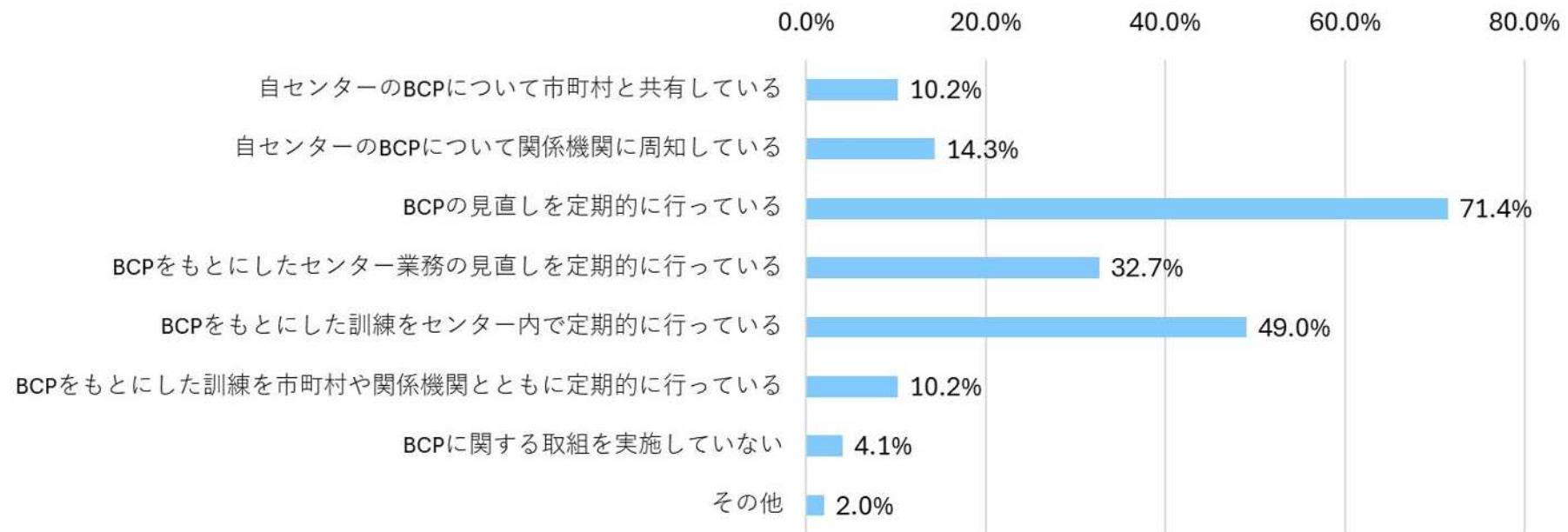
Q103 感染症や自然災害の発生時において地域包括支援センターの事業継続や早期再開が可能となるように、業務継続計画（BCP）を策定していますか。（今年4月末時点）

(Q58-1) 感染症や自然災害の発生時において地域包括支援センターの事業継続や早期再開が可能となるように、事業継続計画（BCP）を策定していますか。（今年4月末時点）



Q103 感染症や自然災害の発生時において地域包括支援センターの事業継続や早期再開が可能となるように、業務継続計画（BCP）を策定していますか。（今年4月末時点）

(Q58-2) Q58-1で1.～3.を回答した場合、BCPに関する取組について実施しているものをお答えください。（前年度実績）



その他の内容

- 内容についての見直しを検討している。